

第3期 西尾市

まち・ひと・しごと 創生総合戦略 (案)

2026 ➞ 2032



NISHIO CITY

令和8年 月策定

第1章 はじめに

1

1. 策定趣旨	2
2. 本戦略の構成・位置づけ	3
3. 計画期間	3

第2章 西尾市の現状

4

1. 人口の動態	5
2. 産業の構造	12
3. 若者・転入者の意識	15
4. 本市が抱える課題の整理	20

第3章 戦略の全体方針

22

1. 地域ビジョン	23
2. 基本目標	24
3. 施策体系	26

第4章 具体的施策の展開

30

●基本目標1 未来を切り開く産業のまちをつくる(しごと)	31
1-1 若者があこがれる「稼ぐ農業」をつくる	31
1-2 海と川を守り「儲かる漁業」をつくる	34
1-3 挑戦する「力強いものづくり」を支える	36
1-4 地域の強みを商品に変え「にぎわい」を生み出す	38
1-5 ワクワクあるきたい「まちなか」をつくる	40
1-6 「未来の価値」をつくる挑戦を支援する	42
●基本目標2 人を惹きつけるまちをつくる(ひと)	44
2-1 「ずっと暮らしたいまち」をつくる	44
2-2 「帰りたくなるまち」をつくる	46
2-3 ここにしかない魅力で「移住者」を呼び込む	48
2-4 何度も「訪れたくなるまち」をつくる	50
●基本目標3 若者や女性にも選ばれるまちをつくる(ひと)	53
3-1 希望する方の「二人の未来」を後押しする	53
3-2 出産の「不安と負担」をやわらげる	54
3-3 子育てが「楽しくなる環境」を整える	56
3-4 未来への架け橋となる「学び」をはぐくむ	58
3-5 風通しの良い「働きやすい環境」を整える	60
●基本目標4 安心して暮らし続けられるまちをつくる(まち)	62
4-1 「市民が主役のまち」を共に創る	62
4-2 「生きる力」をはぐくみ移動を支える	64
4-3 幸せを実感できる「持続可能なまち」をつくる	67
4-4 「健康で心豊か」に暮らせるまちをつくる	69
4-5 多様な人が「共に生きるまち」をつくる	71

第5章 推進体制と効果検証

73

1. 本戦略の推進に向けて	74
2. 本戦略の効果検証の仕組み	75

参考資料

76

1. 策定体制と策定経緯	77
2. 重要目標達成指標 (KGI) 及び重要業績評価指標 (KPI) 一覧表	79
3. 西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員名簿	83
4. にしお未来アイデア会議参加者名簿	83

第3期 西尾市

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

2026 ➞ 2032

第1章

はじめに

NISHIO CITY

第1章 はじめに

1. 策定趣旨

わが国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014年（平成26年）にまち・ひと・しごと創生法が制定されました。

同法第4条では、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施する責務を有すると規定されています。また、同法第10条では、市町村は、国及び県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないと規定しています。

愛知県も、国の動きに応じて2015年（平成27年）10月に「第1期愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020年（令和2年）3月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2023年（令和5年）10月に「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027」を順次策定し、7つの基本目標並びに地域別に今後の方針を掲げ、施策・事業を推進してきました。

一方、本市においても、2016年（平成28年）3月に「西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2021年（令和3年）3月に「第2期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ策定し、地方創生のための施策・事業を展開するとともに、毎年度進捗管理を行い、必要に応じて改訂を重ねてきました。

しかしこの間、コロナ禍なども影響し、人口減少や東京圏への一極集中といった大きな流れを変えるまでには至りませんでした。

そこで国は、2025年（令和7年）6月に閣議決定した「地方創生2.0基本構想」において、国民の生活様式や価値観が多様化するなか、人口・生産年齢人口の減少を正面から受け止めたうえで、若者・女性にも選ばれる（=楽しい地方）、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築により、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方を実現する日本の活力を取り戻す「楽しい」取組を起動しようとしています。

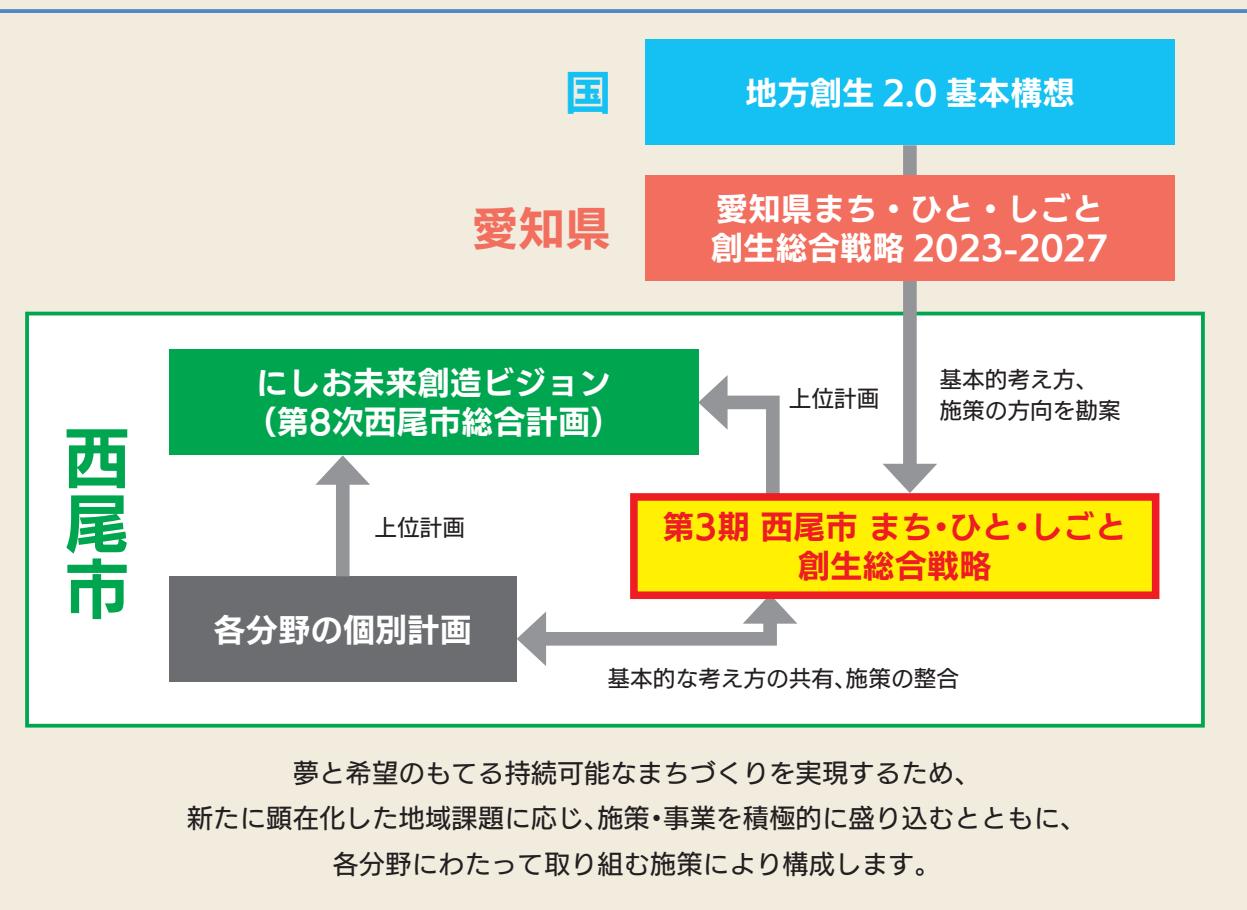
本市においても、少子高齢化並びに人口減少が進んでいます。そのような状況においても、少しでも人口減少を緩やかにする施策を行うとともに、本市にしかない価値や魅力を再発見することや、人口構成の変化に伴う適応策を講じること、AI等の未来技術を活用することなどを通して、地域経済を成長させ持続可能で活力ある「にしお」を次世代につなぐことが喫緊の課題です。また、行政だけでなく、戦略的に民間事業者と力を合わせた官民連携や、多様性を地域の力に変えることにより、ONE NISHIOの取組を推進することも不可欠です。

以上の前提を踏まえ、国や愛知県、これまでの本市が進めてきた総合戦略の取組、新たな地方創生2.0の考え方を踏まえ、本市が進むべき新たな地方創生の方向性を示すとともに、具体的な取組を進めるため、「第3期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本戦略」という。）を策定します。



2. 本戦略の構成 位置づけ

本戦略は、2025年（令和7年）6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」の基本的考え方や施策の方向を勘案したうえで、市の最上位計画に位置づけられる「にしお未来創造ビジョン（第8次西尾市総合計画）」を上位計画とともに、関連計画である各分野の個別計画とも基本的な考え方を共有し、施策の整合を図ります。



3. 計画期間



本戦略は、実行性のある施策を展開するとともに、次期総合計画と連携を図るため、計画期間を2026～2032年度（令和8～14年度）の7年間とします。

第3期 西尾市

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

2026 ➞ 2032

第2章

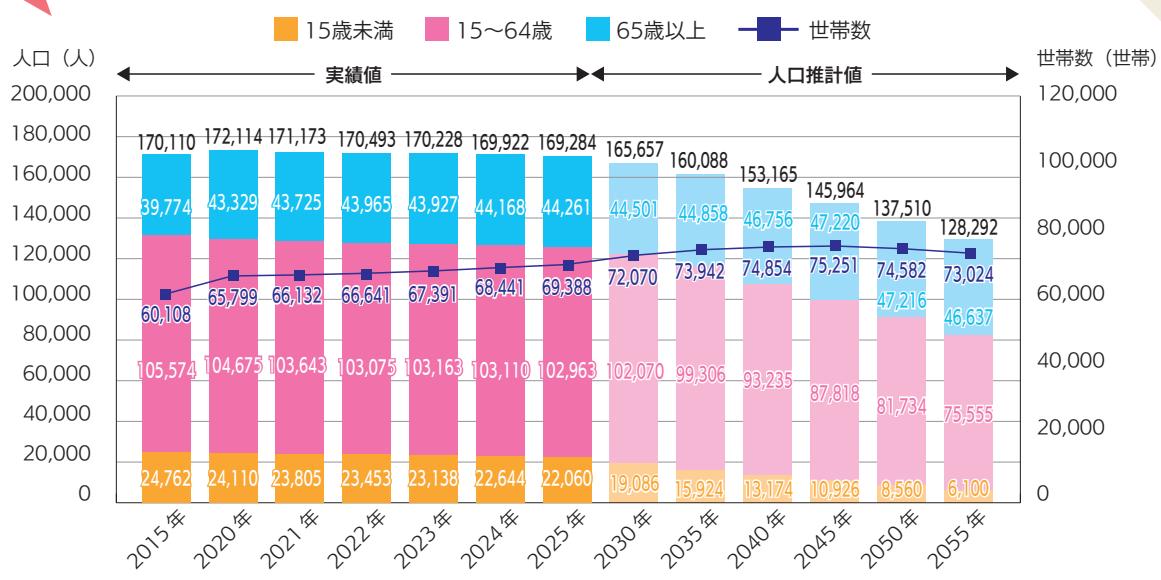
西尾市の現状

NISHIO CITY

第2章 西尾市の現状

1. 人口の動態

人口の推移と今後の見通し

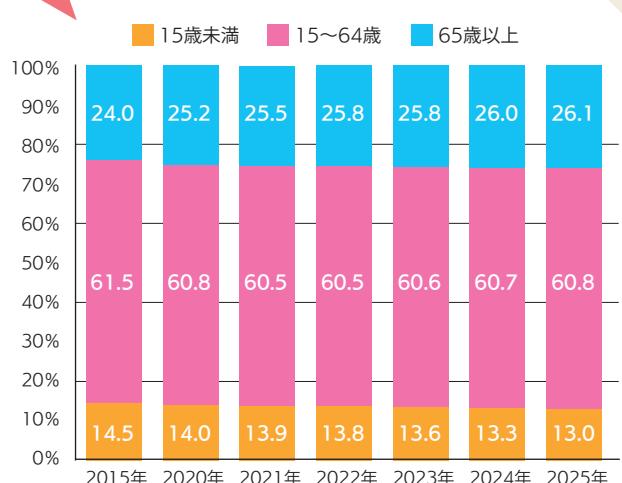


(資料：住民基本台帳 各年4月1日時点)

本市の人口は、2020年（令和2年）をピーク以降、緩やかな減少傾向に転じ、2025年（令和7年）4月1日現在の人口は169,284人となっています。世帯数は増加傾向にあり、2025年（令和7年）4月1日現在の世帯数は69,388世帯となっています。

今後も人口減少は続き、2055年（令和37年）には128,292人となり、2025年（令和7年）からおよそ40,992人、約24%減少することが見通されています。世帯数については、2045年（令和27年）までは増加が続くものの、その後は緩やかに減少に転じ、2055年（令和37年）には73,024世帯となる見通しです。

本市の年齢3区分別的人口比率の推移



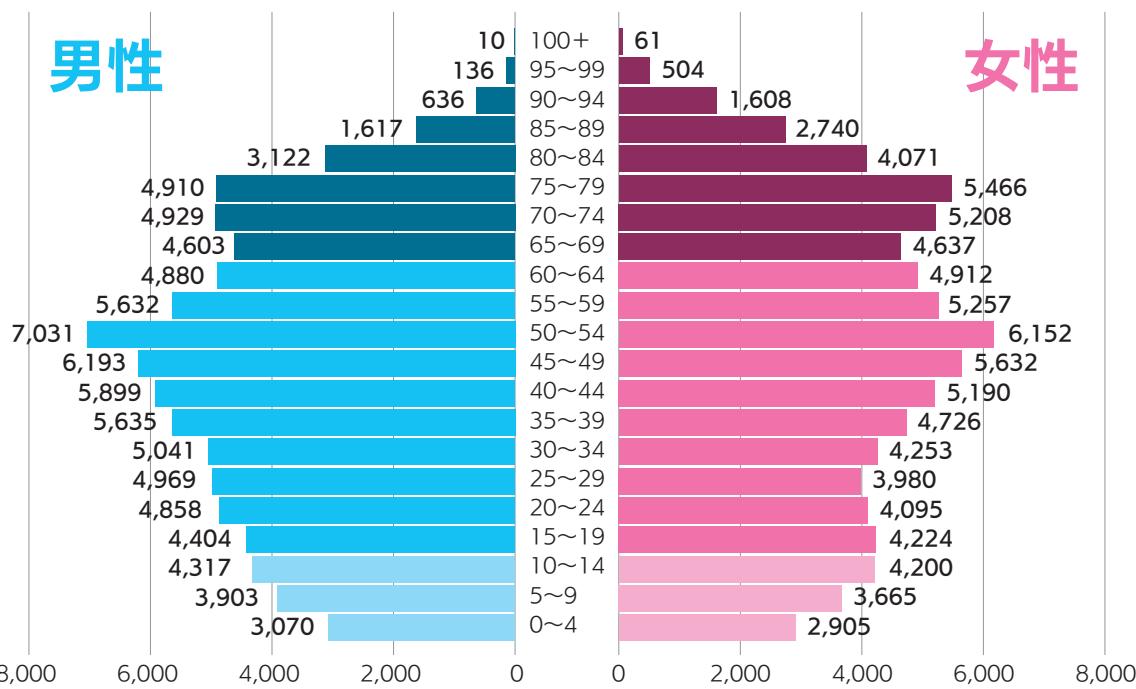
人口構成を年齢3区分でみると、15歳未満の年少人口の比率は、2015年（平成27年）の14.5%から2025年（令和7年）の13.0%へと減少しており、少子化が着実に進行しています。

15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、2015年（平成27年）の61.5%から一時的に低下したものの、2022年（令和4年）以降はおおむね横ばいからわずかな上昇傾向を示し、2025年（令和7年）には60.8%となっています。

65歳以上の老人人口は、2015年（平成27年）の24.0%から2025年（令和7年）の26.1%へと緩やかに上昇しており、高齢化は進展しています。

(資料：住民基本台帳 各年4月1日時点)

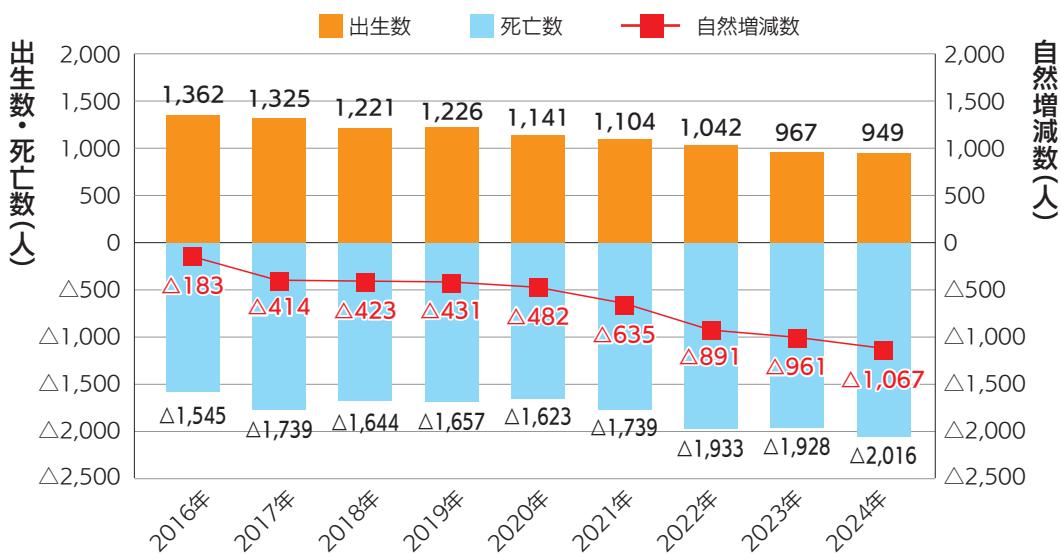
本市の男女別・5歳階級別の人口



(資料:住民基本台帳 2025年4月1日時点)

2025年(令和7年)4月1日時点の人口をピラミッドでみると、男女ともに45~54歳の中高年層の人口が多く、将来的に高齢者が増加することが見込まれます。また、男性に比べ、20代・30代の女性が少なくなっていることや、0~9歳の子どもの人数が特に少なくなっています。

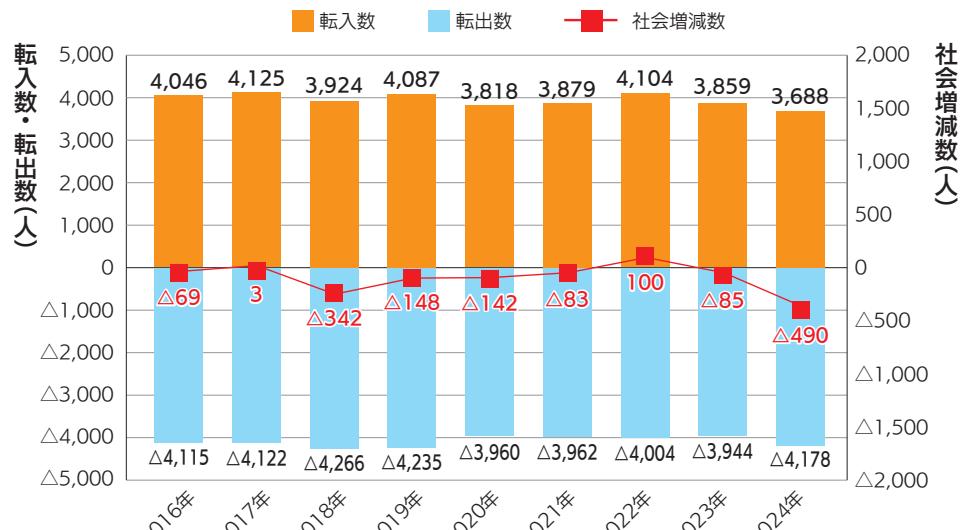
本市の日本人市民の出生数、死亡数、自然増減数の推移



(資料:愛知県人口動向調査 各年前年10月1日~当年9月30日)

本市に居住する過去9年間の日本人市民の出生数について、2016年(平成28年)をピークに年々減少傾向にあり、2023年(令和5年)時点では1,000人を割り、2024年(令和6年)には949人と、過去9年間で400人以上減少となっています。死亡数については、増減はあるものの、2022年(令和4年)以降増加し、2024年(令和6年)には2,016人に達しています。自然増減は一貫してマイナスとなり、2016年(平成28年)から2024年(令和6年)には、減少幅が拡大しています。特に、2017年(平成29年)以降は毎年400人以上の自然減となっており、2024年(令和6年)には1,000人を超える減少となっています。

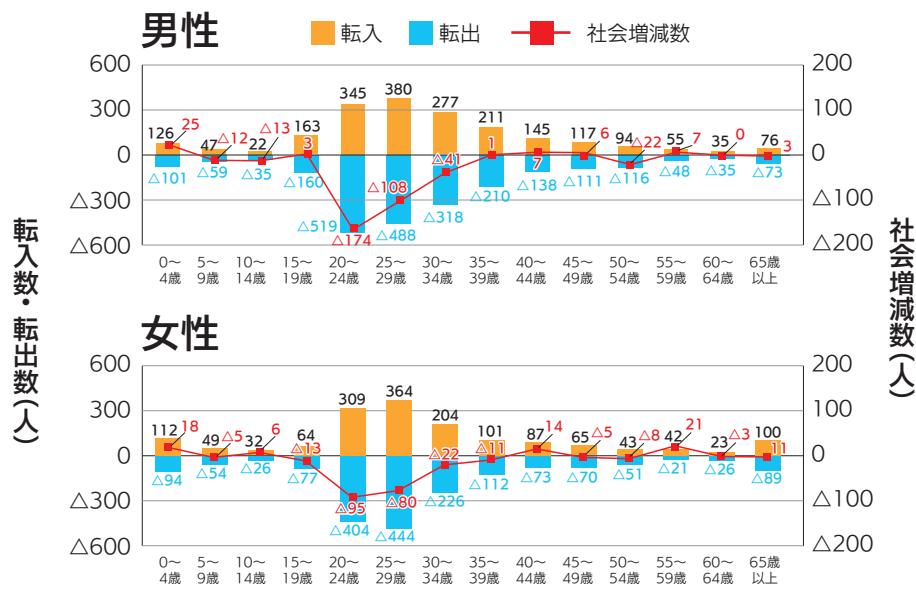
本市の日本人市民の転入数、転出数、社会増減数の推移



(資料:愛知県人口動向調査 各年前年10月1日~当年9月30日)

本市への過去9年間の日本人市民の転入は、概ね3,800人から4,100人前後で推移しています。2017年(平成29年)に4,125人とピークを迎えた後、増減を繰り返しながら、2024年(令和6年)には3,688人と最も少ない水準となっています。転出は、2018年(平成30年)の4,266人をピークに減少に転じ、2020年(令和2年)以降は概ね横ばいで推移していましたが、2024年(令和6年)には4,178人と再び増加し、転入者数を大きく上回っています。社会増減でみると、2018年(平成30年)以降、概ね転出超過が続き、2022年(令和4年)に一時的に転入超過に転じたものの、2023年(令和5年)以降は再び転出超過に転じ、2024年(令和6年)では人口の流出が拡大しています。

本市の日本人市民における男女別年齢別転入数、転出数、社会増減数

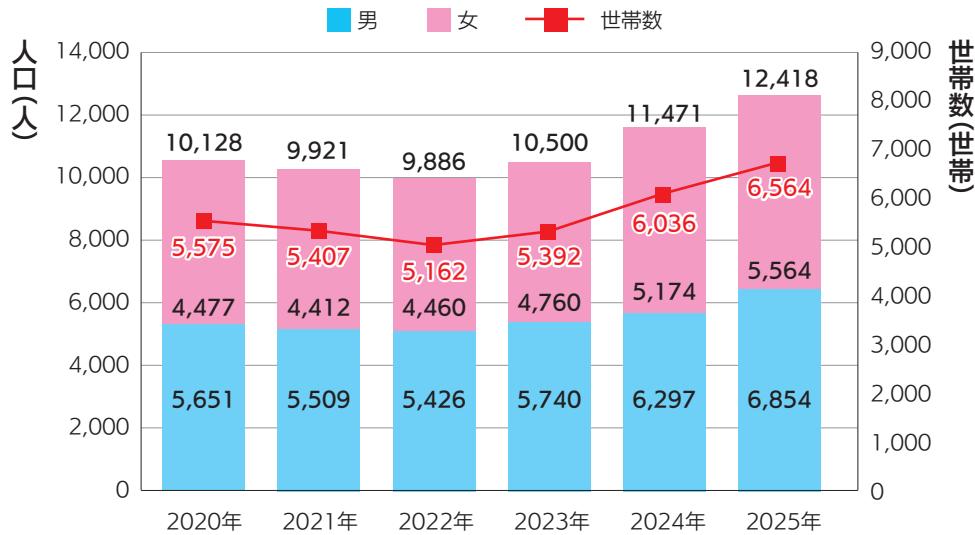


(資料:愛知県人口動向調査 2023年10月1日~2024年9月30日)

2024年(令和6年)の男女別年齢別の動向をみると、男性は20~34歳で大幅な転出超過となっています。特に、20~24歳での転出が最も多く、進学や就職を契機とした流出が顕著です。一方で、35~49歳では転入超過に転じていることから、子育て期に一定の流入がみられます。

女性では、15~39歳で大きな転出超過がみられ、特に、25~29歳での転出が最も多く、就職期における流出が目立ちます。その一方で、40~44歳で小幅ながら転入超過となっており、子育て期にあたる年齢層では流入と流出が交錯していることがわかります。

本市の外国人市民の推移

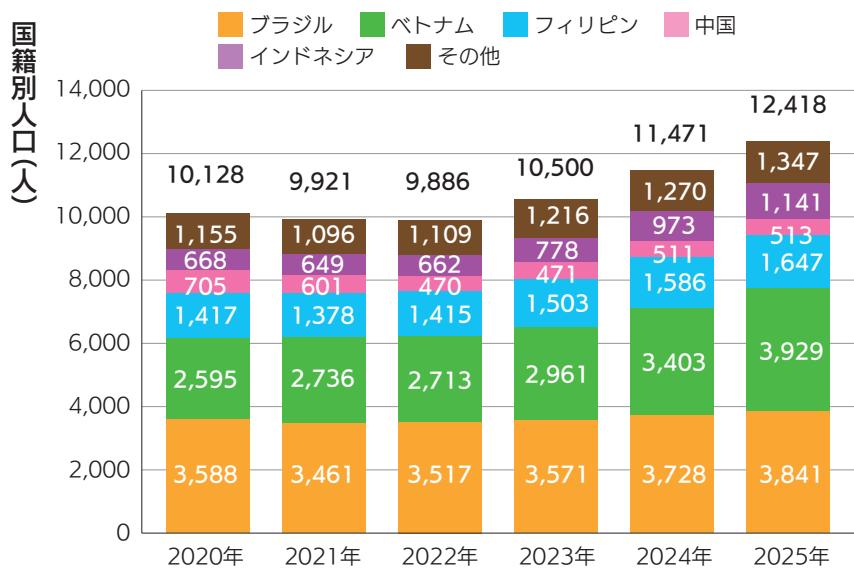


(資料:住民基本台帳 各年4月1日時点)

本市の外国人市民の人口は、おおむね増加傾向にあり、2025年（令和7年）では12,418人となっています。男女別にみると、いずれの年も男性が女性を上回っており、特に2023年（令和5年）以降は男性の増加率が女性よりもやや高くなっています。

世帯数についても同様に、2023年以降は増加傾向にあります。特に2023（令和5年）から2024年（令和6年）にかけての増加幅は大きく、人口増加と並行して世帯数も拡大しています。

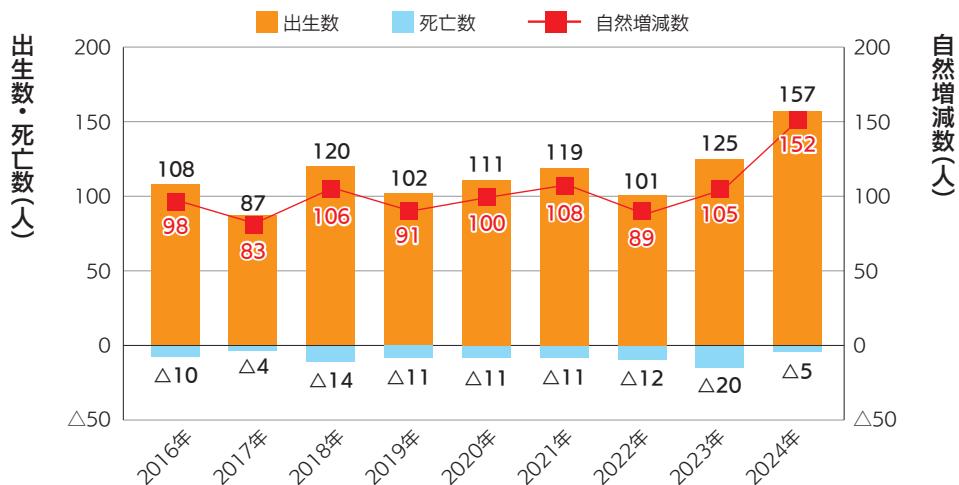
本市の外国人市民の国籍別人口の推移



(資料:住民基本台帳 各年4月1日時点)

本市の外国人市民を国籍別でみると、2024年（令和6年）まではブラジルが最も多く、3,728人と全体の32.5%となっていましたが、比率は減少傾向にあります。次いで、ベトナムが多くなっており、2025年（令和7年）には3,929人とブラジルを抜いて最も多く、全体の31.6%となっています。

本市の外国人市民における出生数、死亡数、自然増減数の推移

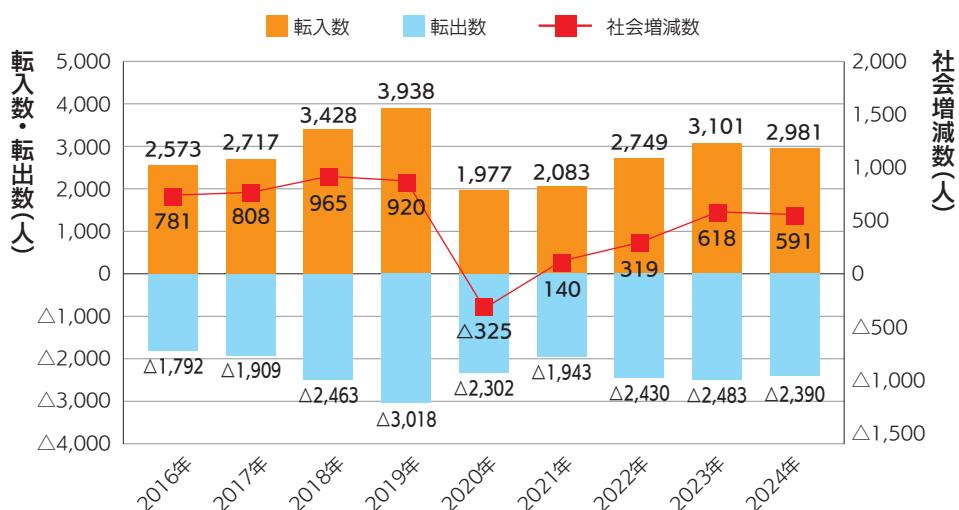


(資料:愛知県人口動向調査 各年前年10月1日~当年9月30日)

本市に居住する外国人市民の出生数について、2016年(平成28年)から2022年(令和4年)までは概ね100人前後で推移しており、2023年(令和5年)には125人、2024年(令和6年)には157人と増加しています。特に、2024年(令和6年)は過去9年間で最多となっており、外国人市民の子ども世代の増加が見られます。

一方、死亡数は最多でも2023年(令和5年)の20人と少なく、出生数に比べて大幅に下回っています。そのため、自然増減はいずれの年も増加傾向にあり、各年90人前後から150人程度の自然増を記録しています。特に、2024年(令和6年)には152人の自然増となり、過去の年間で最多の水準となっています。

本市の外国人市民の転入数、転出数、社会増減数の推移



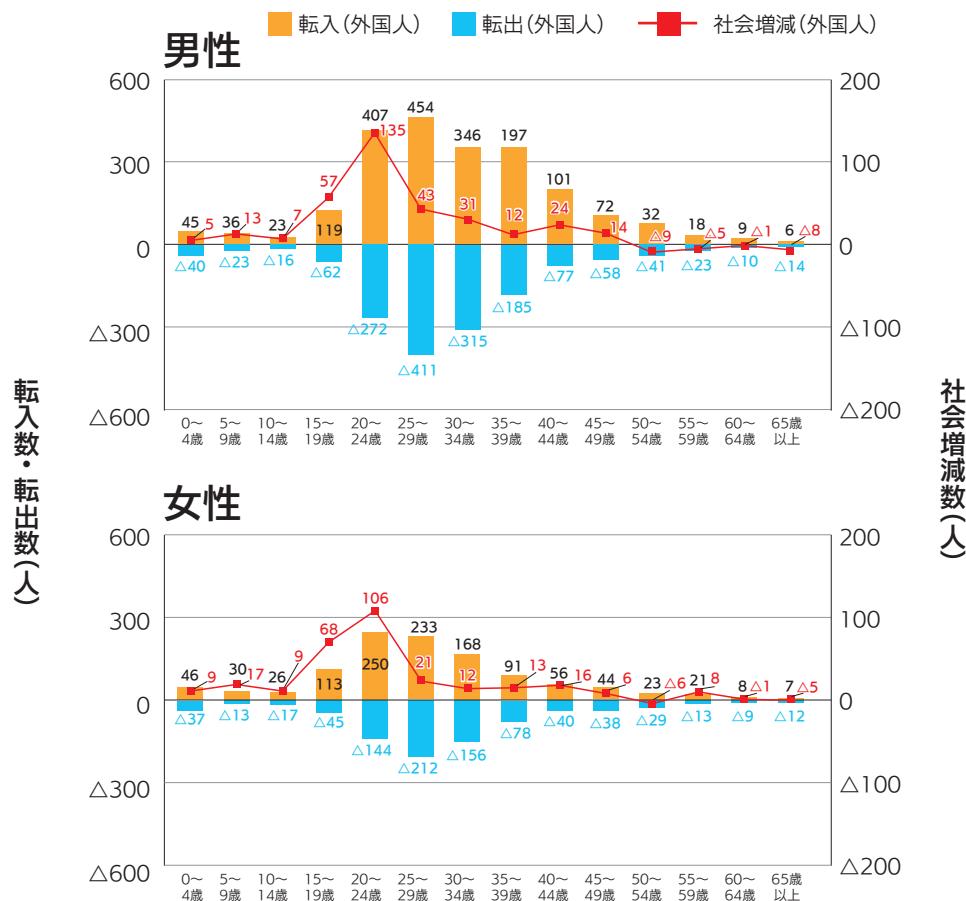
(資料:愛知県人口動向調査 各年前年10月1日~当年9月30日)

過去9年間の外国人市民の転入は、2016年(平成28年)から増加傾向を示し、2019年(令和元年)にピークを迎えた後、2020年(令和2年)にはコロナ禍の影響を受け大きく減少しています。2021年(令和3年)以降は再び増加に転じ、2024年(令和6年)時点で2,981人と高い水準を維持しています。

転出は2019年(令和元年)に一度ピークを迎え、2020年(令和2年)以降は2,000~2,500人前後で推移しており、転入と同様にコロナ禍の影響を受けた後、安定的な水準に落ちています。

社会増減でみると、2016年(平成28年)から2019年(令和元年)までは高い転入超過となっています。2020年(令和2年)では一時的に転出超過に転じたものの、2021年(令和2年)には再び転入超過へと持ち直し、以降は増加基調が続き、外国人市民の社会的流入が継続しています。

本市の外国人市民における男女別年齢別転入数、転出数、社会増減数



(資料:愛知県人口動向調査 2023年10月1日～2024年9月30日)

2024年(令和6年)の本市の外国人市民における男女別年齢別の動向をみると、男女ともに0～49歳と幅広い年齢層で転入超過となっており、特に20～39歳の若年～壮年層の流入が大きくなっています。

転出をみると、転入と同様に20～39歳の若年層、壮年層で転出が大きくなっているものの、依然として転入超過を維持し、今後も外国人市民の人口の拡大が見込まれます。



① 想定より早く加速度的に進む人口減少

コロナ禍以降、本市の人口は減少に転じ、今後も人口減少が継続することが見込まれています。その主な要因として、過去9年間の日本人市民において2016年（平成28年）に1,362人でピークを迎えていた出生数が、以降は減少に転じ、2023年（令和5年）には1,000人を割り込むなど、少子化が加速していること、20～34歳の若い世代を中心に転出超過が起きていることなどがあり、従来の人口ビジョンより、早く人口減少が進行しています。

② 少子高齢化を伴う人口減少と人口構造の変化

人口構造から考察すると、少子高齢化を伴う人口減少が進行しています。これは少子化の進行と並行して、医療技術の進歩や生活環境の向上に伴う高齢化が進み、人口における年齢構成の重心が高齢層に移っています。また、2045年頃に高齢者の数がピークになることも予測され、人口構造の変化に伴う行政サービスのミスマッチや労働力不足、社会保障の負担増など深刻な課題を引き起こすと考えられます。

③ 労働力不足を背景とした外国人市民の人口増加

外国人市民は、人口・世帯数ともに増加傾向にあり、2025年（令和7年）には、本市の人口の7.3%を超える、県内7番目となっています（県平均4.5%）。また、外国人市民の出生数は2024年（令和6年）には150人を超えるまでになっています。

外国人市民の増加は、製造業が大多数を占める本市の産業構造の特徴と、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足により生じていますが、これにより言葉の壁や生活習慣、文化の違いなどによる様々な問題が増加することも懸念されます。

④ 日本人市民の若者や女性の市外流出

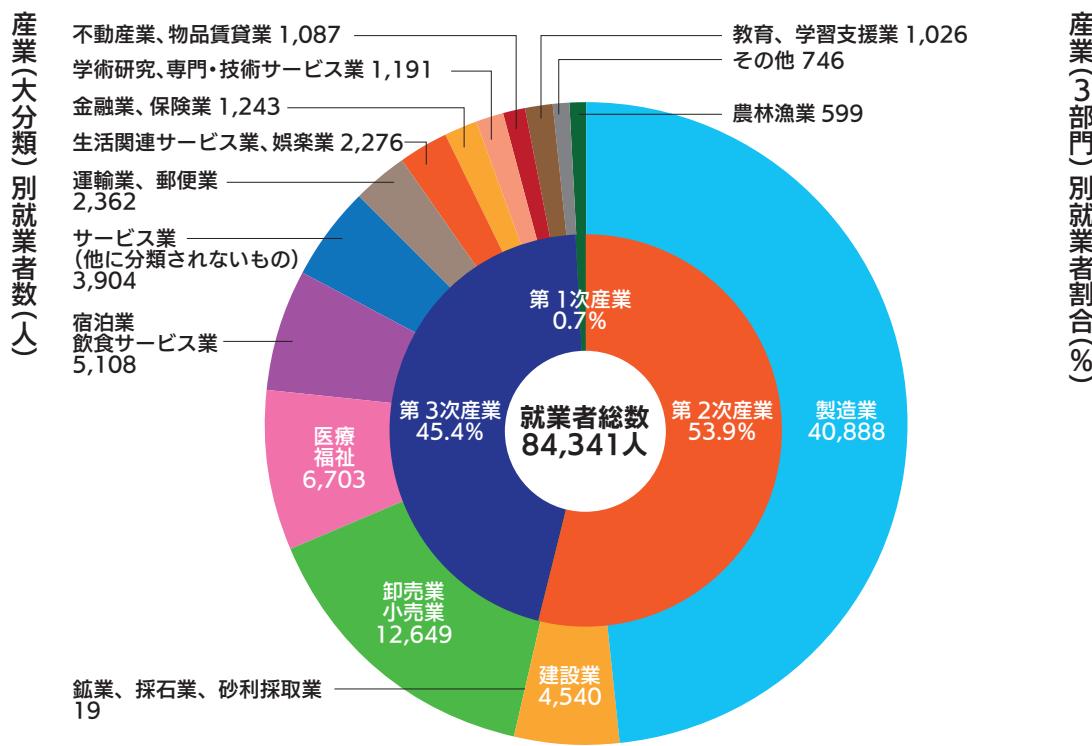
日本人市民において、直近では本市から転出する者が本市に転入する者を上回っており、2024年（令和6年）には490人の転出超過が起きています。

男女別年齢別でみると、男女ともに20～34歳で転出超過が大きくなっています。若者の流出が顕著となっています。また、男女の人口を見ると、20代・30代は男性に比べ女性が少なくなっており、性別の不均衡が未婚化・少子化の要因のひとつとも考えられます。

2. 産業の構造

本市の産業(大分類)別就業者数および産業(3部門)別就業者割合

図. 産業(大分類)別就業者数および産業(3部門)別就業者割合

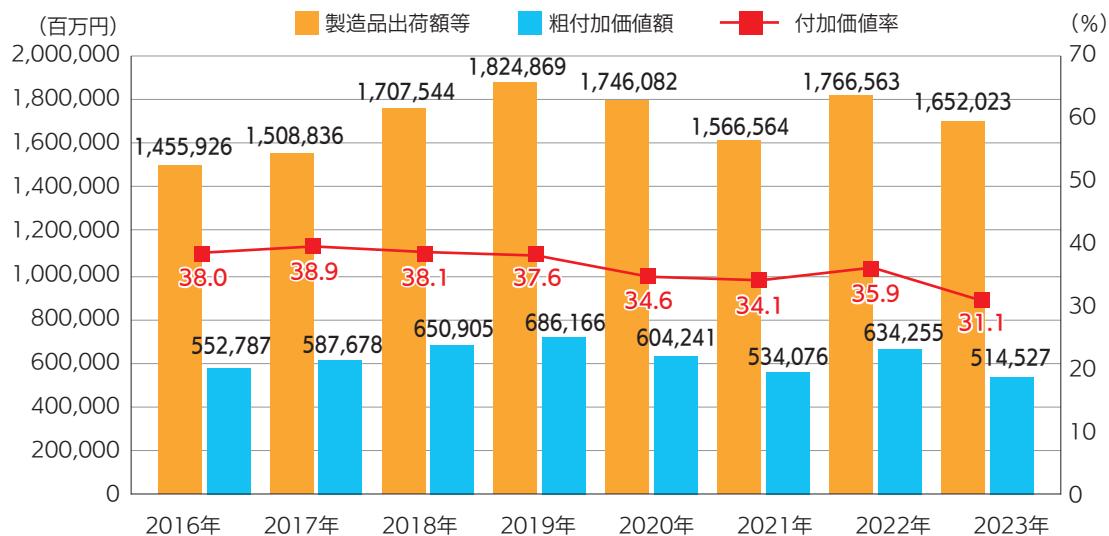


(資料: 令和3年経済センサス 活動調査 事業所に関する集計)

産業別就業者数は、2021年(令和3年)時点で、製造業は40,888人と最も多くなっており、次に卸売業小売業が続きます。そのほか、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、建設業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業など、多様な産業に分布した構造となっています。



本市の製造品出荷額等の推移



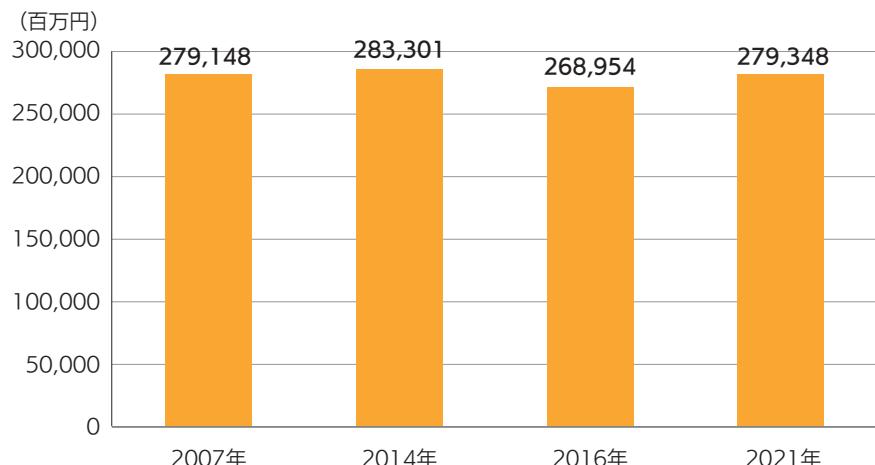
(資料：経済構造実態調査（2016年～2020年、2022年～2023年は工業統計調査、2021年は経済センサス活動調査））

過去8年間の製造品出荷額等は、2019年（令和元年）をピークに増減を繰り返し、長期的には横ばい傾向といえます。2020年（令和2年）および2021年（令和3年）には、新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて減少に転じたことが想定され、外部環境の変化に対する影響を強く受けやすい状況にあるといえます。

粗付加価値額についても同様に、2019年（令和元年）までは右肩上がりに増加していましたが、2020年（令和2年）以降減少に転じ、2023年（令和5年）には514,527百万円と大きく低下しています。

製造品出荷額等に対する粗付加価値額の比率（付加価値率）をみると、2016年（平成28年）から2019年（令和元年）までは37～39%程度で安定していましたが、2020年（令和2年）以降は低下傾向にあり、2023年（令和5年）には31.1%と過去8年間で最も低くなっています。これは、原材料価格の上昇やコスト増加等により、出荷額に占める付加価値の割合が縮小していることを示しています。

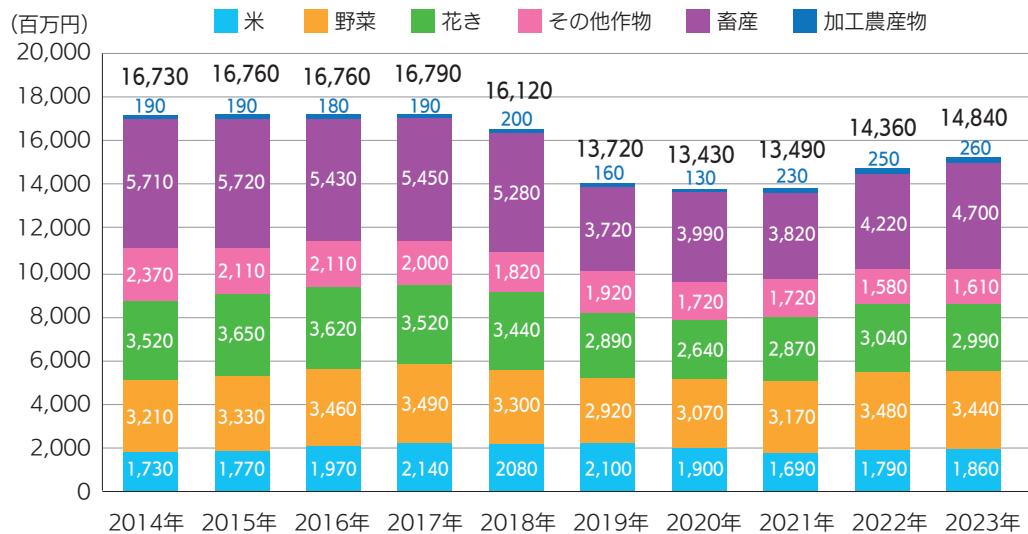
本市の年間商品販売額の推移



(資料：商業統計調査（2014年、2016年、2021年は経済センサス活動調査））

年間商品販売額は、2007年（平成19年）から2021年（令和3年）の14年間で、短期的な増減はあるものの概ね安定して推移しており、2021年（令和3年）時点で279,348百万円となっています。

本市の農業産出額の推移

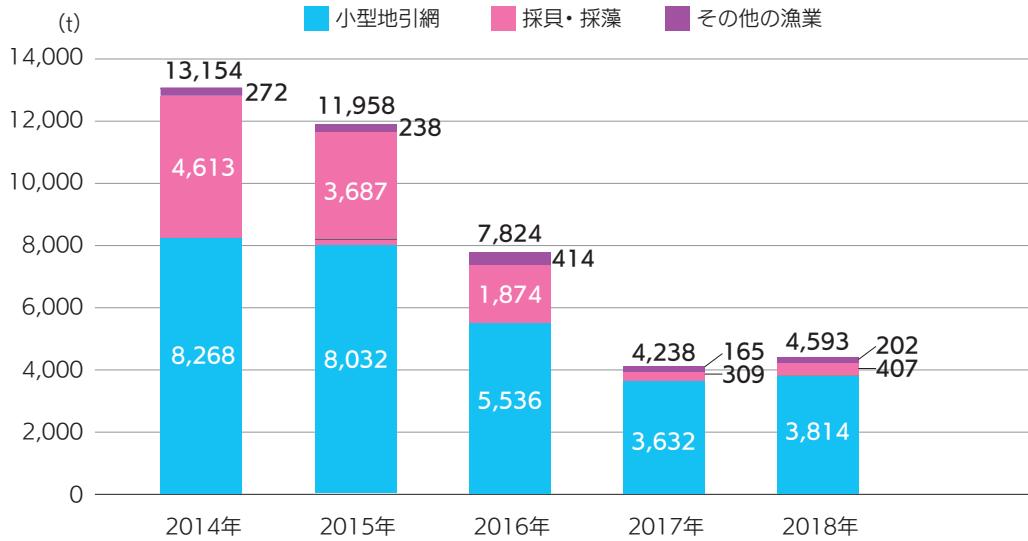


※端数処理の関係により、各項目の数値と合計値が一致しない場合があります

（資料：市町村別農業産出額（推計））

農業産出額全体は、2014年（平成26年）から2017年（平成29年）にかけて概ね安定的に推移していましたが、2018年（平成30年）に減少に転じ、2019年（令和元年）には大きく落ち込みました。その後、2022年以降は回復基調に転じて、2023年（令和5年）には14,840百万円となっています。

本市の漁業種類別漁獲量の推移



※個人又は法人その他団体に関する秘密を保護するため、統計数値を非公表とする項目があります

※非公表数値の関係により、項目の数値と合計値が一致しない場合があります

（資料：海面漁業生産統計調査）

漁業種類別漁獲量は、2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の5年間で65%以上減少しています。特に、2016年（平成28年）以降の落ち込みが顕著となっています。

3. 若者・転入者の意識

若者アンケート調査

本市に住民票のある20歳から22歳の方のうち、無作為に抽出した3,000人を対象に、まちの評価、定住意向などをうかがうアンケート調査を実施しました。

調査方法 ハガキによる通知の配布、インターネットによる回答

調査期間 2025年6月11日に配布し、6月25日を回答期限として回収

回収状況

- 配 布 数 3,000 票
- 有効配布数 2,992 票
- 回 収 数 577 票
- 有効回収率 19.3%

就きたい職業（単数回答）

若者アンケート就きたい職業（全体）

1 公務員（市役所、警察官、消防士など）	16.1%
2 医療、福祉（医師・看護師・薬剤師・介護士・保育士など）	15.3%
3 製造業（自動車などのものづくり）	15.0%
4 教育、学習支援業（学校教師・幼稚園含む）	9.3%
5 業種にこだわりは無い	8.7%
6 情報通信業（Webデザイナー、ソフトウェアエンジニア）	6.3%
7 金融業、保険業	3.6%
8 建設業（建築士・インテリアデザイナーなど）	2.7%
8 電気・ガス・熱供給・水道業	2.7%
8 学術研究、専門・技術サービス（写真・映像・ライター・イラスト・デザインなど）	2.7%

回答者のうち、現在「学生」と回答した方に対して「就きたい職業」をお聞きしたところ、全体で見ると「公務員」が16.1%と最も高くなっています。次いで「医療、福祉」が15.3%、「製造業」が15.0%、「教育・学習支援業」が9.3%となっています。

性別で見ると、女性では全体に比べて「医療、福祉」がやや高く、男性では「情報通信業」が12.6%とやや高くなっています。

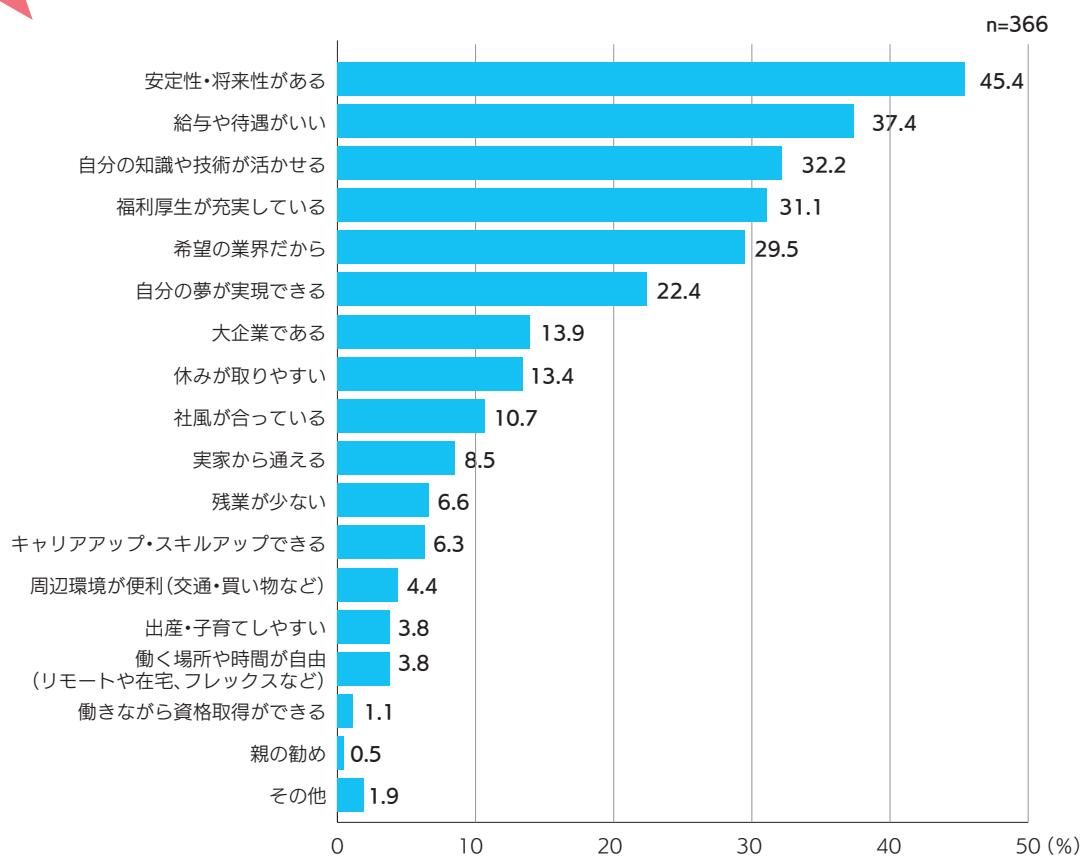
若者アンケート就きたい職業（女性）

1 医療、福祉	21.4%
2 公務員	17.7%
3 製造業	12.3%
4 教育、学習支援業	10.5%
5 業種にこだわりは無い	6.8%

若者アンケート就きたい職業（男性）

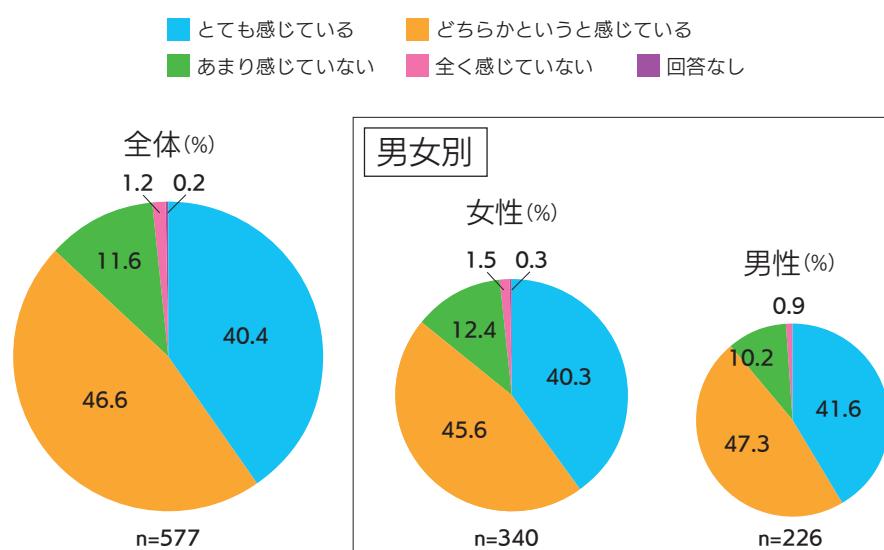
1 製造業	19.6%
2 公務員	14.0%
3 情報通信業	12.6%
4 業種にこだわりは無い	11.2%
5 教育、学習支援業	7.7%

就職先を選ぶ際に重視すること（複数回答）



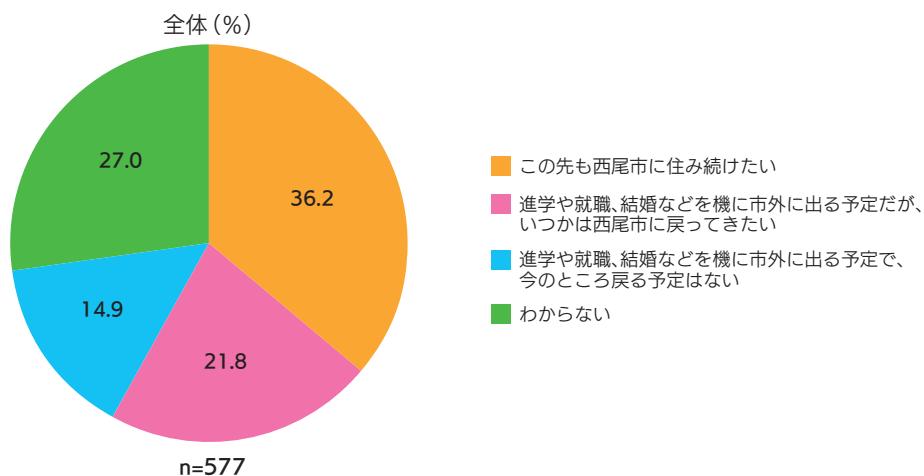
同様に「学生」と回答した方に対して就職先を選ぶ際に重視することをお聞きしたところ、「安定性・将来性がある」が45.4%と最も高くなっています。次いで「給与や待遇がいい」(37.4%)、「自分の知識や技術が活かせる」(32.2%)となっています。

本市に対する愛着や誇り（単数回答）

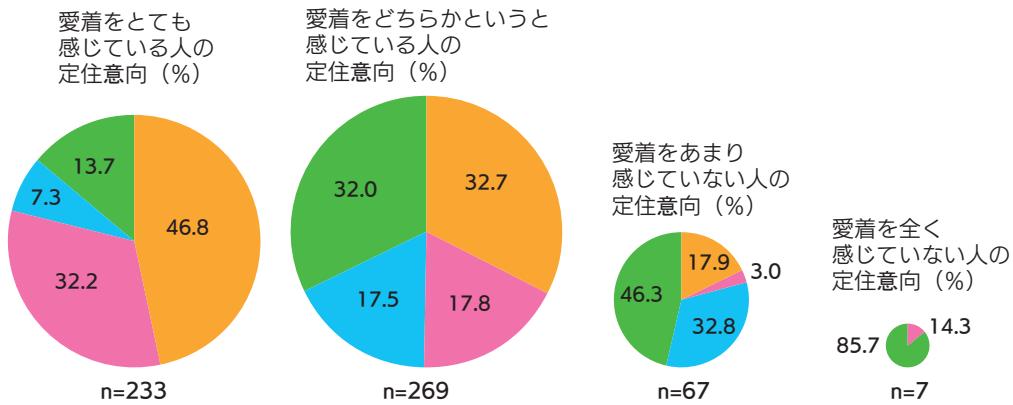


本市に対する愛着や誇りについてでは、「どちらかというと感じている」が46.6%と最も高くなっています。次いで「とても感じている」が40.4%となっています。合わせると、87.0%の人が愛着や誇りを感じています。

今後の定住意向



愛着別



今後の定住意向では、「この先も西尾市に住み続けたい」が36.2%と最も高くなっています。次いで「わからない」が27.0%、「いつかは西尾市に戻ってきたい」が21.8%、「今のところ戻る予定はない」が14.9%となっています。「この先も西尾市に住み続けたい (36.2%)」と「いつかは西尾市に戻ってきたい (21.8%)」を合わせると、定住意向のある人は58.0%となっています。

愛着別でみると、愛着をとても感じている人では、全体に比べて「この先も西尾市に住み続けたい」、「いつかは西尾市に戻ってきたい」の割合が高くなっています。一方で、愛着をあまり感じていない人では、「今のところ戻る予定はない」の割合が高くなっていることから、市への愛着の有無と将来的な定住意向には一定の関連性があることがわかります。



転入者アンケート調査

＜調査の概要＞

2022年1月1日から2024年12月31日までの3年間に本市へ転入された方のうち、無作為に抽出した3,000人を対象に、転入のきっかけや理由などをうかがうアンケート調査を実施しました。

調査方法 ハガキによる通知の配布、インターネットによる回答

調査期間 2025年6月11日に配布し、6月25日を回答期限として回収

回収状況

- 配 布 数 3,000 票
- 有効配布数 2,964 票
- 回 収 数 687 票
- 有効回収率 22.5%

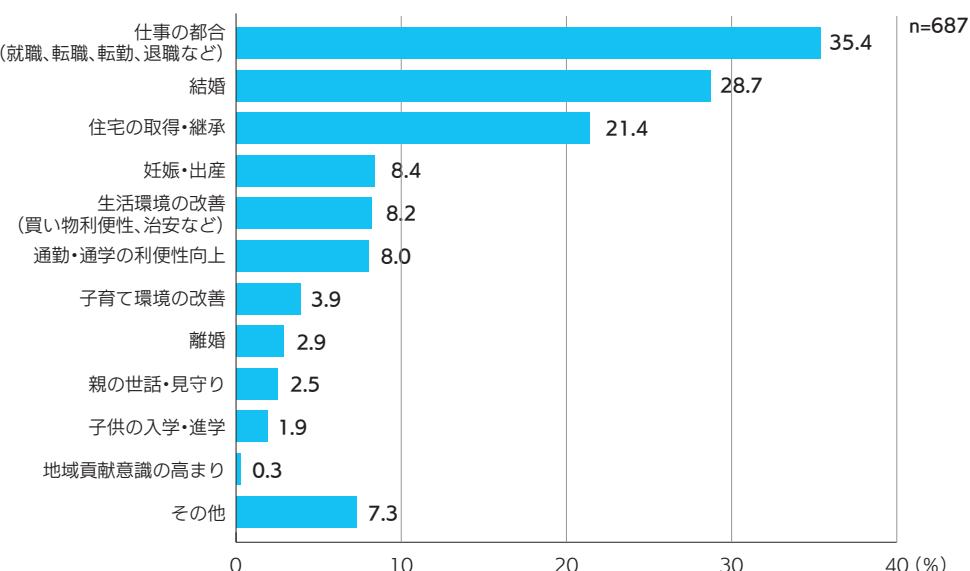
転入前の住まい

転入前の住まい上位項目 (%)

1 その他愛知県下	16.4	10 豊田市	2.9
2 岡崎市	16.0	11 蒲郡市	2.6
3 安城市	13.7	12 関西圏(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)	2.3
4 碧南市	8.3	13 静岡県	2.2
5 名古屋市	7.4	14 豊橋市	1.6
6 刈谷市	5.4	15 岐阜県	1.6
7 高浜市	3.6	16 海外	1.6
8 首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)	3.3	17 三重県	1.3
9 幸田町	3.2		

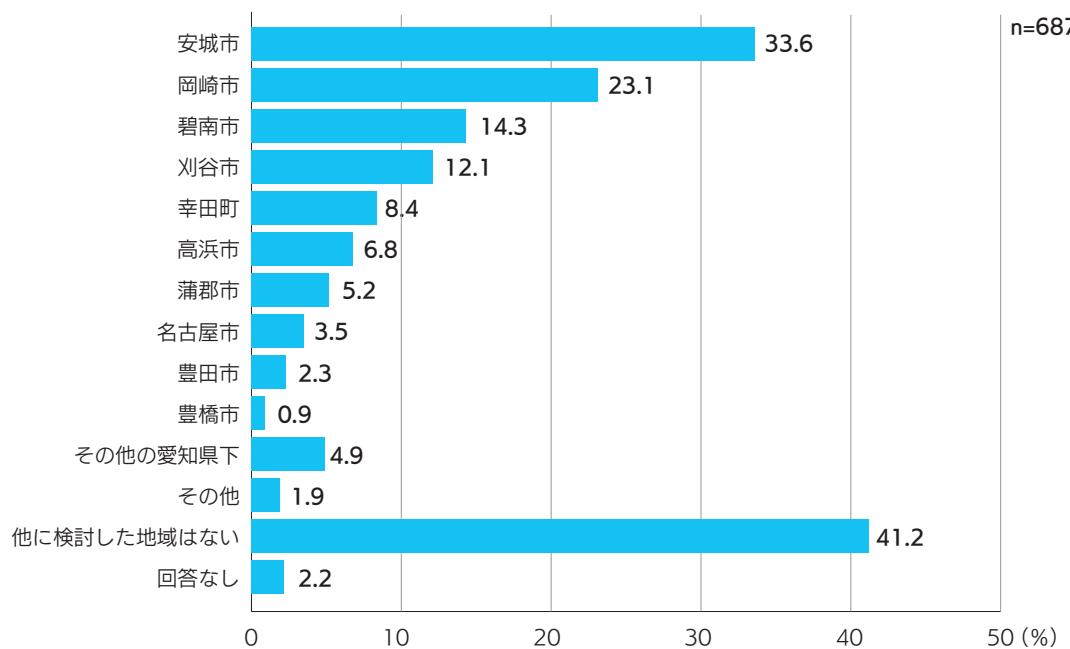
転入前の住まいでは、単独の市町では「岡崎市」が16.0%と最も多くなっており、次いで「安城市」が13.7%、「碧南市」が8.3%となっています。

転入することにしたきっかけ(複数回答)



以前の住まいから転入することにしたきっかけでは、「仕事の都合」が35.4%と最も多くなっており、次いで「結婚」が28.7%、「住宅の取得・継承」が21.4%となっています。

転入時に検討した市町村（複数回答）



転入時に検討した市町村では、「他に検討した地域は無い」が41.2%と最も多くなっており、次いで「安城市」が33.6%、「岡崎市」が23.1%となっています。

転入時に重視した条件（複数回答）

「重視する」と「やや重視する」を合わせた“重視する”割合で見ると、【子育て】、【生活】、【仕事】それぞれのカテゴリの中での結果は以下の通りとなっています。

子育て	「教育環境が充実している」 (71.4%) 「子育て環境が充実している」 (71.2%) 「児童クラブに子どもを預けることができる」 (60.0%)
生活	「買い物が便利で生活しやすい」 (92.0%) 「治安が良い」 (90.4%) 「地価や物価が安い」 (89.1%)
仕事	「仕事と暮らしの両立ができる」 (88.6%) 「通勤時間が短い」 (82.7%) 「給与が高く安定している」 (80.8%)

4. 本市が抱える課題の整理

本戦略の策定にあたり、策定趣旨や西尾市の現状を踏まえ、本市が抱える課題を以下のとおり整理します。

課題① 未来技術の活用による「共創・共生社会の創出」

これまでもまち・ひと・しごと創生総合戦略を通して、人口減少や少子化高齢化への対応策、地域経済の活性化などに取り組んできました。しかし、様々な外部要因の影響もあり、人口減少が進んでいる現状です。この現状を正面から受け止めた上で、人口減少が進む中でも、活力ある本市を次世代につなぐために共創・共生の社会を創出することが課題です。

本市では2019年（令和元年）から、行政と民間事業者等がお互いの特性や資源、アイデア、技術力、ノウハウ等を最大限に活用することで地域課題を解決し、新たな価値を共に創る官民連携を推進しています。近年では、民間事業者等の生成AI等の技術が世界規模で目覚ましい発展を遂げており、市民サービス向上のため活用の検討を進めている自治体もあります。

これらを踏まえ、本市の地方創生にあたっては地域の特性を活かして、市民・事業者・行政が連携を図るとともに、協働を通じて新たな価値を生み出す「共創のまちづくり」や、国籍や障がいの有無、世代や価値観の違いを前提として、誰もが自分らしく過ごせる居場所づくりに取組むことが求められます。

課題② 生産性と付加価値の向上による「産業の活性化」

本市の産業は、力強い製造業を中心に、特色のある農業や漁業、商業・観光・サービス業など多様な産業構造を有していますが、想定より早い人口減少や少子高齢化によって、今以上の就業者の減少や慢性的な人手不足が予想されています。そのため、限られた就業者でも地域経済が維持・発展できるよう、個々の事業者の生産性や付加価値の向上、新たな技術の活用や多様なネットワーク形成による産業の活性化が課題です。

これらの課題解決に取組むことにより、多くの人が働きたいと思える場所が増えることが望まれます。

課題③ 本市の魅力の向上・発信による「人の流れの創出」

本市は、海も山もある豊かな自然と、生活の利便性をいずれも享受できる恵まれた環境にあります。そういった中で、居住も観光・交流も楽しめる独自の地域資源を磨き上げ、その魅力を広く発信し、本市への人の流れを創出することが課題です。

それらにより、日本人や外国人旅行者を含む観光・交流目的の交流人口や、様々な関わり合いを持つ関係人口の増加、ひいては、転入促進・転出抑制が進み、持続可能な地域の形成が期待できます。

課題④ 「若者・女性に選ばれる」地域社会の形成

少子化と人口減少が進む背景には、若者や女性が都市部へ流出してしまうという課題があります。この状況を改善し、若者や女性に選ばれる地域へ成長するためには、市民一人ひとりやその家族が安心して暮らせる、より魅力的な生活環境を整備する必要があります。特に、本市で結婚・出産・子育て・教育といったライフイベントを迎えるよう、若い世代の暮らしを支える環境づくりに力を注ぐことが必要です。

そのためには若者や女性のニーズをしっかりと把握し、本市の独自の強みを活かしたシティプロモーション、地理的要因も踏まえた施策、さまざまな不安や負担を出来る限り抑える子育て支援策、合わせて、ワークライフバランスの整った働きやすい環境整備など、若者や女性に選ばれる地域社会を形成することが求められます。

課題⑤ 安全・安心で「持続可能なまちづくり」の推進

災害や犯罪、交通事故など様々なリスクが取り巻く現代社会において、安全・安心な居住環境は、なものにも代えがたい重要な要素です。特に本市では、南海トラフ地震による甚大な被害が想定されており、防災対策の強化と、持続可能なまちづくりの推進が課題です。

そのためには、災害に対する備えを行い、未来を見据えたまちづくりを推進することが望まれます。



第3期 西尾市

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

2026 ➞ 2032

第3章

戦略の全体方針

NISHIO CITY

第3章 戰略の全体方針

1. 地域ビジョン

もっとワクワク するまちにしお



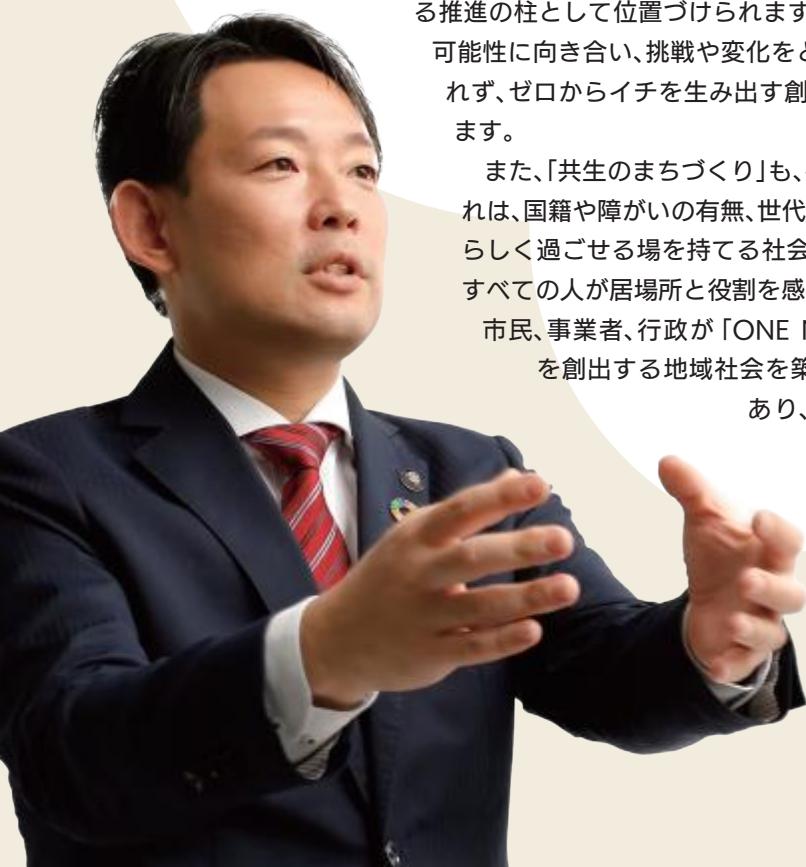
本市を含む日本の地域社会は、人口減少と少子高齢化の進行により、かつては拡大を前提としていた都市機能や経済活動も、持続可能性や縮小への対応が避けられなくなり、社会構造を支える仕組みの再構築が迫られています。加えて、テクノロジーの急速な進展や地球規模の環境問題の深刻化といった課題が、複雑に絡み合いながら同時に進行しています。こうした状況は、将来を予測することを一層困難にし、「何が正解なのか」が見えにくくなる不確実な社会環境を生み出しています。その結果として、これまでのように過去の延長線上で方針を定めることが難しくなり、抜本的な見直しや柔軟な対応が求められる局面を迎えつつあります。

こうした時代状況を踏まえ、すべての人が希望や期待を持って地域に関与し、自らの意思で前向きなチャレンジを起こせる環境づくりを図ることが、戦略全体の基本的な視点となります。

協働を通じて新たな価値を生み出す「共創のまちづくり」は、こうした視点を具体化する推進の柱として位置づけられます。これは、多様な主体が対等な関係で地域の課題や可能性に向き合い、挑戦や変化とともに創出する取組であり、既存の枠組みにとらわれず、ゼロからイチを生み出す創造的な地域社会の形成を基本的な方向性としています。

また、「共生のまちづくり」も、共創と並ぶ重要な視点として位置づけられます。これは、国籍や障がいの有無、世代や価値観の違いを前提として受け入れ、誰もが自分らしく過ごせる場を持つて社会の実現を図るもので、多様性を地域の力と捉え、すべての人が居場所と役割を感じられる仕組みづくりを重視しています。

市民、事業者、行政が「ONE NISHIO」として連携し、多様な主体がともに価値を創出する地域社会を築いていくことが、これからまちづくりの基盤であり、地域の理想像として『もっとワクワクするまちにしお』の実現をめざします。



西尾市長
中村 健
Ken Nakamura

2. 基本目標

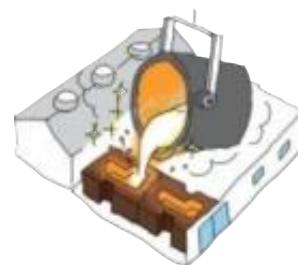
本戦略では、「地方創生2.0基本構想」の基本的考え方を踏まえ、人口減少が続くことを正面から受け止めた上で、若者や女性に選ばれる地域づくり、稼げる経済・付加価値の高い地域経済の創出、AI・デジタルなどの積極的な活用や、上位計画が掲げる「にしお未来創造ビジョン（第8次西尾市総合計画）」のまちづくりの視点に基づき、施策・事業の展開を図ります。

基本目標

1

未来を切り開く産業のまちをつくる(しごと)

様々な産業分野を支援し、持続的な地域経済の発展を促進します。農業では新規就農者の育成や生産性の向上を支援し、魅力ある農業を育成します。漁業では魅力の発信や資源管理を図り、工業では産業用地の整備や人材の確保を支援し、競争力を向上させます。商業では中心市街地の活性化を含め、賑わいを持続できる環境を整え、魅力的な商業空間を創出します。また、地域資源を活用した新たな価値の創造を推進します。これらの取り組みにより、「産業の活性化」をめざします。



重要目標達成指標 (KGI)

市内従業者数

【人】

基準値
(R3年度)

89,509人

目標値
(R13年度)

90,000人

市内総生産

【年間】【百万円】

基準値
(R4年度)

846,913百万円

目標値
(R14年度)920,000
百万円

基本目標

2

人を惹きつけるまちをつくる(ひと)

「暮らし続けたいまち」として魅力を向上させることで、本市出身者が「戻ってきたくなるまち」を形成します。また、移住希望者に選ばれる地域となるため、本市の居住・生活環境や支援制度を市内外に情報発信します。そして、何度も足を運びたくなるような魅力あふれる体験や特産品を通じて「西尾ファン」を増やし、関係人口の創出も推進します。これらの取り組みを総合的に実施することで、本市への継続的な人の流れを作り、地域の持続可能な発展をめざします。



重要目標達成指標 (KGI)

転入者数

【年間】【人】

基準値
(R6年度)

6,669人

目標値
(R14年度)

6,700人

ふるさと納税
リピーター数

【年間】【人】

基準値
(R6年度)

25,272人

目標値
(R14年度)

30,000人

基本目標 3

若者や女性にも選ばれるまちをつくる(ひと)

結婚や出産、子育てが安心して選択できる環境を整備するとともに、多様なニーズに対応した教育環境の向上を図ります。また、若者や女性が働きやすい職場環境や支援制度を整え、ライフイベントと仕事の両立を推進します。これらの取り組みにより、市として若者や女性に選ばれる魅力的な地域を実現します。



重要目標達成指標 (KGI)

年少人口
(15歳未満)【人】
基準値
(R7年度)
22,060人

目標値
(R14年度)
18,300人
(推計値17,774人)

出生数
【年間】【人】
基準値
(R6年度)
1,106人

目標値
(R14年度)
850人
(推計値818人)

基本目標 4

安心して暮らし続けられるまちをつくる(まち)

地域の住民が主体的に参加し、共助の仕組みを築くことや、安全で快適に暮らせる街づくりを目指し、災害対策やインフラ整備を進めるほか、住民が生きがいを持ち、心豊かな生活を送れる取り組みを実施します。また、健康維持を支援する仕組みを充実させ、子どもから高齢者、障がい者、外国人など、多様な背景を持つすべての市民が共に暮らせる地域社会の実現をめざします。このような取り組みにより、住民が「住みやすいまち」と感じ、安心して暮らし続けられる地域を作ります。



重要目標達成指標 (KGI)

住みやすいまちと
思う市民の割合
【%】
基準値
(R6年度)
82.3%

目標値
(R14年度)
85%

幸せだと
感じている度合
(10点満点)【点】
基準値
(R6年度)
6.5点

目標値
(R14年度)
7.0点

3. 施策体系

地域ビジョン並びに基本目標の実現を目指して、基本的方向並びに具体的な施策を以下のとおり体系的に整理するとともに、内容を次章で記載します。

基本目標

1

未来を切り開く産業のまちをつくる(しごと)

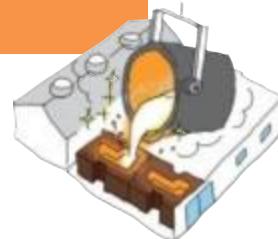
1-1 若者があこがれる「稼ぐ農業」をつくる

- 1-1-1 農業の魅力を発信する
- 1-1-2 新規就農者の育成と支援を行う
- 1-1-3 生産性の向上と販路拡大を支援する
- 1-1-4 ブランド化や6次産業化による高付加価値化を促進する
- 1-1-5 持続可能な環境配慮型農業を推進する



1-2 海と川を守り「儲かる漁業」をつくる

- 1-2-1 漁業の魅力を発信する
- 1-2-2 担い手の確保と育成を進める
- 1-2-3 生産・流通体制を強化する
- 1-2-4 高付加価値化と加工を支援する
- 1-2-5 持続可能な漁業資源の管理を進める



1-3 挑戦する「力強いものづくり」を支える

- 1-3-1 産業用地を整備し企業誘致を促進する
- 1-3-2 地元企業の成長を支援する
- 1-3-3 人材の確保と育成を支援する
- 1-3-4 事業承継とBCP対応を促進する

1-4 地域の強みを商品に変え「にぎわい」を生み出す

- 1-4-1 中小企業の経営支援を充実する
- 1-4-2 地域資源を活用する
- 1-4-3 人材確保・育成・定着を推進する



1-5 ワクワクあるきたい「まちなか」をつくる

- 1-5-1 中心市街地の魅力を向上する
- 1-5-2 中心市街地に関わる人を増やす



1-6 「未来の価値」をつくる挑戦を支援する

- 1-6-1 市内での創業を支援する
- 1-6-2 共創と新結合によるイノベーションを推進する
- 1-6-3 AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、DXを推進する

2 基本目標 人を惹きつけるまちをつくる(ひと)

2-1 「ずっと暮らしたいまち」をつくる

- 2-1-1 若者・子育て世代の定住を促進する
- 2-1-2 住宅取得や生活支援制度を充実させる
- 2-1-3 地域に愛着を持つ人材を育成する



2-2 「帰りたくなるまち」をつくる

- 2-2-1 親世代との同居・近居を促進する
- 2-2-2 西尾出身者との関係性を維持するしくみをつくる
- 2-2-3 Uターン就職・転職を支援する

2-3 ここにしかない魅力で「移住者」を呼び込む

- 2-3-1 市外からの移住者を受け入れる仕組みを整備する
- 2-3-2 時代に合った住環境・住宅政策を推進する
- 2-3-3 二拠点居住に対応した暮らし方を支援する
- 2-3-4 住宅用地を創出する



2-4 何度も「訪れたくなるまち」をつくる

- 2-4-1 地域資源を活かした観光ルートを整備する
- 2-4-2 観光と地域産業の連携を促進する
- 2-4-3 関係人口を育てる施策を展開する
- 2-4-4 観光DXと情報発信力の強化を図る
- 2-4-5 ベイエリアの活性化を図る
- 2-4-6 地域の歴史・伝統や文化芸術を振興する
- 2-4-7 外国人観光客を増やす
- 2-4-8 スポーツに通じた交流を拡大する



3

基本目標 3 若者や女性にも選ばれるまちをつくる(ひと)

3-1 希望する方の「二人の未来」を後押しする

3-1-1 出会いの機会を創出する



3-2 出産の「不安と負担」をやわらげる

3-2-1 妊娠・出産の相談体制を充実させる

3-2-2 妊娠・出産にかかる負担を軽減する

3-3 子育てが「楽しくなる環境」を整える

3-3-1 保育の質を高める

3-3-2 子育て家庭を多方面から支援する

3-3-3 子育てに伴う経済的負担を軽減する

3-3-4 子どもの遊び場や公園を充実する



3-4 未来への架け橋となる「学び」をはぐくむ

3-4-1 教育の質を高める

3-4-2 教育に関わる相談、支援を充実する

3-4-3 教育に伴う経済的負担を軽減する

3-4-4 あらゆる世代に対する食育を推進する

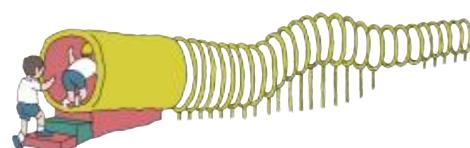
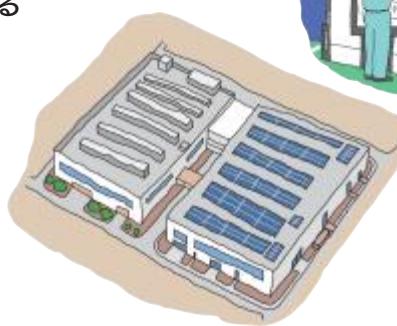
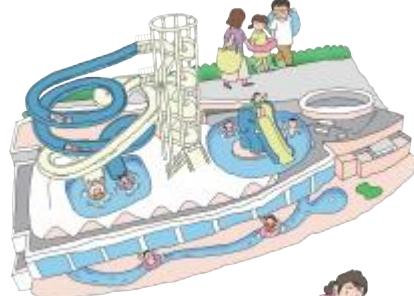
3-5 風通しの良い「働きやすい環境」を整える

3-5-1 女性・子育て世代が働きやすい環境をつくる

3-5-2 高齢者や障がい者の就労支援を充実させる

3-5-3 働き方改革と人材確保を支援する

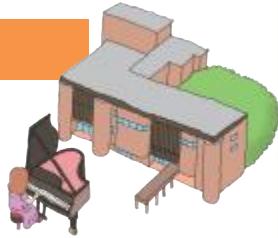
3-5-4 キャリア形成・リスクリキングを推進する



4 基本目標 安心して暮らし続けられるまちをつくる(まち)

4-1 「市民が主役のまち」を共に創る

- 4-1-1 多世代・多様な住民の交流を促進する
- 4-1-2 市民活動や協働を後押しする仕組みを整える
- 4-1-3 地域の担い手となる人材を育成する



4-2 「生きる力」をはぐくみ移動を支える



- 4-2-1 地域防災力の強化を進める
- 4-2-2 消防の体制を充実する
- 4-2-3 防犯・交通安全を推進する
- 4-2-4 安全安心な暮らしを支える
- 4-2-5 大規模災害への備えを拡充する
- 4-2-6 交通の利便性を向上させる
- 4-2-7 買い物弱者を支援する



4-3 幸せを実感できる「持続可能なまち」をつくる

- 4-3-1 サービスの利便性を高める
- 4-3-2 GX等を推進し、持続可能な社会をつくる
- 4-3-3 生涯活躍のまちづくりを推進する

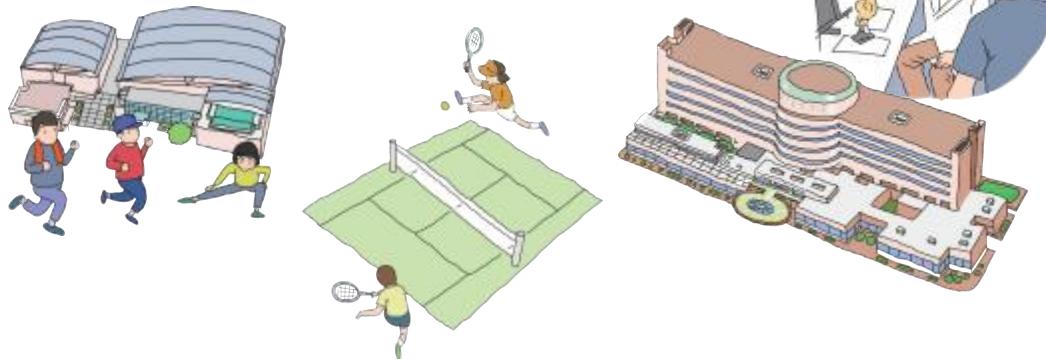
4-4 「健康で心豊か」に暮らせるまちをつくる

- 4-4-1 市民病院の医療体制等を充実する
- 4-4-2 病気の発症予防と重症化を防ぐ
- 4-4-3 高齢者の介護予防活動を支援する
- 4-4-4 こころの健康づくりと自殺対策に取り組む
- 4-4-5 運動・スポーツの習慣化を推進する



4-5 多様な人が「共に生きるまち」をつくる

- 4-5-1 誰もが活躍できる地域をつくる
- 4-5-2 外国にルーツを持つ子どもの学び・育ちを応援する
- 4-5-3 外国人市民に必要な情報を提供する
- 4-5-4 誰もが互いを尊重し多様性を認め合う
- 4-5-5 市民の相談を丸ごと受け止めて支援する体制をめざす



第3期 西尾市

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

2026»2032

第4章

具体的施策の展開

NISHIO CITY

1-1 若者があこがれる 稼ぐ農業をつくる

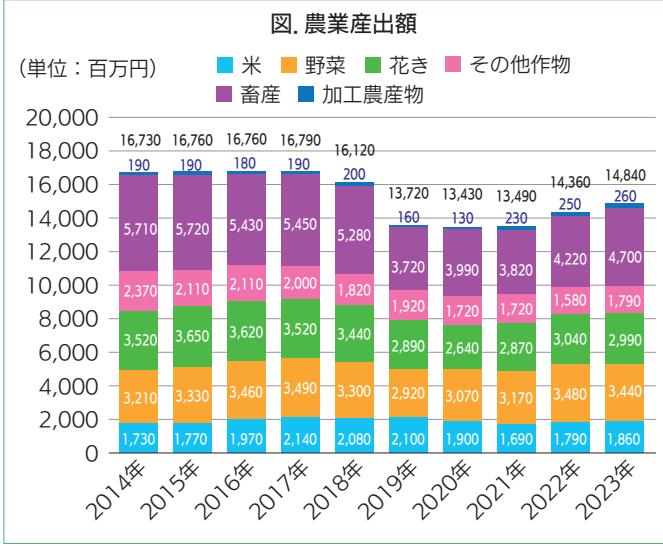
IT等の新技術導入による生産性の向上や6次産業化や他業種との連携による付加価値の向上、販路拡大を通じて、農家所得の増加と担い手の確保を図り、持続可能な「稼ぐ農業」の実現を目指します。



Analytics 現状分析 / 課題



- 本市は、特許庁認定の地域ブランドとして確立している「西尾の抹茶」をはじめ、米・麦などの穀物、果物、野菜、花き、畜産など多種多様な農産物を生産しており、農業が盛んな地域です。
- 全国的な傾向と同様に、農業従事者の減少と高齢化が進展しており、このままでは担い手不足により、農業生産を維持することが難しくなることが予想されます。
- 新規就農者を確保するためには、農産物の付加価値を高めて農家の所得を増やすとともに、新規参入が容易な仕組みを整備する必要があります。
- 若者が「生業として稼げる農業」と認識できる環境の整備が不可欠です。
- 収穫作業などにおいて人手不足が懸念されるため、AIやロボット技術の導入、観光農園等での市民・企業による作業代行などの新しい担い手モデルの構築が求められます。
- 所有者が県外に居住しているなどの理由により管理が行き届かない農地が増加しており、生産性の低い畠などの維持・管理が困難になっていることから、農地管理の新たな仕組みや支援策を検討する必要があります。
- 農業は食料生産の場であるだけでなく、国土保全、水源涵養、生物多様性保全、景観形成など多面的機能を有しています。市民がこれらの役割を理解し、農業を地域の基盤として支える共感を広げていくことが重要です。



(資料:市町村別農業産出額(推計))



目標すべき理想の姿



- 農業経営の安定化と効率化のため、センサーヤドローンで作物の生育状況や天候データをリアルタイムで把握するなど、新技術やAIを活用した生産方式により、最適な栽培や収穫の判断を支援する体制が整っています。
- DXの推進により、生産・流通・販売までのデータが一元的に活用され、消費者ニーズや市場動向に応じた最適な出荷販売が可能となり、安定的で効率的な農業経営が実現しています。
- 出荷予測や物流効率化の仕組みにより、コスト削減と安定供給が両立しています。
- 「西尾の抹茶」をはじめとした特産品のブランド化が進み、国内外の市場で高い評価を得ています。
- 加工品や観光との連携により、農産物の付加価値が高まり農家所得が向上しています。
- ICTやロボット技術の活用により労働負担が軽減され、女性や高齢者でも無理なく農業に携われる環境が整っています。
- フルタイム専業農家だけでなく、副業や週末農業、定年者のセカンドライフとしての農業など、多様な形で参入できる仕組みが整い、担い手層が広がっています。
- 農業が「きつい仕事」から「やりがいのある仕事」「成長産業」として認識され、若者が誇りを持って就農しています。
- 人材育成と支援体制の充実として、新規就農者向けの研修制度や経営支援が整備され、農業の知識・技術を段階的に学べる環境が整っており、JA西三河や西尾市、地域企業が連携して、就農から経営安定化まで切れ目なく支援する体制が確立しています。
- 農業を学びたい学生や都市部の若者が地域に訪れ、将来の担い手候補として育っています。
- 農業は食料生産の場にとどまらず、国土保全や環境保全、景観形成、さらには水田による雨水の一時貯留や多様な生物の生息環境の提供など、多面的な機能を発揮しています。
- GX（グリーントランスマネーション）の推進により、再生可能エネルギーの利用や脱炭素型の農業経営、循環型資源利用が広がり、持続可能な地域社会が実現しています。
- 地域社会と農業の共生において、市民はこうした農業の役割を理解・共有し、農業を地域の基盤として支える意識が広がっています。
- 学校教育や食育活動を通じて子どもたちが農業の大切さを実感し、将来の農業人材や農業ファンを育んでいます。
- 市民が積極的に地産地消を意識し、地域の農産物を選択して消費することが習慣化しており、農業が地域経済を支える循環型の仕組みとして根付いています。
- 農業が観光や地域産業と結びつき、市全体の活力を生み出す基幹産業となっています。



課題解決のための具体的な施策

1-1-1 農業の魅力を発信する

- 抹茶をはじめとする本市の豊かな農業資源を活用し、その魅力を市内外へ広く発信します。
- 地域農業の認知向上と担い手の確保を図るとともに、認知向上による価値増大や消費拡大を促し、農業振興と地域活力の創出に繋げます。
- JA西三河が行う小学校での食育活動を発展させ、農業の多面的機能（国土保全、水源涵養、景観維持等）の理解促進に取り組みます。生産者が学校に出向き、食べ物の生産過程や田畑が持つ災害防止・生物生息地としての役割を体験や模型、映像を通じて伝えます。
- 農業体験を推進するために民営の市民農園開設支援や農地貸借を促します。

主な事業

- 花き産地振興事業
- 特産物育成事業
- 地元農産物消費促進支援事業
- にしお特産図鑑
- 茶援ボランティア
- 市民農園

1-1-2 新規就農者の育成と支援を行う

- 本市の農業を未来へ繋ぐため、新規就農者の育成や支援を強化します。
- JA西三河が行っている研修制度や経営の支援を充実させ、担い手不足解消と持続的発展を図ります。

主な事業

- 各種団体等補助事業
 - にしお農業塾
 - いちじくスクール
 - いちご振興事業等
- 新規就農者等支援事業

1-1-③ 生産性の向上と販路拡大を支援する

- 西尾市の多様な農業を次世代へと引き継いでいくために、農業施策や農地の保全や活用策等について、中長期的な視点に立った農業振興の指針を策定し、持続可能な農業を推進します。
- AI・ICT等の新技術導入を支援し、農業の効率化と生産性向上を推進します。また、販路拡大に向けたマーケティングやブランド化を推進し、収益力の向上を図ります。

主な事業

- 農業総合計画策定業務
- 農地利用効率化等支援交付金
- 产地パワーアップ事業

1-1-④ ブランド化や6次産業化による高付加価値化を促進する

- 「にしお小麦」を始め本市の特産品や地域資源のブランド化を推進するとともに、高付加価値化に向けた技術導入や加工品の商品開発、マーケティング等を支援します。
- 地域産業の魅力を高め、競争力向上と販路拡大を目指します。

主な事業

- 特産品振興事業
- 新商品開発支援事業

1-1-⑤ 持続可能な環境配慮型農業を推進する

- 市内畜産農家の堆肥を利用し、化学肥料の低減を図り、環境負荷低減の特別栽培農産物の確立を目指します。
- 化学肥料や化学合成農薬の使用を抑える取組による環境負荷の低減や省エネルギー技術を導入し、持続可能な農業を推進します。
- 次世代に繋ぐ豊かな農地の保全と生産性向上を目指します。
- 中山間地域などにおいては、適切な農業生産活動が継続できるよう生産条件に関する不利を補正するために支援を行います。
- 中山間地域を中心に被害が増加している鳥獣の対策として、侵入防止柵などの設置の推進及び支援を行います。

主な事業

- 環境負荷の低い有機農業の普及
- 環境保全型農業推進事業
- 農業多面的機能發揮促進事業

重要業績評価指標（KPI）

農業産出額

[年間]（百万円）

基準値
(R5年度)

14,840（百万円）

目標値
(R14年度)16,000
百万円

認定新規就農者数

[延べ]【人】

基準値
(R6年度)

24人

目標値
(R14年度)

30人

民間事業者等の取組

- 憩の農園ファーマーズマーケット、憩の農園ファーマーズガーデン（西三河農業協同組合）
- 地元産品の流通・販売支援（株式会社セブン・イレブン・ジャパン）





1-2 海と川を守り 儲かる漁業をつくる

豊かな三河湾に育まれてきた漁業を中心に、水産加工、水産卸、観光漁業などの関連産業が有機的につながり、水産関連産業の総合的な発展を目指します。豊かな海産物の価値を最大限に活かしたブランド化や販路拡大、観光や教育分野等と連携した体験型漁業の推進、若手漁業者の育成、技術革新を通じた競争力の向上を図り、儲かる漁業を目指します。



三河一色さかな村

現状分析 / 課題



- 特許庁認定の地域ブランドとなっている「一色産うなぎ」や、あさり、海苔などの特色のある漁業が展開されている一方、これまで本市の漁業を支えてきた海面漁業は、漁獲量、漁業従事者が大幅に減少しています。このため、漁業従事者の減少傾向に歯止めをかける必要があります。
- 養殖や稚貝の放流等による「育てる漁業」であるうなぎやあさりの生産量も減少傾向にあり、資源の確保や養殖技術の開発、水質基準の見直し等により、生産量の維持・回復を図る必要があります。
- 設備投資の負担を軽減するために、協業化等の可能性を検討する必要があります。
- 研究を重ねて生まれためすうなぎ「艶鰻」は、やわらかく、脂がのって味が良いという特性があり、市場ニーズが高いため、生産を拡大し、販路を広げていく必要があります。
- 特許庁認定の地域ブランドとなっている「三河一色えびせんべい」などの水産加工業、一色漁港を拠点とする水産卸売業などが一色地区を中心に集積しているのが特徴となっています。また、水産卸売業の販売額が増加傾向にあるため、今後もより一層の水産物の販売力並びに集荷力の強化を図る必要があります。
- 気候変動により採れる海産物の変化（はまぐりの増加）にも対応する必要があります。
- 全国品評会で常に上位に入賞している西尾産海苔のプロモーションを強化する必要があります。
- 豊かな海を目指し、佐久島では藻場の再生活動や里山の保全活動を行うブルーカーボン活用の取り組みを行っており、Jブルーカレジットに認証され資金確保にも繋がっています。



目指すべき理想の姿



- 資源の確保、新たな養殖技術の活用や設備の更新等により、「育てる漁業」の生産量が増えて、全体の漁獲量が回復しています。
- 消費者や飲食店への直接販売の拡大など、新たな販路を拡大することにより、西尾産のブランドが高まり、販売量の拡大が実現しています。
- 未利用魚の活用、新たな水産加工品の開発とその高付加価値化を図ることにより、水産業の魅力が認知されて、後継者や新規就業者が定着するようになっています。
- 一色漁港周辺エリア（一色さかな広場、朝市等）が、直売・飲食、体験などによる観光・交流の拠点になっています。
- 製造業をはじめとする異業種が陸上養殖などに参入し、儲かる漁業を試みています。



課題解決のための具体的な施策



1-2-1 漁業の魅力を発信する

- ・地域の漁業の魅力や価値を広く発信し、観光や教育を通じて地元の海産物や漁業文化への関心を高めます。
- ・生業としての漁業の魅力を伝えることで、地域の活性化を図ります。
- ・一色産うなぎ、西尾産のり、あさりのプロモーションを展開し、ブランド化を推進します。

- 主な事業
- ・『三河一色産うなぎ』のブランド力向上事業
 - ・SNS等による情報発信

1-2-2 担い手の確保と育成を進める

- ・地域産業の持続と発展を目指し、若者や移住者を対象に研修制度や支援策の充実を図ります。
- ・次世代へ技術や知識を継承する環境を整え、担い手の確保と育成を通じて地域経済と社会の活性化を図ります。

- 主な事業
- ・新規漁業就業者育成事業

1-2-3 生産・流通体制を強化する

- ・地域資源を活かした産業の発展のため、生産性向上や効率的な流通体制の構築を推進します。
- ・支援制度や設備整備を通じて競争力強化を図り、地元産品の販路拡大と地域経済の活性化を目指します。

- 主な事業
- ・水産資源の回復及び漁業経営安定化対策事業
 - ・漁業生産力強化総合対策事業

1-2-4 高付加価値化と加工を支援する

- ・地域資源を活用し、高付加価値化と加工技術の向上を支援します。
- ・新たな商品開発やブランド化を促進し、地域産品の魅力を発信することで、生産者の収益向上と地域経済の活性化を目指します。
- ・『艶鰻』等の生産体制の確立と、生産拡大を図ります。

- 主な事業
- ・特許庁の地域団体商標（地域ブランド）

1-2-5 持続可能な漁業資源の管理を進める

- ・漁業資源の安定的な活用を目指し、水質基準の見直しや適切な資源管理、資源回復の取り組みを推進します。
- ・環境保全や漁業者との連携を強化し、持続可能な漁業の発展と地域の食文化の維持に貢献します。
- ・漁協や漁業者等のステークホルダーとの連携、情報共有を強化します。
- ・豊かな海を目指し、藻場の再生活動や里山の保全活動を行うブルーカーボン活用の取り組みを行っています。

- 主な事業
- ・水産資源保護事業
 - ・佐久島 SDGs
アマモ再生移植活動事業



重要業績評価指標 (KPI)

漁業構成員総所得
【千円】基準値
(R6年度)

1,552,612千円



経営体数

【経営体】

基準値
(R6年度)

443 経営体



民間事業者等の取組

- ・一色さかな広場（一色さかなセンター株式会社）
- ・三河一色さかな村（一色魚直売所小売組合）



1-3 挑戦する力強い ものづくりを支える

本市は、自動車産業を中心とした製造業の集積地であり、さらなる産業集積の拡大と生産性の向上を図り、産業活動の健全な発展と地域の持続可能な成長を目指します。常に技術力の向上や新たな産業の創出・育成に継続的に取り組み、経済環境の変化にも対応し、成長を持続させることができる産業構造の実現を目指します。



製造業

現状分析 / 課題

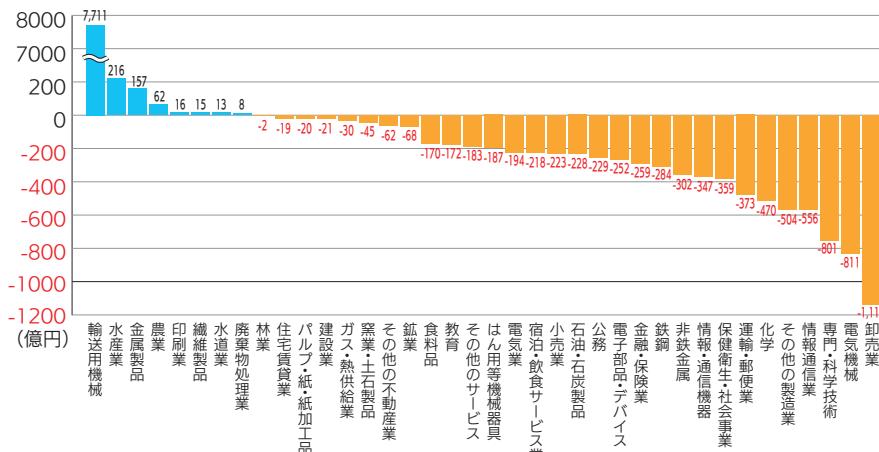


- 輸送機械は、全国的に見ても生産性が高く、純移出額が大幅にプラスとなっており、市内の多くの企業で取引があり、影響力が大きい強みとなる産業となっています。
- 輸送機械が市内の生産額全体の6割強（資料：2023年経済構造実態調査）を占めるなど突出して高く、輸送機械を補完する産業がないことは、潜在的なリスクでもあり、新たな産業の育成が必要となっています。
- 製造品出荷額等は、大企業が6割（資料：2023年経済構造実態調査）を占めていますが、従業員数では中小企業の比重が高くなっています。中小企業では雇用面で大きな役割を担っているものの、人材不足が問題となっています。

図：産業別純移輸出額

■ 域外から所得を獲得している産業 ■ 域外に所得が流出している産業

純移輸出額-303億円



（資料：国民経済計算2015年基準・2008SNA、県民経済計算2015年基準・2008SNA、令和3年経済センサス・活動調査、平成27年産業関連表等より作成）

目指すべき理想の姿



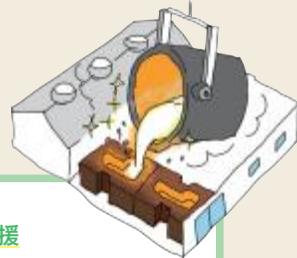
- 輸送機械を核として製造業の生産額が増加するとともに、高い技術力により生産性がさらに高まり、稼ぐ力の強い産業構造が実現できています。
- 新たな産業が創出され、国際的な経済環境の変化に対応できる産業構造となっています。
- 多様な働き方ができる製造業では、中小企業でも必要な人材が確保でき、中小企業の成長力が確保できています。

課題解決のための具体的な施策

1-3-1 産業用地を整備し企業誘致を促進する

- 産業用地の整備並びに道路等のインフラ施設の整備を進め、企業誘致を促進します。
- 補助金など立地促進に係る支援策の充実を図ります。
- 地域の特性を活かした魅力ある立地環境を提供し、雇用創出や地域経済の活性化を図ります。

- 主な事業
- 企業誘致伴走型支援
 - 工業系用地造成事業
 - 企業立地支援のための補助金等交付事業
 - 企業立地プロモーション事業



1-3-2 地元企業の成長を支援する

- 地元企業の競争力強化や販路拡大のための展示会出展を支援し、経営力向上や新事業展開を促進します。
- 関係機関との連携を深め、地域経済の発展と雇用創出につながる持続可能な成長を実現します。

- 主な事業
- 小規模事業者事業承継
 - 企業の後継者育成支援
 - 企業戦略総合支援事業
 - 企業訪問による情報収集及び発信業務

1-3-3 人材の確保と育成を支援する

- 地域の活力を支えるため、人材の確保を支援します。
- 企業との連携や研修の充実を図り、地元で活躍できる人材の育成と定着を促進します。

- 主な事業
- 西尾の魅力発信によるモノづくり企業の競争力強化事業
 - 地元企業と地元学生等の人才マッチング強化事業
 - ミドルシニア世代マッチング強化事業「ワン・ステップ」

1-3-4 事業承継とBCP対応を促進する

- 地域経済の安定と持続的発展を図るため、事業承継を支援するとともに、BCP（事業継続計画）の策定を促進します。
- 専門家の協力や研修を通じて、緊急時への備えと世代を超えた事業の継続を実現します。

- 主な事業
- 事業承継セミナーの開催・相談支援
 - 防災、情報 BCP の策定と運用支援

重要業績評価指標 (KPI)



企業立地件数

[年間] [社]

基準値
(R6年度)
2社目標値
(R14年度)

3社

事業承継支援実績

[年間] [件]

基準値
(R6年度)
6件目標値
(R14年度)

8件

民間事業者等の取組

- 事業承継に係る連携（西尾信用金庫、西尾商工会議所、一色町商工会、西尾みなみ商工会、日本政策金融公庫、東海税理士会）
- ミドルシニア世代への就労支援（西尾公共職業安定所）
- 製造男子カレンダー（西尾モノづくり経営研究会）



1-4 地域の強みを商品に変え

にぎわいを生み出す

観光や農水産物などの地域資源と連携した新たな商業形態や事業モデルの創出・育成を図り、多様な商業の展開を目指します。常に経営力や販売力の向上、担い手となる人材の安定的な確保や新規事業者の参入支援に継続的に取り組み、消費行動や経済環境の変化にも対応し、成長を持続させることができる商業構造の実現を目指します。



Analytics 現状分析 / 課題

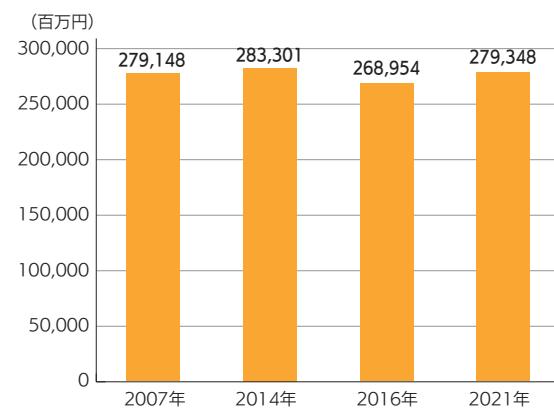


- 食事や買い物の選択肢が少なく、市民消費が市外に流出しており地域経済の好循環が生まれていません。(RESAS地域経済分析システム2018年では民間消費流出率28.0%)
- 人口減少や消費行動の変化、ECの普及などにより、市内商業の売上や集客は伸び悩みをみせており、地域生活を支える商業基盤の弱体化が課題となっています。
- 中小企業における深刻な人材不足は、事業の継続や成長の阻害要因となっており、人材の確保・育成・定着が必要となっています。
- 市の産業構造は製造業への依存度が高く、他分野の産業成長や新規産業の育成が十分ではありません。観光や農業との連動による高付加価値化や、新たな事業モデル、DXの活用等による市全体への波及が必要となっています。
- 令和6年4月にビジネス支援拠点である「未来共創拠点ニコラボ」を開設し、専門家による伴走型の経営相談や創業支援、事業承継支援がスタートしています。今後は、ニコラボを核とした経営力強化や起業・創業支援の充実、人材の確保・定着、後継者問題の解消、地域資源を活用した新たな商業形態や多様な産業分野の育成を一体的に進め、地域全体の商業活性化と持続的成長につなげることが課題となっています。



一色さかな広場

図. 年間商品販売額



(資料:令和3年経済センサス活動調査)

Goal 目指すべき理想の姿



- 観光資源や農水産物など地域資源と連携した多様で魅力的な商業が市内各地に広がり、地域住民と来訪者双方のニーズに応える活気ある商業環境が実現しています。
- 未来共創拠点ニコラボを中心に、経営力強化や起業・創業支援、人材育成の仕組みが充実し、市内事業者が持続的に成長できる体制になっています。
- 製造業に偏らない多様な産業分野が育成され、新たな事業モデルやDX活用が市内商業全体に広がっています。
- 市民や事業者、行政が連携し、地域資源の活用や新しいビジネスの創出を通じて、地域経済の持続的な成長と豊かな生活環境が実現しています。



課題解決のための具体的な施策



1-4-① 中小企業の経営支援を充実する

- 未来共創拠点ニコラボを中心に、専門家による経営相談や創業支援、事業承継支援を強化し、市内事業者の経営力向上と持続可能な成長を促進します。
- 愛知県のスタートアップ拠点「STATION Ai」をはじめとする先進的なスタートアップ企業と市内企業の交流・連携を推進し、新たな事業機会やイノベーションの創出につなげます。

主な事業

- 西尾未来共創拠点ニコラボ運営支援事業
- 専門家伴走型経営相談事業
- 創業・起業支援セミナー開催事業
- 経営力強化研修・セミナー事業
- スタートアップ連携促進事業

1-4-② 地域資源を活用する

- 地域の観光資源や農水産物などの強みを生かし、多様な商業の展開や販路拡大を支援します（第6次産業化）。
- 関係機関と連携し、地域経済の活性化と持続可能な成長を目指します。

主な事業

- 地域特産品販路拡大支援事業
- 地域資源活用プロモーション
- 農業・水産業・観光業者と市内事業者連携促進事業

1-4-③ 人材確保・育成・定着を推進する

- 多様な人材確保施策や教育・研修支援を展開し、中小企業の人材課題の解決を図ります。
- 安定的な経営基盤の確立と地域産業の持続的発展に貢献します。

主な事業

- 地域の人事部モデル創設事業
- 大学生インターンシップ受入支援事業
- 若手人材定着促進事業
- 働き方改革・多様な働き方支援事業

重要業績評価指標 (KPI)

ビジネス支援拠点
の相談件数

[年間] [件]

基準値
(R6年度)

542件

目標値
(R14年度)
800件



西尾未来共創拠点ニコラボセミナー



三ヶ根山スカイライン



1-5 ワクワクあるきたい まちなかをつくる

中心市街地に魅力的な店舗や公共空間等を活用した活動を増やし、エリア価値を向上していくことで、市民や観光客をはじめとする市内外からの人の流れを創出し、地域経済と暮らしの質の向上を目指します。



西尾未来共創拠点運営事業



まちなか市民プロジェクト



空き店舗等活用事業

Analytics

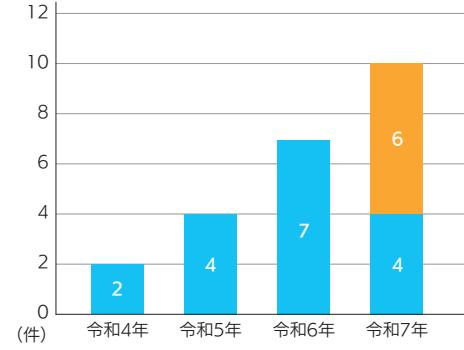
現状分析 / 課題



- 古くは西尾城城下町として商店街を中心に栄えてきた西尾駅周辺の中心市街地において、空き家空き店舗の増加や人口の減少、郊外化の進展等によるまちの空洞化やエリアの魅力低下が進んでおり、人通りやエリア外からの来訪者、まちなかでの活動が少なく賑わいの失われたエリアとなっています。
- 食事や買い物の選択肢が少なく、市民消費が市外に流出しており地域経済の好循環が生まれていません。(RESAS地域経済分析システム2018年では民間消費流出率28.0%)

図. まちなか空き店舗活用新規出店数

■ 新規出店 ■ オープン準備中



(資料:商工振興課 令和7年9月時点)

Goal

目指すべき理想の姿



- 魅力的な店舗等が増加・集積することにより、人口の多い中心市街地エリアの住民が今後も住み続けることができるだけでなく、日常の食事や買い物などの選択肢が確保されることで市民全体の暮らしの満足度が向上しています。
- 駐車場整備やモビリティ導入の検討、エリア全体としてのプロモーション等により、市内外からのアクセスや回遊性の向上を図り、エリアとしての価値を高めることで、人の流れや民間投資が創出され、地域経済の好循環により持続可能なまちになっています。
- お店を始めたい方やイベント等を実施したい方の「やってみたい」という想いが、まちなかの空き家や公共空間等でかなうことことで、まちに関わる人やまちでの活動が増え、にぎわいが生まれています。



課題解決のための具体的な施策



1-5-① 中心市街地の魅力を向上する

- 空き店舗等を活用した新規出店や公共空間等でのイベントなど民間主導によるコンテンツの創出を促し、中心市街地の魅力を向上します。
- 駐車場整備やモビリティ導入の検討、エリア全体としてのプロモーション等により、市内外からのアクセスや回遊性の向上を図り、エリアとしての魅力を発信していきます。

主な事業

- 空き店舗等活用事業
- 公共空間活用事業
- アクセス向上事業
- プロモーション事業
- まちなか市民プロジェクト

1-5-② 中心市街地に関わる人を増やす

- お店を始めたい方やイベント等を実施したい方の「やってみたい」という想いを、まちづくり拠点となる西尾未来共創拠点「ニコラボ」で伴走支援し、まちなかで実現していくことで、まちに関わる人やまちで活動する人などの担い手を創出します。

主な事業

- 空き店舗等活用事業
- 公共空間活用事業
- 西尾未来共創拠点運営事業
- まちなか市民プロジェクト

重要業績評価指標 (KPI)

空き店舗等を活用した新規出店数

[延べ] [件]

基準値
(R4～R6年度)
13件目標値
(R14年度)

50件



民間事業者等の取組

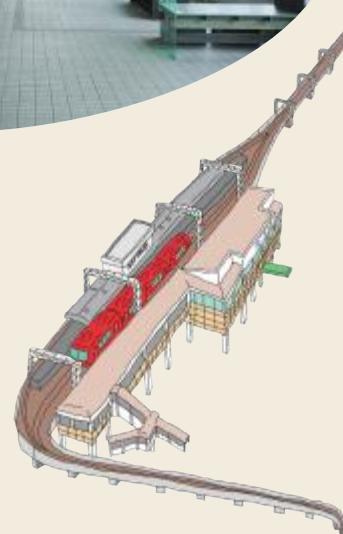
- 城下町マーケット、エキシタの開催、まち歩きマップの作成
(株式会社城下町 PRIDE)



おいでっさ



公共空間活用事業



公共空間活用事業



1-6 未来の価値を つくる挑戦を支援する



地域に根ざす人や産業・自然など、多様な資源を結び付け、新たな発想と挑戦を生み出することで、社会や経済の変化に対応しながら、継続的に発展できる地域を目指します。デジタル技術やオープンデータの活用により、誰もが参画できる共創の基盤を築くことで、次世代に継承される持続可能な地域社会の実現を目指します。

Analytics

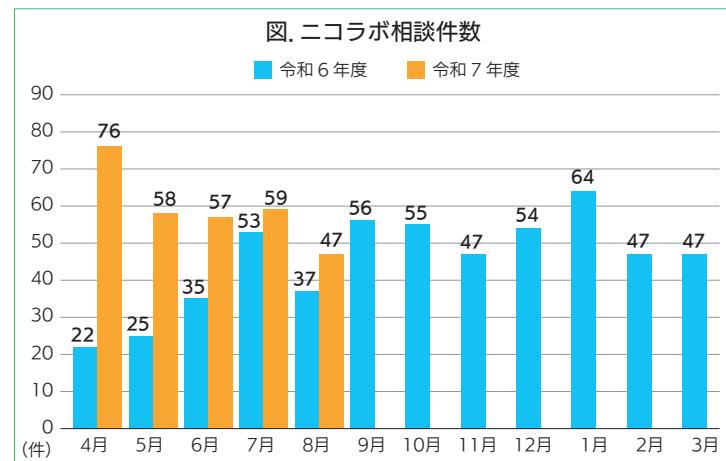
現状分析 / 課題



- 既存産業は一定の強みを持つものの、自動車を取り巻く国際環境の変化に伴って、産業構造の多様性を高める必要があります。
- 希望する働く場が少ないため、市外に流出する若者が多いことから、若者の定着を図るために若者の起業を支援する必要があります。
- 中小企業の持続可能な経営や起業、創業、新事業創出、中心市街地の活性化を支援する「西尾未来共創拠点 ニコラボ」に多くの事業者相談が寄せられています。引き続き、事業者の「独自の強み」や「事業への想い」を丁寧にヒアリングし、付加価値を高める具体的な方法の模索が求められます。



西尾未来共創拠点ニコラボ



Goal

目指すべき理想の姿



- 今後の成長が期待される新たな企業が複数生まれ、その企業を中心に地域内取引も増えて、新たな産業が発達する可能性が生まれています。
- 多様な人々が起業し、ビジネスで活躍する人が増えています。特に、女性、若者の起業が増えて、地域で定住する女性、若者が増えています。
- AI、IOTなどの技術革新の進展により、新技術を活用して新しいモノやサービスを提供する企業が多数生まれるようになっています。
- インターネットを活用して協業や販売が容易になっていることから、女性や若者などのビジネス経験が少ない人も含めて、多様な人々がチャレンジしやすい環境となっています。



課題解決のための具体的な施策



1-6-① 市内での創業を支援する

- 市内での創業を支援し、地域経済を活性化します。
- 起業相談、セミナー開催、資金支援や空き店舗活用を進め、ビジネスを始めやすい環境を整備します。
- 学生を対象とした起業家教育を推進し、アントレプレナーシップを育むことで、次世代の担い手や地域をけん引する人材の創出につなげます。
- 雇用創出と魅力ある街づくりを目指します。

主な事業

- ビジネスプランコンテスト
「BiZCON NISHIO」
- 創業キホン塾
- 創業支援セミナー

1-6-② 共創と新結合によるイノベーションを推進する

- 産学官民の連携を強化し、新たなアイデアを試行・実装できる実証フィールドの設置、組み合わせたことのないもの同士の「新結合」によるイノベーションの創出を図ります。

主な事業

- 西尾未来共創拠点ニコラボでの
ビジネス支援・相談
- ビジネスプランコンテスト
「BiZCON NISHIO」

1-6-③ AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、DXを推進する

- AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、生産性向上や課題解決を目指します。
- 革新的な技術の導入により、経済成長や生活の質の向上を実現し、持続可能な未来を築きます。

主な事業

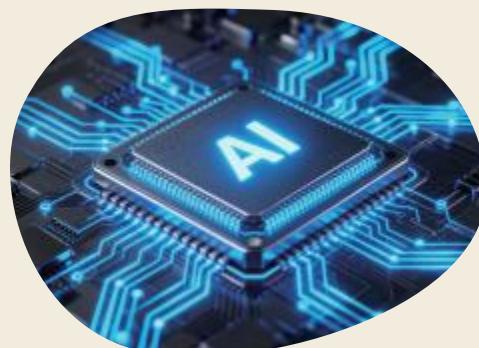
- オープンデータ推進事業
- 生成AI事業

重要業績評価指標 (KPI)



創業者数

[年間] [人]

基準値
(R6年度)
16人目標値
(R14年度)
85人



2-1 ずっと暮らしたいまち をつくる

市民が本市に誇りや愛着を感じつつ、幸福度の高い暮らしができるまちや、就職、結婚、出産などのライフステージ変化を迎えて、市内に住み続ける若者・子育て世代が多いまちを目指します。地域の魅力を高め、次世代が安心して暮らせる持続可能な社会を構築します。



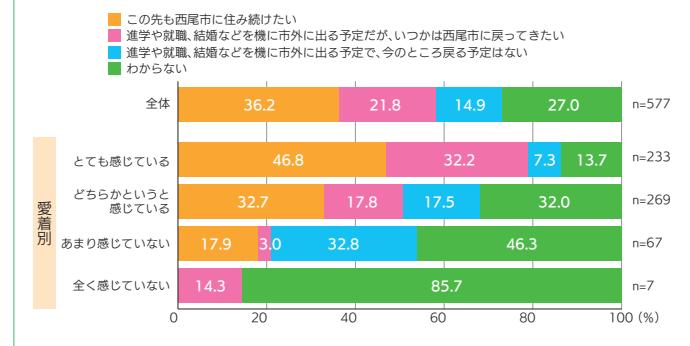
Analytics 現状分析 / 課題



- 本市の日本人は、2023年以降転出が転入を上回っていますが、外国人は、2021年以降転入が転出を上回っています。合算すると本市では、2021年以降、転入が転出を上回る「社会増」となっています。
- 転出者は、10歳代、20歳代の若者の転出数が多く、進学、就職、結婚などを契機に市外に転出する若者が多くなっています。
- 市外転出する若者の中には、安城、刈谷等の周辺都市へ転出する若者も多く、大都市ではなく同じ生活圏内で転出している人が多いため、こうした若者が市内に定住したくなる環境づくりが必要です。
- 都市化や気候変動で豪雨や内水氾濫リスクが増加しており、浸水対策や雨水の流出抑制・地下浸透・有効利用を推進し、環境保全を図る必要があります。
- 本市への愛着をあまり感じていない、または全く感じていない若者（20歳～22歳の本市在住）は、この先も住み続けたい意向が低くなっています。



図. 今後の定住意向



(資料:若者アンケート令和7年6月実施)

Goal 目指すべき理想の姿



- 友人や知り合いが多く、住み慣れたまちに住み続けることが、心地良いと感じる若者が増えています。
- 市内の企業に就職して市内に住み続ける若者が増えています。
- 西尾に誇りと愛着を感じ、西尾が好きで住み続ける若者が増えています。
- 本市で子どもを育てたいと感じる子育て世代が増えています。
- 緑豊かで、魅力にあふれ、活気と潤いのあるまちとなっています。
- 各家庭による雨水貯留施設等が普及することにより、雨水の流出抑制や有効利用が進むなど住環境の整備が充実しています。



課題解決のための具体的な施策

2-1-① 若者・子育て世代の定住を促進する

- 若者・子育て世代の定住を促進するため、住環境の整備、教育や医療の充実、働きやすい環境づくりを推進し、地域の魅力の情報発信を総合的に行います。

主な事業

- 移住定住ポータルサイト



2-1-② 住宅取得や生活支援制度を充実させる

- 住宅取得や生活支援制度を充実させ、安心して暮らせる環境を整備します。
- 助成金や補助制度により経済的負担を軽減し、地域社会の活性化を図ります。
- 雨水の流出抑制や有効利用することにより環境の保全を図ります。

主な事業

- 住宅・建築物安全ストック形成事業
- 住宅用地球温暖化対策設備導入事業
- 雨水貯留浸透施設設置奨励補助金
- 緑の街並み推進事業補助金

2-1-③ 地域に愛着を持つ人材を育成する

- 地域に愛着を持ち、活躍できる人材を育成するため、地元の文化や歴史を学び、地域とのつながりを強化するとともに、未来を担う世代が住み続けたいと思う魅力ある地域づくりを推進します。
- 市民参加型のまちづくりは、市民が自ら地域の課題を理解し、解決に取り組むことで、地域への愛着と責任感を育む効果があります。また、多様な意見を取り入れることで施策の質が向上し、地域の持続的な発展と住民満足度の向上につながります。

主な事業

- シティプロモーション事業
- 市民公募事業の常設化

重要業績評価指標 (KPI)

目標値
(R14年度)

7.0点

市民の愛着度

(10点満点)

基準値
(R7年度)

6.39点



緑の街並み推進事業

民間事業者等の取組

- ・空き家の解体シミュレーター（株式会社クラッソーネ）



鶴城公園



2-2

帰りたくなる まちをつくる

進学や就職等で西尾を離れても、将来的には
帰ってきて定住したいと思えるまちを目指します。



西尾市歴史公園



八ツ面山



ふるさと納税キャラクター

現状分析 / 課題

- 20歳代の転出数が多く、特に、関東圏、名古屋市との間では、男女ともに転出超過数が多くなっています。
- この年代の転出超過数が多いことは、就職を契機に転出する人が多いと思われます。一方、20歳代は、本市への転入数も多く、市内には若者の働く場は十分あると思われるが、市内の働く場は製造業を中心であるため、多様な働き場のある関東圏、名古屋市へ転出していると思われます。
- 市内で多様な働き場を創出するとともに、市内で働き・住む魅力を伝える必要があります。

若者アンケート就きたい職業（全体）

1 公務員（市役所、警察官、消防士など）	16.1%
2 医療、福祉（医師・看護師・薬剤師・介護士・保育士など）	15.3%
3 製造業（自動車などのものづくり）	15.0%
4 教育、学習支援業（学校教師・幼稚園含む）	9.3%
5 業種にこだわりは無い	8.7%
6 情報通信業（Webデザイナー、ソフトウェアエンジニア）	6.3%
7 金融業、保険業	3.6%
8 建設業（建築士・インテリアデザイナーなど）	2.7%
8 電気・ガス・熱供給・水道業	2.7%
8 学術研究、専門・技術サービス（写真・映像・ライター・イラスト・デザインなど）	2.7%

（資料：若者アンケート 令和7年6月実施）

目指すべき理想の姿



- 就職を契機に、地元で働くことを選択する若者が増えています。
- 住宅取得等の住み替えを契機に、市内で住むこと（親と同居、近居も含む）を選択する人が増えています。



課題解決のための具体的な施策



2-2-① 親世代との同居・近居を促進する

- 親世代との同居や近居に対する住宅整備の補助制度により、移住定住の経済的負担を軽減します。
- 子育て支援や介護の助け合いを実現しながら、多世代で安心して暮らせる地域社会を目指します。

主な事業

- 三世代同居対応住宅支援事業

2-2-② 西尾出身者との関係性を維持するしくみをつくる

- 西尾出身者との関係性を維持するため、地域活性化や貢献を促進するしくみを目指します。

主な事業

- ふるさと応援寄附金制度

2-2-③ Uターン就職・転職を支援する

- 地元企業と求職者をつなぐ多様な施策を展開します。
- 地域の魅力を発信し、地元でのキャリア形成を積極的にサポートします。

主な事業

- Uターン希望者と市内企業とのマッチング支援
- オンライン・オフラインでの地元企業の合同企業説明会や就職フェアの開催
- 地元企業と地元学生の相互理解を深め地元への就職を促進

重要業績評価指標 (KPI)

三世代同居補助制度の申請数

[年間] [件]

基準値
(R6年度)
25件目標値
(R14年度)
25件

一色産うなぎ



西尾の抹茶



三河一色えびせんべい



2-3 ここにしかない魅力で 移住者を呼び込む

子どもを育てる場所、自分の家を建てる場所として、選ばれるまちを目指します。
多様な暮らし方や多様な居住形態(二地域居住など)を志向する人から、
居住する場所の一つとして選ばれるまちを目指します。



吉良ワイキキビーチ



佐久島クラインガルテン



Analytics 現状分析 / 課題



- 本市は、20歳代は転出超過となっているが、30歳代と10歳代は転入超過となっており、子育て世代の転入超過が特色となっています。
- 中でも安城市、岡崎市からの転入が多く、子育て世代が住宅取得を目的に転入していると思われます。近年、名鉄・JR本線沿線地域の住宅価格が上昇していることが背景にあると考えられ、子育て世代の転入を増やすためには、比較的取得しやすい住宅地・住宅の供給と駅周辺を含む住環境の整備が必要あります。
- 三河湾沿岸地域には、そのロケーションの良さから新しい店舗が立地して人気スポットとなっている反面、地域の人口は減少が続いています。そのため、人口減少の影響を緩和するため、ロケーションの良さを活用して自然環境を重視する人の移住を促進する必要があります。
- 佐久島地域おこし協力隊の若者が、漁業に従事し、夫婦で新規店舗を開業し、任期終了後も島に定住し、良い事例となっていますが、引き続き、次の隊員も定住できるようにサポートする必要があります。
- 佐久島クラインガルテン利用について、毎年利用希望者が多く満室であるものの、次のステップである定住につなげる必要があります。

転入前の住まい上位項目 (%)

	人	%
1 安城市	520	10.5
2 岡崎市	460	9.3
3 名古屋市	392	7.9
4 碧南市	370	7.5
5 首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉)	291	5.9
6 刈谷市	222	4.5
7 関西圏(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀)	210	4.2
8 静岡県	183	3.7
9 豊田市	164	3.3
10 岐阜県	144	2.9
11 幸田町	137	2.8
12 豊橋市	128	2.6
13 知立市	117	2.4
14 半田市	110	2.2
15 蒲郡市	109	2.2

(資料:住民基本台帳人口移動報告 令和6年)

Goal 目指すべき理想の姿



- 西三河地域の子育て世代が、住宅取得を目的に本市に住む世帯が増えています。
- 暮らすにはちょうどいい環境や、安心して子育てができる環境、風光明媚な離島や三河湾沿岸の自然環境などに魅力を感じて、この地域に移住する人が増えています。



課題解決のための具体的な施策



2-3-① 市外からの移住者を受け入れる仕組みを整備する

- ・移住定住ポータルサイト等を通じて、市外から移住したくなるような情報を発信します。
- ・移住相談窓口を設置し、仕事・生活面でのサポートを強化し、移住者が地域に馴染みやすい環境を整備します。

主な事業

- 移住定住ポータルサイト
- 佐久島クラインガルテン事業
- 佐久島への定住促進
(地域おこし協力隊事業)
- 移住相談窓口事業

2-3-② 時代に合った住環境・住宅政策を推進する

- ・時代に合った住環境・住宅政策を推進するため、持続可能で快適な暮らしができる環境を整えます。
- ・移住者の住宅としても利用できるよう、SDGsの観点から、空き家の活用を促進します。

主な事業

- 住宅用地球温暖化対策設備導入事業
- 緑の街並み推進事業補助金
- 空き家等対策計画の策定
- 空き家等対策事業
- 空き家バンクの充実と流通促進事業
- 移住相談窓口事業

2-3-③ 二拠点居住に対応した暮らし方を支援する

- ・相談窓口を設け、仕事や生活面での課題解決をサポートし、二拠点居住や多様な暮らし方への対応を促進します。

主な事業

- 移住相談窓口事業
- 佐久島クラインガルテン事業

2-3-④ 住宅用地を創出する

- ・快適な住環境の整備のため、土地の区画形質を整え、道路・公園等の公共施設の整備を行う土地区画整理事業を推進します。
- ・新生活拠点として位置付けた上横須賀駅周辺で、賑わいと交流があふれるまちづくりを推進します。

主な事業

- 土地区画整理事業
- 上横須賀駅周辺の整備推進

重要業績評価指標 (KPI)

移住定住相談窓口
への相談件数

[年間] [人]

基準値
(R6年度)
0人目標値
(R14年度)

100人



佐久島



2-4 何度も 訪れたくなる まちをつくる



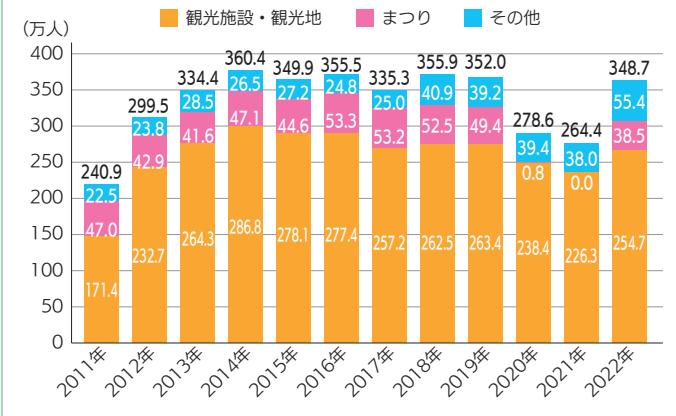
道の駅にしお岡ノ山

現状分析 / 課題



- 城下町西尾を象徴する西尾市歴史公園（西尾城跡）や国宝の金蓮寺弥陀堂、貴重な古典籍（江戸時代以前につくられた書物）に触れることのできる西尾市岩瀬文庫といった歴史的・文化的資源、海を望む景観が人気の吉良温泉、鳥羽の火祭りや三河一色大提灯まつり等伝統的な祭り、佐久島や吉良ワイキキビーチといった自然資源、特許庁認定の地域ブランドである「西尾の抹茶」「一色産うなぎ」「三河一色えびせんべい」等、他都市にはない魅力的な地域資源が豊富にあります。
- 道の駅にしお岡ノ山や憩の農園ファーマーズマーケット、一色さかな広場などの集客施設をはじめ、魅力的な観光資源がある一方で、日帰りの訪問が8割以上を占めており、宿泊費や交通費、長い滞在による飲食費などが発生しないため、市内での周遊・滞在時間の延長、観光消費額の拡大が課題となっています。
- 市内唯一の温泉地である吉良温泉は、三河湾を一望できるロケーションが魅力であるが、近年は、老朽化した施設の更新等が、ハード面での課題となっています。温泉街の景観・雰囲気を損なわない宿泊施設等の新規開発、周辺の観光資源（佐久島、一色さかな広場など）と連携した魅力的な周遊プランの構築が必要です。
- 全国的にはインバウンド需要が増加傾向にあるものの、本市を訪れる外国人観光客の割合は愛知県全体と比べて少ないのが現状です。
- 抹茶や発酵食品など外国人観光客に人気の高いコンテンツを活用したツアーメニューを充実させるなど、体験機会を増やす必要があります。
- 自然を生かした佐久島での体験型観光の分野では、専門的なガイドブック、デジタルデータを作成し、指導者が足りなくてても体験できるプログラムが必要です。
- 国道23号名豊道路の全線開通により、道の駅にしお岡ノ山の利用者が増えており、本市の認知度を高めるとともに、広域的な観光ルートの案内、地域特産品の販売、他の観光施設との連携などに期待が高まっています。一方で、慢性的な駐車場不足は喫緊の課題となっています。
- 近年の気候変動による夏の危険な暑さは、観光客の行動パターンを変化させ、自然資源を活用した観光やレジャーに影響を与え、観光客の減少や活動の制約を引き起こしています。本市においても、海水浴場や愛知こどもの国、佐久島など屋外のレジャー客数は、減少傾向となっています。
- 本市の中心に位置している憩の農園ファーマーズマーケットは、新鮮な地元野菜や果物、切り花、海産物など地域の特産品が集まる集客施設で、来場者と生産者の交流を促進し、地域の特産品をPRする重要な役割を担っています。

図. 観光入込客数



(資料:観光文化振興課調べ)



目標すべき理想の姿



- SNSやマスメディアなどの情報媒体を有機的に組み合わせて西尾の魅力を発信することで、観光地としてのイメージが定着し、知名度も高まっています。
- 西尾の魅力が感じられる体験コンテンツの充実や新たなツアーを造成することで、市内周遊を促進し、観光客の滞在時間と観光消費額が増えて、地域経済の活性化につながっています。
- 西尾の歴史・文化資源について理解を深める企画展示や講演会、地域の祭りやイベントなど、地域に根差した歴史文化の魅力を共有し、市民参加の機会を設けることで、市民の関心を高め、地域への愛着を感じる人が増えています。
- 全ての人がスポーツを楽しみながら、スポーツを通じて様々な交流・つながりが生まれるとともに、観光や文化と連携・連動したスポーツツーリズムが展開され、まちの魅力が高まっています。

2人を惹きつけるまちをつくる

課題解決のための具体的な施策



2-4-1 地域資源を活かした観光ルートを整備する

- 地域資源を生かした観光ルートを発掘・整備します。自然、歴史、文化を織り込んだ体験型ルートを開発し、地域への誘客を促進します。
- 地域の魅力を発信し、観光客の誘致と地元経済の活性化を図る持続可能な観光振興を推進します。
- 道の駅にしお岡ノ山や一色さかな広場、吉良温泉など、賑わいや交流の核となる施設等を起点に、市内周遊を促進します。

主な事業

- 各種観光事業
- 吉良温泉エリアの観光ビジョン作成
- 体験・交流プログラムを組み入れた観光ルートの開発
- 道の駅にしお岡ノ山駐車場・売り場面積の拡張に向けた検討



2-4-2 観光と地域産業の連携を促進する

- 抹茶や発酵食品をはじめとする地元特産品の魅力を観光客等に伝えるなど、現場体験を観光資源として活用します。
- 農水産業、飲食業との連携を図り、観光客との交流を通じたブランド価値向上と地元経済の活性化を目指します。

主な事業

- GOGO三河湾協議会事業
- 福地南部地域の活性化
- 一般社団法人西尾市観光協会連携事業
- 観光資源の洗い出しと情報発信の強化
- 海水浴場開設

2-4-3 関係人口を育てる施策を展開する

- 地域課題解決型のワークショップ体験等を通じ、体験者と地域住民の関係性を深化させるとともに、愛着や継続的な関わりを促します。
- ふるさと住民登録制度の導入を見据え、関係人口の拡大を図るとともに、多様な関わり方を可能にする取組を推進します。

主な事業

- フィルムコミッショナリ事業
- 佐久島活性化事業
- 佐久島 E S D 事業
- 観光行事開催事業
- 観光宣伝事業
- 国際交流活動事業

2-4-4 観光DXと情報発信力の強化を図る

- 観光 DX を推進するため、デジタルマーケティング事業で得られた結果を活用するとともに、若者の利用率が高い Instagram 等を効果的に使い、SNS や多言語対応プラットフォームを活用した情報発信力を強化します。

主な事業

- 西尾市公式 SNS アカウント
- Instagram にしおじかん
- 観光誘客促進事業
- スマート御城印
- YouTube ニシオノオト

2-4-5 ベイエリアの活性化を図る

- ベイエリアの活性化を目指し、観光施設や商業エリアの整備、各観光施設間の周遊、ベイエリアの魅力を生かしたイベントの開催により集客促進を図ります。
- 一色さかな広場の集客促進と収益向上を図るとともに、建物の更新や改修を検討します。

主な事業

- 一色漁港エリアの活性化事業
- 海業
- 農泊事業
- 吉良温泉エリアの観光ビジョン作成
- 観光誘客促進事業

2-4-⑥ 地域の歴史・伝統や文化芸術を振興する

- 地域の歴史や文化芸術を振興するため、史跡の整備や企画展示、アートイベントやワークショップ等を開催します。
- 地域の伝統や文化芸術の観光資源としての価値を高め、国内外への情報発信を強化することで、伝統文化の継承と地域活性化を図ります。

主な事業

- 西尾城跡整備事業
- 文化財調査事業
- 企画展等開催事業
- 市史編さん事業
- 文化財修理事業
- 文化公演等開催事業
- 地域文化育成事業
- 岩瀬文庫旧書庫・図書館おもちゃ館保存修理事業
- 岩瀬文庫広場整備事業
- 入浜式塩田での塩づくり体験
- 佐久島の歴史発見事業

2-4-⑦ 外国人観光客を増やす

- 外国人観光客を増やすため、多言語対応の案内や観光情報のオンライン発信を強化します。
- 地域の特色を活かした付加価値の高い体験型ツアーやイベントを提供し、移動しやすい交通ネットワークの確保や宿泊施設の拡充で受け入れ環境を整備します。

主な事業

- 観光情報誌・ホームページ
- 多言語表示による観光 PR 事業
- 海外販路開拓事業

2-4-⑧ スポーツを通じた交流を拡大する

- スポーツイベント・大会への参加、プロスポーツ公式戦への観戦等で本市に訪れる人を増やします。
- 国内トップレベルの大会や大規模イベント等の開催を支援し、にぎわいの拠点として規模の大きな体育施設の活用を図ります。

主な事業

- にしおマラソン開催
- スポーツチーム連携
- 陸上競技場整備事業
- 体育館整備事業

重要業績評価指標(KPI)

観光入込客数

[年間] [人]

基準値
(R6年度)

4,161,610人

目標値
(R14年度)

4,500,000人

外国人宿泊者数

[年間] [人]

基準値
(R6年度)

15,244人

目標値
(R14年度)

40,000人



民間事業者等の取組

- ・レンタサイクル まーちゃん号・赤馬 Go (西尾市観光協会)
- ・レンタサイクル にしがま号 (名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会)
- ・潮干狩り (西三河漁業協同組合、衣崎漁業協同組合、三河幡豆漁業協同組合)
- ・茶摘み体験 (西尾市観光協会)



岩瀬文庫展示解説



おひるねハウス



3-1 希望する方の二人の未来を後押しする



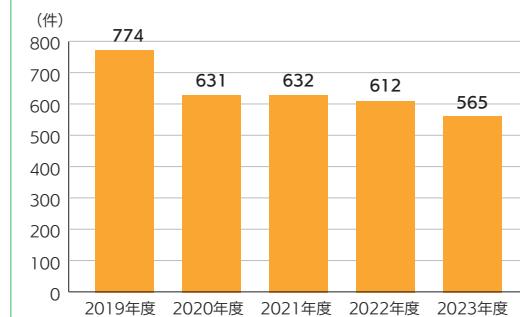
結婚を望む人が、経済的・社会的な障壁に阻まれることなく、自らのタイミングでパートナーと出会い、関係を築き、家庭を持てるよう支援するとともに、出会いの場づくりを通じて、この希望の実現を目指します。

Analytics Goal 現状分析 / 課題



- 本市では未婚化・晩婚化が進行しており、20代では男女ともに高い未婚率を示し、30代でも男性の約4割、女性の約2割が未婚という状況です。初婚年齢も全国的な傾向と同様に上昇しており、平均で30歳前後となっています。
- 背景には、結婚に対する価値観の多様化や、「自由な生活を失いたくない」「必要性を感じない」といった意識の変化が見られます。また、「経済的な余裕がない」「異性との出会いがない」といった現実的な障壁も大きく影響しています。こうした要因により、結婚を希望しても踏み出せない若者が増加しています。
- 今後は、出会いの機会創出などを通じ、結婚を希望する人が自然な形でその希望を実現できる環境整備が求められています。

図. 婚姻数



(資料:市民課 戸籍関係届出件数 ※西尾市での受理件数)

目指すべき理想の姿



- 若者が自然な形で人と出会い、結婚・家庭・子育てへとライフステージを進められる地域社会が実現しています。
- 地域主催の交流イベントや職場・趣味を通じた出会いの場が多様に設けられ、出会いが「特別なこと」ではなく「日常の延長」として生まれる風土が醸成されています。
- また、経済的・雇用面での不安が軽減され、若い世代が将来に希望を持てる環境が整っており、結婚後も安心して働き続けられる条件が整っています。

課題解決のための具体的な施策



3-1-1 出会いの機会を創出する

主な事業

- 結婚支援事業

- 未婚化、晩婚化が人口減少問題の背景にあることを踏まえ、結婚への意識・関心のある市民を対象に、官民連携のもとで出会いの機会の創出を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)

目標値
(R14年度)

80人

出会い・交流イベントの参加者数

【年間】【人】

基準値 (R6年度)

54人



民間事業者等の取組

- ・結婚相手の紹介 (西尾市社会福祉協議会)
- ・地元密着型の結婚支援事業 (三河湾リゾートリンクス)



3-2 出産の「不安と負担」をやわらげる

子育て世代が安心して出産できる環境の整備や支援体制の充実により、子どもを希望する人が理想の出生数を叶えることができるまちを目指します。



Analytics

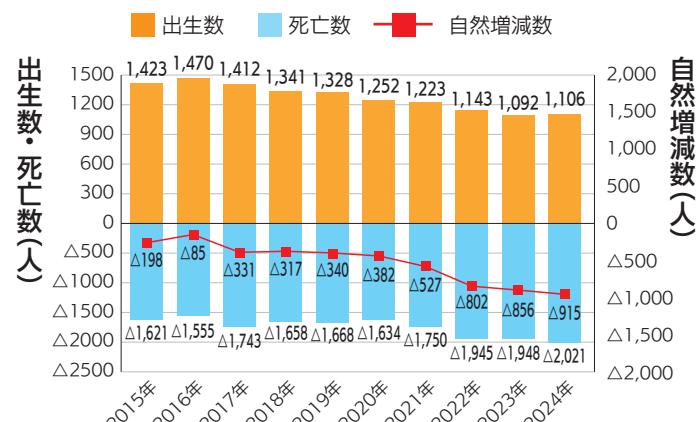
現状分析 / 課題



- 本市の出生数は、年々減少傾向にあります。出生数と死亡数の差である自然増減は、自然減となっています。
- 市内で出産できる産婦人科病棟は1箇所のみとなっており、安心して子どもを産み育てる環境の構築が求められています。
- 世帯の小規模化、核家族化は依然として進行しており、子育てをする家庭の孤立化の防止や、母子の健康確保、育児不安の軽減といった支援や、子育て家庭の経済的負担の軽減等、世帯ごとに違うニーズを把握し、適切な支援をしていくことが求められています。
- 人生100年時代を見据え、プレコンセプションケアの取り組みを進めていくことが必要となっています。



図. 西尾市の出生数、死亡数、自然増減数(総数)の推移



(資料:愛知県人口動向調査 各年10月1日~9月30日)

Goal

目指すべき理想の姿



- 妊娠しても出産に不安を感じることがなく子どもを産むことができています。
- 希望の子どもの数に近い数の子どもを出産する子育て世帯が増えています。



課題解決のための具体的な施策



3-2-① 妊娠・出産の相談体制を充実する

- 妊娠・出産の相談体制を拡充します。
- 妊婦向け講座や地域の支援ネットワークを強化し、安心して妊娠・出産を迎える環境を整備します。
- 育児不安の軽減及び育児の孤立の防止を図るため、助産師等が乳児のいる家庭を訪問し、助言を行います。

主な事業

- 風しん抗体検査及び予防接種助成事業
- 妊婦相談（母子健康手帳交付）
- こにちは赤ちゃん訪問
- 健康診査（妊娠婦・乳児・妊娠歯科）
- 産後ケア事業

3-2-② 妊娠・出産にかかる負担を軽減する

- 安心して子どもを産み育てることができるように、不妊で悩んでいる夫婦に対し、その治療に要する費用の一部を助成します。
- すべての妊娠や子育て世帯が安心して出産・子育てできるように給付金を支給します。
- 次世代を担う子どもの誕生を祝福するとともに、多子を育てる家庭への経済的な支援を図るため、祝い金を支給します。

主な事業

- 不妊治療費助成事業
- 生殖補助医療とともに実施した先進医療助成
- 遠方の妊娠健診等交通費支援事業
- 低所得者の妊娠に対する初回妊娠健診助成
- 妊婦のための支援給付
- 出産祝い金（にしおハピサボ祝い金）

重要業績評価指標（KPI）



妊娠相談で保健師または助産師が面談した割合

[年間] [%]

基準値
(R6年度)

100%

目標値
(R14年度)
100%



3-3 子育てが 楽しくなる環境を整える

親や子ども、みんながともに遊び、ともに楽しみながら子育てができ、子どもが健やかに育つまちや、すべての子ども・若者の健やかな育ちが等しく保障され、身体的・精神的・社会的に幸福な生活ができるまちを目指します。



子育て支援センター

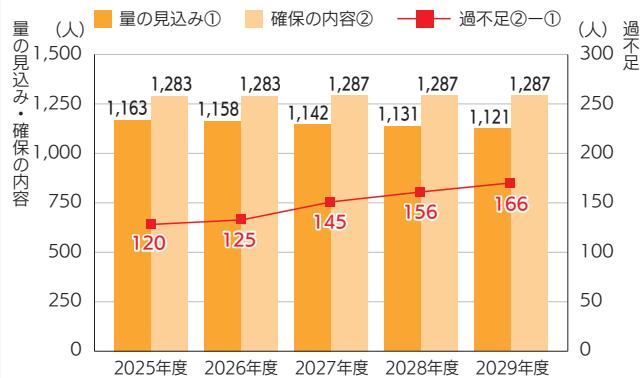


子育て支援センター

現状分析 / 課題

- 就学前児童では7割強、小学生では8割以上の母親が就労しています（出典：「子育て支援に関するアンケート調査」西尾市子ども部子育て支援課、令和6年2月）。子育てと仕事の両立を支援するため、保育サービスや放課後児童クラブの充実が必要です。
- 現在は働いていない母親の3割以上が、働きたいと回答しており（出典：「子育て支援に関するアンケート調査」西尾市子ども部子育て支援課、令和6年2月）、母親の就労意向が高いことから、多様な保育ニーズに応えるため、保育施設の整備や充実、質の向上に向けた支援が必要です。
- 多くの家庭では、子どもをみてもらえる親族・知人があり、孤立する可能性のある家庭は少ないものの、ひとり親家庭や日常的にワンオペ（すべての家事・育児をひとりでこなさなくてはならない状況）の家庭が一定数いることから、リスク家庭を把握し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に対応でき、切れ目ない支援を行う体制が必要です。

図. 保育施設の量の見込みと確保の内容の推計



(資料：こども計画)



目指すべき理想の姿

- 子育て世帯が経済的な不安を抱くことなく、ゆとりを持って子どもに向き合えるような環境が整っています。
- 就労意欲のある母親が、子育てしながら仕事が続けられる環境が整い、出産しても望むキャリア形成が可能になっています。
- 公園の計画的な整備や既存公園の施設整備改善などにより、魅力ある利用度の高い公園の整備が図られています。





3-3-1 保育の質を高める

- 保育の質を高めるため、保育士の待遇改善や研修制度を充実します。
- 少人数制保育を推進し、安全で温かい環境を整備します。
- 地域や家庭と連携した育児支援を実現します。

主な事業

- 病児・病後児保育
- 預かり保育
- 休日保育
- 一時保育
- 就職準備金貸付事業
- 保育園・幼稚園施設建て替え・長寿命化対策事業
- 保育園・幼稚園・認定こども園におけるICT化推進
- 園庭芝生化事業
- 各種こども発達支援事業
- 保育士等確保に向けた取組の推進
- 保育の質の向上事業
- 非認知能力増進事業

3-3-2 子育て家庭を多方面から支援する

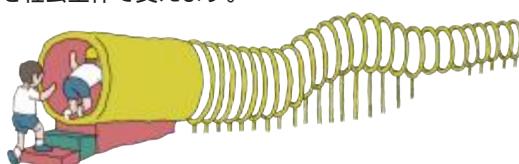
- 子育て家庭を多方面から支援するため、育児サービスや相談窓口の充実を図ります。
- 働き方の柔軟化を促進し、地域と連携した子育て支援制度を整備して安心できる環境を提供します。

主な事業

- 母親のこころの相談
- 産後ケア事業
- 病児・病後児保育
- 預かり保育
- 休日保育
- 一時保育
- 離乳食教室
- 多胎児の会
- 母子健康診査事業
- 母子訪問事業
- 子育て応援アプリにし MO (にしも)
- 母子保健各種相談
- 乳幼児健康診査
- 放課後児童クラブ運営・充実
- こども家庭センターの設置
- 家庭児童相談
- ひとり親家庭相談
- 子育て支援センター・広場の運営
- 家事代行サービス利用制度
- 子育て支援センター・子育てサークルの紹介
- 子育て情報のフォロー配信 (市LINE公式アカウント)
- 子育てガイドブックの発行
- ファミリー・サポート・センター事業
- 子育て世帯訪問支援事業
- 子育て短期支援事業
- 赤ちゃんの駅 (移動式も含む) の登録
- ショートタイムワーク

3-3-3 子育てに伴う経済的負担を軽減する

- 子育てに伴う負担を軽減するため、子育て世帯への経済的支援、保育サービスの経済的負担軽減策を推進します。
- 子どもの保険診療の医療費のうち、自己負担分を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、次代を担う子どもの命と健康を社会全体で支えます。



主な事業

- 第2子以降の保育料無料化
- 第3子以降の長時間保育料・副食費無料化
- 保育園・幼稚園・認定こども園給食費 (主食分) 無料化事業
- 子ども医療費支給事業
- おむつの月額定額制を導入
- 放課後児童クラブ保育料減額事業
- 子ども食堂運営費補助事業
- 幼児教育・保育の無償化
- ファミリー・サポート・センター利用者補助

3-3-4 子どもの遊び場や公園を充実する

- 子どもの健全な成長を支えるため、遊び場や公園の充実を図ります。
- 安全性を重視し多様な遊具の設置、自然と触れ合える環境の整備を進めるとともに、地域と連携し維持管理を行い、家族で楽しめる場所を提供します。

主な事業

- 生涯学習センターの整備 (子どもワクワク広場) (仮称)
- 児童館運営・利用促進事業
- 子どもの居場所充実事業
- 都市公園安全・安心対策事業
- 西尾駅東駅前広場や西尾公園等の魅力ある滞留空間整備事業
- 親子で楽しめる公園事業
- 鉄道駅を中心としたにぎわいづくり事業

重要業績評価指標 (KPI)

保育園、認定こども園の3歳未満児受入れ数

[4月1日時点] [人]

基準値 (R7年度)

904人



目標値
(R11年度)
1,121人

都市公園箇所数

【箇所】

基準値
(R6年度)

67 箇所



目標値
(R14年度)
73 箇所

民間事業者等の取組

- 心身の健康維持・増進などのウェルネス推進 (スギ薬局株式会社)
- せんねん村キッズクラブ (社会福祉法人せんねん村)
- にしおプレパークここ (にしお外遊びボランティア)
- ショートタイムワーク (ソフトバンク株式会社)
- 西尾ゆめの杜児童クラブ (三河ベイフィットボールクラブ株式会社)



3-4 未来への架け橋となる 学びをはぐくむ

『ともに楽しみ、ともに学び、ともに夢みるまち』を目指し、「知・徳・体の調和のとれた生きる力」と「互いを尊重する豊かな人間性」を育む教育を行い、親や子ども、友だち、みんながともに遊び、ともに楽しみながら子育てができ、子どもたちが健やかに育つまちを目指します。



ICT環境の整備



いきものふれあいの里



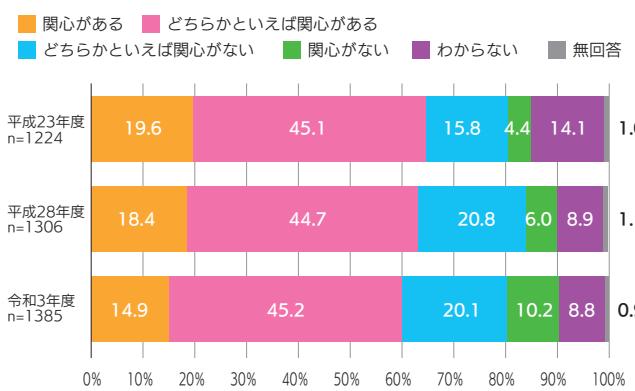
佐久島しおさい学校

Analytics 現状分析 / 課題



- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善とともに、外国にルーツを持つ子どももや特別な配慮が必要な子どもの実態に応じたきめ細かい指導を取り入れ、子どもたちの「自ら学びに向かう力」「豊かな人間性」「知・徳・体のバランスの取れた生きる力」を養う教育の充実を進める必要があります。
- 保護者が家庭生活を通して、子どもに対して行う教育に対する支援が必要です。特に、スマホをはじめとする電子機器の適切な扱い、幼児期から始める子どもとのコミュニケーション、心の教育を支える生活習慣について、啓発をする必要があります。
- 食の教育として、近年、ライフスタイルや価値観の多様化により、不規則な食生活、栄養の偏りによる生活習慣病の増加、飽食による食物の廃棄、伝統的食文化の喪失などの課題を抱えています。

図. 18歳以上市民の「食育」についての関心



(資料: 第3次西尾市食育推進計画 食生活等に関するアンケート調査)

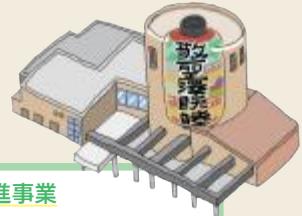
Goal 目指すべき理想の姿



- 学校教育・家庭教育を通じて、子どもが元気で健やかに育っています。
- 家庭の事情やバックグラウンド等にかかわらず、子どもたちの「自ら学びに向かう力」「豊かな人間性」「知・徳・体のバランスの取れた生きる力」が養われています。
- 市民一人ひとりが、食に関する正しい知識や判断力をもち、生涯にわたり健全な食生活を実践できる力を身につけ、健康で幸せに過ごしています。



課題解決のための具体的な施策



3-4-1 教育の質を高める

- 教育の質を高めるため教員研修を充実させ、楽しくて力のつく授業づくりを推進します。
- 多様な学びの選択肢等を提供するため、ICTを活用した学習環境の整備等を推進します。
- 市独自で学校や教員をサポートする人材を拡充し、児童生徒一人一人の教育ニーズを踏まえて教育活動を推進します。

主な事業

- きめ細やかな教育の推進事業
- 特別支援教育
- アントレプレナーシップ教育強化事業
- しおかぜ通学
- 学校におけるICT環境の整備と活用
- 学校と家庭をつなぐ連絡システムの活用
- 小・中・義務教育学校体育館空調整備事業
- 夢へのチャレンジ応援事業
- 親学推進事業
- にしお子ども学びの森事業
- いきものふれあいの里の行事

3-4-2 教育にかかわる相談、支援を充実する

- 教育に関する悩みに寄り添うため、教育支援センター及び専門相談窓口を設置し、幅広い支援を提供します。
 - スクールカウンセラー等を配置し、子どもや保護者が安心して相談できる体制を整備します。
- 教育支援センターあゆみ学級 ● 教育相談ルーム ● 学校や教育支援センターにおける相談
- スクールカウンセラーやチアフレンドなどを活用した各種支援
- いじめ問題への対応（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に取り組む）
- 保護者や地域との連携による、ともに子どもを育てる教育
(学校評議員制度や学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の仕組みの活用)
- 子ども・若者総合相談センター「コンパス」
- 多文化ルーム KIBOU（外国にルーツを持つ子どもの就学支援事業） ● 日本語初期指導教室カラフル

主な事業

3-4-3 教育に伴う経済的負担を軽減する

- 経済的理由で就学困難な家庭に就学に必要な費用を援助し、家庭の経済的負担を軽減します。
- 奨学金制度の充実などの検討を進め、支援が必要な児童生徒が安心して学べる環境を整えるとともに、保護者の負担軽減を図ります。

主な事業

- 就学援助制度
- 特別支援教育就学奨励事業
- 私立高等学校等授業料補助事業
- 給付型奨学金支給事業

3-4-4 あらゆる世代に対する食育を推進する

- 食育推進計画に基づき、あらゆる世代が食育に取り組めるように地産地消の推進、料理教室、農業体験、SNSを通じた情報発信などの各種事業を実施します。

主な事業

- 食育推進事業

重要業績評価指標 (KPI)



教育アシスタントの配置数

[年間] [人]

基準値
(R6年度)
97人目標値
(R14年度)
110人

教育支援センターの相談件数

[年間] [件]

基準値
(R6年度)

172件

目標値
(R14年度)
240件

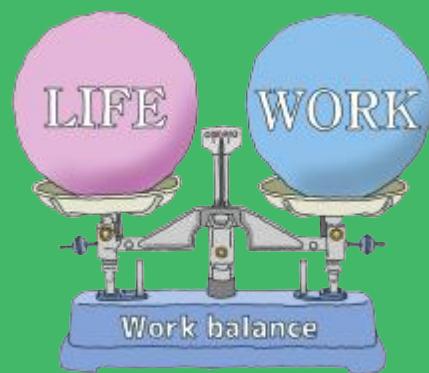
民間事業者等の取組

・食育の推進（キユーピー株式会社、株式会社ドミー）



3-5 風通しの良い 働きやすい環境 を整える

多様な働き方のニーズに対応して、「働きやすい・働きがいのある場」があることで、若者・子育て世代が定着するとともに、高齢者・障がい者も含めた働く意欲のあるすべての人が働き、活躍できるまちを目指します。



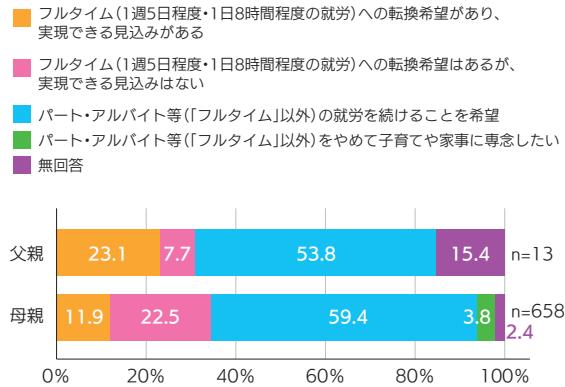
Analytics

現状分析 / 課題



- 「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く人のニーズの多様化」などの状況に直面しており、こうした中、女性・高齢者・障がい者も含めてすべての人が意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。
- 本市でも、20歳代が転出超過となっており、就職を契機に市外に転出している若者が多いという現状があり、特に製造業が中心の本市では女性の働く場が少なことが問題となります。女性が働きなくなる場の確保は、子育て世代の定住を促進する上でも重要な課題となります。
- 社会の変化により働き方や価値観が多様化する一方で、生活や文化の中で無意識のうちに培われてきた「女性は家を守り、男性は仕事に専念する」という性別役割分担意識が残っており、女性が働くことや、働きやすい環境づくりを妨げる要因となっています。
- 人生100年時代を迎えるにあたり、人生に可能性を与える前向きな機会となる「学び直し」の場を若者から高齢者まで多くの人が求めるようになってきています。
- 共働きの核家族が増えたことで、夫婦だけの子育てを行っていると限界を感じ、仕事と子育ての両立が困難になってきています。
- パート・アルバイト等で就労している母親の3割以上がフルタイムへの転換を希望しています。(出典:「子育て支援に関するアンケート調査」西尾市子ども部子育て支援課、令和6年2月)

図. フルタイムへの転換希望について



Goal

目指すべき理想の姿



- 女性のニーズに応じた働く場が確保され、若い女性や子育て世代が定住しやすい環境が形成されています。
- 働き方の固定観念に縛られず、性別や年齢にかかわらず、誰もが家庭・育児・仕事を大切にする価値観が肯定される風土が根付いています。
- 働く意欲のある高齢者・障がい者が、それぞれの能力に応じて働くことができる場が確保され、社会の一員として活躍できる環境が形成されています。
- 誰もがいくつになっても学び直し、自分のスキルを高めて活躍できる環境が形成されています。



課題解決のための具体的な施策



3-5-① 女性・子育て世代が働きやすい環境をつくる

- 女性や子育て世代が働きやすい環境を実現するため、柔軟な働き方を推進し、企業への育児休暇取得支援を強化します。
- 育児サービスの充実を図り、家庭と仕事の両立を支援します。

主な事業

- ショートタイムワーク
- 男女共同参画講座に関する学習機会の提供
- 病児・病後児保育
- 預かり保育
- 休日保育
- 一時保育
- 男性の家事・育児等の家庭生活への参加奨励・男性の育児休暇取得の奨励

3-5-② 高齢者や障がい者の就労支援を充実させる

- 高齢者や障がい者の就労支援を充実させるため、職業訓練やスキル向上の機会を提供し、働きやすい職場環境整備を進めます。
- 雇用促進に向けた企業への支援を拡大し、誰もが活躍できる社会を目指します。

主な事業

- 高齢者能力活用推進事業
- 地域自立支援協議会を通じた障害者就労機会の拡大にむけた取り組み
- 障害者就労施設等との連携
- 障害者就労施設等からの優先調達の推進
- ハローワークとの連携による障害者就職面接会

3-5-③ 働き方改革と人材確保を支援する

- 働き方改革を推進し、男女問わず、家庭も仕事も大切にする価値觀が肯定され、柔軟な勤務形態の導入や職場環境の改善を支援します。
- 人材確保に向けた企業の採用活動や育成支援を強化し、多様な働き方による生産性向上を目指します。

主な事業

- 離島 de ワーケーション
- 年功序列にとらわれない人事制度の運用と役所組織の扁平化
- ショートタイムワーク
- 開庁時間短縮

3-5-④ キャリア形成・リスキリングを推進する

- 若い人と企業が会える機会を増やし、キャリア形成を支援とともに、リスキリングの機会を拡充します。
- 企業と連携し、多様な学びの場を提供することで、変化する社会で必要なスキルを身につけ、自己成長と持続可能な雇用を実現します。

主な事業

- 地元企業のニーズに基づいた実践的セミナーの開催

重要業績評価指標 (KPI)

職場における男女の平等感
[%]基準値
(R4年度)
27%目標値
(R15年度)
40%

民間事業者等の取組

- なりきり公務員プロジェクト in 西尾 (大学生協事業連合東海地区)

吉良ワイキキビーチフリーワーキングスペース



なりきり公務員プロジェクト in 西尾



4-1 市民が主役のまちを共に創る

町内会等の地域団体、自主的な市民活動団体等の多様な主体が連携・協力しながら、市民が主役のまちの形成を目指します。



にしおワクワク体験塾



にしおチャレンジみらい塾



にしおチャレンジみらい塾

Analytics

現状分析 / 課題



- 少子高齢化や人口減少など、地域を取り巻く社会情勢は常に変化しているため、コミュニティもまた、その変化に適応し、持続可能なものとして発展していく必要があります。
- 市民一人ひとりがまちの担い手であるという意識を持ち、それぞれの個性や能力を活かしながら、地域課題の解決や魅力向上に主体的に関わることが求められています。
- 近年、価値観の多様化、プライバシーの重視、地域への帰属意識の低下などから、近所づきあいが希薄となり、町内会など地域コミュニティの活動に参加する人が少なくなっています。そのため、担い手不足と活動の低下が問題となっています。
- 地域を支える様々な団体の活動を維持・発展させるためには、市民の活動意欲を引き出し、活用するような運営方法や活動内容を見直す必要があります。



(資料:地域つながり課)

Goal

目指すべき理想の姿



- 多様な自主的な活動が展開されて市民同士の交流が活発になることで、地域に愛着を感じる市民が増えるとともに、市民が集まる機会が増えてにぎわいが生まれています。
- 多種多様な市民の活動が地域課題の解決につながり、住みやすいまちが形成されています。
- 本市に暮らす多様な背景を持つ人々が地域に溶け込み、誰もが「居場所」と「役割」を見つけ、地域課題を共に解決できる環境が形成されています。
- 地域の活動に積極的に関わり、将来の地域を担う人材として育つための仕組みや機会を充実させることで、地域の知恵や経験が次世代へと着実に受け継がれています。



課題解決のための具体的な施策



4-1-① 多世代・多様な住民の交流を促進する

- ・多世代・多様な住民が交流できる場づくりを推進します。
- ・コミュニティ活動やイベントを通じて、地域の絆を深め、相互理解を促進し、人々が安心して暮らせる魅力あるまちづくりを目指します。

主な事業

- 寺子屋にしお推進事業
- にしおワクワク体験塾
- にしおチャレンジみらい塾

4-1-② 市民活動や協働を後押しする仕組みを整える

- ・市民活動や協働を支援する仕組みを整備します。
- ・情報共有や資金援助の体制を充実させ、多様な主体が連携しやすい環境を提供します。
- ・地域課題の解決に向けて、誰もが主体的に参加できる社会を目指します。

主な事業

- 地域集会施設の改修等補助金
- 校区コミュニティ推進協議会活動費補助金
- 町内会・自治会の文書を翻訳
- 自動翻訳機器（ポケトーク）の貸出
- 市民公募事業の常設化

4-1-③ 地域の担い手となる人材を育成する

- ・研修事業や交流の場を設け、地域住民同士の支え合い・助け合いを推進する取り組みを推進します。

主な事業

- 生活支援体制整備事業

重要業績評価指標 (KPI)

校区コミュニティ活性化のための補助金交付率

[%]

基準値
(R6年度)

86.6%

目標値
(R14年度)

95%



寺子屋にしお開設数

【教室】

基準値
(R6年度)

13教室

目標値
(R14年度)

14教室



にしおチャレンジみらい塾



にしおチャレンジみらい塾



にしおワクワク体験塾



4-2 生きる力をはぐくみ 移動を支える

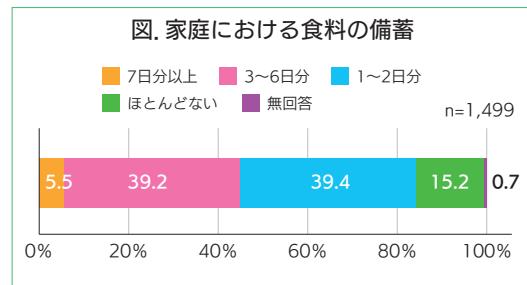
災害に強く、犯罪や交通事故も少ない安全で安心して暮らせるまちや、鉄道及び路線バスによる基幹交通ネットワークを維持し、人々が活発に交流できるまちを目指します。また、地域内の移動を担う「生活交通」においては、地域特性に応じた持続可能な移動手段を確保し、安心して生活できるまちを目指します。



Analytics 現状分析 / 課題



- 本市は、南海トラフ地震特措法により南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、津波や地震による被害のリスクが常にあります。近年異常気象により各地で豪雨に伴う水害や土砂災害が頻発していることから、自然災害に対する備えがますます重要になっています。
- 地域コミュニティの希薄化や少子化などから、慢性的な消防団員不足や団員の高齢化が課題となっています。
- 高齢者の増加により、特殊詐欺などで高齢者が被害に遭うケースや高齢者が関係する交通事故が増えています。犯罪や交通事故から身を守るために、防犯意識、交通安全意識を高めることが必要となっています。
- 名鉄蒲郡線は、みなし上下分離方式により存続する方針が決まっているものの、学生による通学利用の割合が多く、今後、沿線の少子化による利用者の減少が予想されるため、沿線地域への定住促進や、インバウンド誘客などによる鉄道の利用に結びつきやすいまちづくりの取り組みが必要です。
- 路線バスは、燃料高騰などにより運行経費が上昇している一方、運賃への価格転換が困難な状況です。路線の存続には引き続き運行支援が不可欠です。
- コミュニティバスやタクシーを含め地域の交通を維持するためには、運転手不足など新たな課題への対応が求められます。
- 佐久島への市営定期船に積載できない自動車等は、現在民間事業者において海上輸送していますが、今後の島民生活を維持するためには、市としてフェリー導入の必要性があります。



Goal 目指すべき理想の姿



- 大規模災害から命を守るために、必要な備えや体制が整っています。
- 自然災害による被害を少しでも軽減できるように、自助・共助・公助による地域防災力が高まっています。
- 大規模災害から生命・財産を守る防災インフラが整っています。
- インフラ施設の耐震化が進み、災害に強く持続可能な上下水道システムが構築されています。
- 雨水排水対策が進み、浸水被害が軽減されています。
- 防犯意識、交通安全意識が高まり、犯罪や交通事故が発生しにくい環境が形成されています。
- 公共交通が確保されるとともに、多様な手段の組み合わせによる都市間・拠点間の交通ネットワークが整い、住み続けられる環境が形成されています。
- 車で買い物が困難な人も、必要な買い物を支えるサービス等が提供されることにより、誰もが買い物を楽しむことができるようになっています。



課題解決のための具体的な施策

4-2-1 地域防災力の強化を進める

- 地域の防災活動を支援し、市民の防災意識や行動力を高める取組を推進します。また、防災に関する教育や啓発を充実させ、地域防災力を強化します。
- 災害に強い街づくりを進め、安心して暮らせるコミュニティを構築します。

主な事業

- 自主防災組織支援事業
- 防災啓発事業
- 学校安全総合支援事業



4-2-2 消防の体制を充実する

- 消防の体制を充実します。
- 地域での協力体制を強化し、自主防災会や小中学校と連携を推進します。
- 地域・企業へ働きかけ、消防団員の加入促進を図ります。
- 消防車両や耐震性貯水槽の整備を進め、安全で安心して暮らせる環境づくりを目指します。

主な事業

- 消防団活動事業
- 消防車両整備事業
- 耐震性貯水槽整備事業

4-2-3 防犯・交通安全を推進する

- 防犯意識や交通安全意識の向上を図るため、警察や各種団体と連携して啓発活動に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進します。

主な事業

- 防犯対策事業
- 交通安全対策事業

4-2-4 安全安心な暮らしを支える

- 安全安心な暮らしを支えるため、効率的かつ的確な情報共有の仕組みを強化し、地域住民との連携を深めます。

主な事業

- 損傷箇所・災害時のLINE通報事業
- 市公式LINE災害時多言語配信事業

4-2-5 大規模災害への備えを拡充する

- 大規模災害への備えを拡充するため、災害備蓄品の充実と適切な管理、防災施設の整備を進めます。
- 災害時に迅速な情報収集と情報伝達ができる体制を整えます。さらに、防災訓練の実効性向上を図ります。
- 土砂災害を防止する施設の整備、海岸堤防等の地震、津波、高潮対策や老朽化対策を行います。
- 住宅の大規模災害対策及び避難所等の重要施設へ接続する上下水道施設の耐震化を進めます。
- 雨水排水路等の改修を進め、被害の軽減を図ります。

主な事業

- 防災倉庫管理事業
- 津波防災対策事業
- 防災無線管理事業
- 防災訓練事業
- 海岸保全施設整備事業
- 急傾斜地崩壊対策事業
- 雨水排水対策事業
- 住宅・建築物安全ストック形成事業
- 上下水道施設耐震化事業

4-2-6 交通の利便性を向上させる

- 鉄道施設の更新に伴い駅機能等の強化や鉄道とバスとの接続性の改善を図り、利便性の向上を推進します。
- 運賃や定期券への補助を行い、市民が利用しやすい料金体系を整えることで、持続的な運行体制を構築します。



主な事業

- 名鉄西尾・蒲郡線対策事業
- 名鉄西尾・蒲郡線利用促進補助（親子・団体利用補助）
- 地域公共交通運行事業
- 佐久島渡船運航事業
- 佐久島活性化事業（こども渡船運賃補助金）
- バス運行事業補助金
- ふれんどバス運行事業補助金
- おでかけタクシー「いこまいかー」
- 相乗りタクシー
- 六万石くるりんバス

4-2-7 買い物弱者を支援する

- 移動販売や配送サービスの拡充により、移動手段が乏しい買い物弱者を支援します。

主な事業

- 移動スーパー

重要業績評価指標 (KPI)

各自主防災会の訓練実施率

[年間] [%]

基準値
(R6年度)
62%目標値
(R14年度)
95%

名鉄西尾・蒲郡線

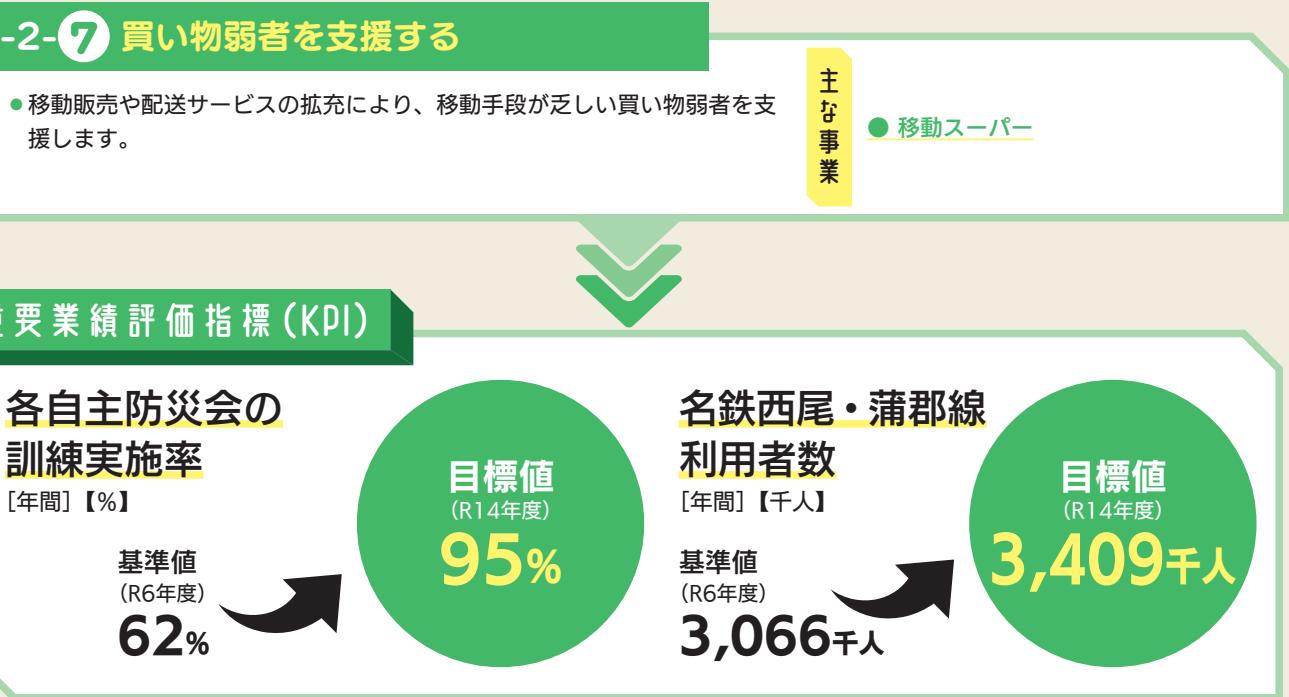
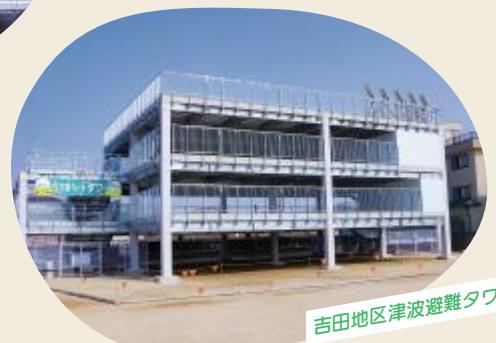
利用者数

[年間] [千人]

基準値
(R6年度)
3,066千人目標値
(R14年度)**3,409千人**

民間事業者等の取組

- ・地域の見守り・防犯活動（認定 NPO 法人改革プロジェクトパトラ JAPAN パトラン西尾チーム）
- ・特 P（中部電力ミライズコネクト株式会社）
- ・買い物困難者への買物支援（マックスバリュ東海株式会社）
- ・新たな交通手段の活用（AZAPA エンジニアリング株式会社）
- ・災害時におけるインスタントハウスの供給（株式会社 LIFULL ArchiTech）

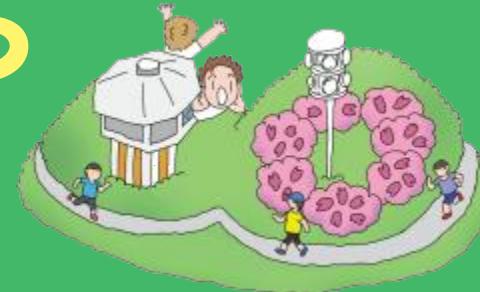




4-3 幸せを実感できる

持続可能なまち をつくる

多様化するライフスタイルに応じて、市民一人ひとりがニーズに合ったサービスを選択できるとともに、生涯にわたって活躍することにより、幸せを実感できる持続可能なまちを目指します。



Analytics

現状分析 / 課題



- 価値観やライフスタイルの多様化により、従来の市民サービスの提供方法だけではニーズに対応できなくなっています。一方、デジタル技術の活用によって、効率よくきめ細かいサービスの提供が可能となっていることから、こうした新技術を活用して市民一人ひとりがニーズに合ったサービスを選択できるようにすることが必要です。
- 持続可能なまちづくりとして、市民一人ひとりが心豊かに暮らしていくためには、インフラの整備及び維持管理が重要になっています。
- 少子高齢化などによる人材不足や人件費の高騰問題に直面していることから、新技術を活用して限られた予算内での効率的な事業の推進が求められます。
- 平均寿命が伸びて、現役を退いてからの時間が長い高齢者が増加し、中には孤独や生活困窮の問題を抱える人も多くなっています。そのため、こうした高齢者が経済的自立や社会とのつながりの維持、心身の健康を保つことができるようになります。
- 豊かな文化と人を育む“本のまち西尾”的歴史を継承しながら、誰もが本とふれあえるまちをめざすため、本の貸出や返却などの作業をICT化し、効率的な資料管理を進めるとともに、「にしお電子図書館」を充実させて非来館型サービスを進めていくことが必要です。
- 家庭ごみ排出量については、近年では減少傾向にあるものの、県内38市の中においては、未だ下位にあります。
- 人口減少社会に対応した身近で快適な生活圈形成のため、効率的で利便性の高いまちづくりが求められています。



Goal

目指すべき理想の姿



- 行政手続きのスマート化など最新技術を活用したサービスを提供することにより、それぞれのニーズにあったサービスを利用することが可能となり、**便利さが実感**できるようになっています。
- 自分の得意分野や興味を活かして活動できる場など、それにあった多様な活躍の場があることにより、**心の豊かに暮らす**ことができています。
- 持続可能なまちを次世代につなぐため、限られた人材と新技術を活用して、**効率的なインフラの整備及び維持管理**が行われています。
- 効率的な維持管理により、**公園利用者が快適に過ごす**ことができています。
- 市民の求める図書資料の購入やさまざまなイベントによる情報の発信により、**図書館が市民の憩いの場**となっています。
- 不要品のリユースや、雑がみ・プラスチックをはじめとする資源物のリサイクル、また食品ロス削減などの新たな課題への取組みなどを通して、4R (リフューズ (不要なものを断る)、リデュース (ごみの発生を抑制する)、リユース (再使用する)、リサイクル (資源として再利用する))の推進による**ごみ減量化**が進んでいます。



課題解決のための具体的な施策

4-3-1 サービスの利便性を高める

- サービスの利便性を向上させるため、デジタル技術を活用しオンライン手続きの充実を図ります。
- 窓口業務の効率化や施設のバリアフリー化を進め、年齢や状況を問わず誰もが快適に利用できる環境を整備します。
- 行政だけでは解決できない様々な課題に対して民間事業者と協力しながら課題解決に向けて取り組みます。



主な事業

- 西尾市LINE公式アカウント活用推進事業
- 行政手続きのスマート化事業(スマート申請)
- 証明書コンビニ交付サービス
- 書かない窓口システム導入事業(らくっと窓口)
- 窓口相談支援システム導入業務
- マイナポータルからの電子申請
- 電子地図「にしたんマップ」
- マイナンバーカードの利便性付加価値向上
- 粗大ごみ運搬車両貸出LINE予約
- リユース推進事業
- サテライト市民サービスセンター
- 経営を意識する組織の構築
- 民間提案制度「テーマ型提案」●官民連携事業
- 生涯学習講座情報サイト「まなびのスタジアム」

4-3-2 GX等を推進し、持続可能な社会をつくる

- 持続可能な社会をつくるため、再生可能エネルギーの活用や資源循環の促進、環境の保全を図ります。
- 地産地消や災害対策を強化し、環境・経済・社会が調和した持続可能な暮らしを実現します。
- 環境負荷の軽減を図るため、より効率的で環境に配慮したリサイクルを推進します。
- 新技術を活用した道路整備事業、効果的な道路・公園の除草を行います。
- 本や雑誌のリサイクル活動を継続して実施します。

主な事業

- にしおSDGsパートナー登録制度
- SDGs推進事業 ●低公害車の購入費補助
- カーボンニュートラル推進事業
- 環境学習講座 ●環境基本計画推進事業
- クーリングシェルター ●道路整備事業
- 効果的な除草方法の研究 ●ばかしの無料配布
- 使用済衣類等回収業務 ●資源物リサイクル
- ごみ削減事業 ●リユーススポット設置
- 公共施設再配置事業
- 公共施設再配置加速化ビジョン・計画策定業務
- 市有財産有効活用民間提案制度
- 図書館の本や雑誌のリサイクル

4-3-3 生涯活躍のまちづくりを推進する

- 生涯活躍のまちづくりを推進するため、高齢者を含むすべての世代が活躍できる環境を整えます。
- 地域の雇用機会や社会参画の場を提供し、健康や生きがいを支援することで、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指します。
- ICTを活用した図書館サービスを推進するとともに、親子で本に親しむ事業やさまざまな年齢層の方が参加できるイベントを開催し、本との出会いや市民の憩いの場となる「知の拠点」の図書館を目指します。

主な事業

- 生涯学習センター建設事業
- 生涯学習講座
- にしお電子図書館事業
- 図書館利用促進事業
- ブックスタート事業
- 読書通帳事業

重要業績評価指標(KPI)

スマート申請の申請件数

[年間] [件]

基準値(R6年度)

1,258件

目標値
(R14年度)
2,000件

民間事業者等の取組

- 子どもの読書活動推進(西尾信用金庫)
- リユーススポット設置(株式会社ジモティー)
- 新たな除草工法・HOT SHIELDシステム(高杉建設株式会社)



市有財産有効活用民間提案制度

4-4

健康で心豊か に暮らせるまちをつくる

誰でもいつでも適切な医療を受けることができる環境が整い、安心して暮らせるまちを目指します。また、市民一人ひとりに寄り添った切れ目のない健康づくりの支援を行い、市民が健康で幸せな暮らしができるまちを目指します。



健康相談



市民病院の診療体制の強化

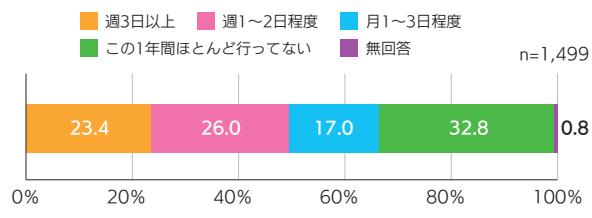


現状分析 / 課題

- 全国的に都市部や特定の診療科に医師が集中する「地域偏在・診療科偏在」の問題が見られるようになっており、市民病院も常勤医が不足する診療科では、診療制限を行う状況にあり、病院経営に影響を及ぼしています。また、市民病院は地域災害拠点病院の指定を受けており、将来の大規模災害に備えるためにも、医療人材の確保と機能充実を図っていく必要があります。
- 死亡原因の約5割（資料：厚生労働省「令和4年（2022）人口動態統計月報年計（概数）」）を占めると言われている生活習慣病が増加していることから、生活習慣の改善により病気の発症を予防する必要があります。
- 早期発見・早期治療により重症化を防ぐ必要がありますが、がん検診の受診者が少ない状況にあるため、引き続き受診勧奨に努める必要があります。
- 様々な健康の問題を抱えている人が増えていることから、「誰一人取り残さない健康づくり」の取り組みを進める必要があります。
- 本市はスポーツ都市宣言をしており、多様なスポーツ推進の取組をしていますが、スポーツを行う頻度として、一年間ほとんど行っていない割合が32.8%を占めており、運動不足が進んでいます。



図. スポーツを行う頻度

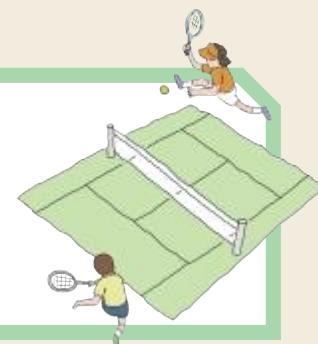


(資料：市政世論調査 令和6年度実施)

目指すべき理想の姿



- 市民病院の機能の充実と地域の医療機関等との連携の強化により、安心して医療が受けられる環境が実現できています。
- 市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む環境が整い、市民の健康寿命が延伸しています。
- 誰もが日常的に無理なく運動・スポーツを実践できる環境と機会が整い、生涯にわたり運動習慣が定着し、健康意識が向上しています。



課題解決のための具体的な施策

4-4-1 市民病院の医療体制等を充実する

- ・医療体制を充実させるため、地域医療機関の連携強化や人材確保を推進します。
- ・地域災害拠点病院として災害時の応急救護体制を充実させます。

主な事業

- 診療体制等の強化
- 救急外来の受け入れ
- 地域医療連携の推進
- 市民病院経営強化プラン

4-4-2 病気の発症予防と重症化を防ぐ

- ・生活習慣の改善により病気の発症を予防するとともに、早期発見・早期治療により重症化を防ぎます。
- ・生活習慣の改善を促すため、健康相談や健康教育を実施します。早期発見・早期治療のためがん検診を実施します。

主な事業

- がん検診 ● サンキューヒル
- 生活習慣病予防教室 ● 健康相談
- 西尾市民げんきプラザの運営・利用促進
- 健康にしおマイレージ事業
- がん検診受診勧奨
- 健康づくりボランティア活動
- にしお健康ツーリズム

4-4-3 高齢者の介護予防活動を支援する

- ・高齢者の介護予防活動を支援するため、運動教室や健康講座を地域で開催します。
- ・交流の場を提供し、生活機能の維持や心身の健康を促進します。

主な事業

- 地域介護予防活動支援事業
- シニア世代のこれから教養講座
- まちの体操教室の設置
- フレイル予防強化事業

4-4-4 こころの健康づくりと自殺対策に取り組む

- ・メンタルヘルス対策やこころの相談等の相談先を周知します。
- ・困っている人に気づき、専門の相談窓口につながるように周知していきます。

主な事業

- こころの健康に関する相談窓口普及啓発
- ゲートキーパー研修
- メンタルヘルス研修

4-4-5 運動・スポーツの習慣化を推進する

- ・スポーツを推進するため、スポーツ施設の整備や地域でのスポーツ教室や大会を開催します。
- ・アスリートを発掘するとともに、運動への参加機会を増やし、健康促進や世代間交流を促進して、活力ある地域社会を目指します。
- ・運動・スポーツすることを継続するために、体を動かすことなどを習慣化することが重要であり、こうした取り組みを推進します。

主な事業

- 健康づくりイベント開催
- 屋内温水プール整備事業
- アスリートの発掘
- 体育施設整備事業

重要業績評価指標 (KPI)

生活習慣の改善に取り組む人の割合
[%]

基準値
(R6年度)

62.9%

目標値
(R14年度)
68.9%

成人の週1回以上のスポーツ実施の割合
[%]

基準値
(R6年度)

49.4%

目標値
(R10年度)
70.0%



民間事業者等の取組

- ・市民体育大会等の各種スポーツ振興事業（西尾市スポーツ協会）
- ・生活習慣病予防事業（明治安田生命保険相互会社）
- ・熱中症対策事業（大塚製薬株式会社）
- ・栄養食事セミナー（中北薬品株式会社）



4-5 多様な人が 共に生きるまち をつくる

異なる文化的背景を持つ人々が互いに尊重し合い、平等に暮らせる社会や、性別、年齢、障がい、性的指向、価値観の違いがあっても、誰もが自分らしく生きられる社会を目指します。



Analytics 現状分析 / 課題

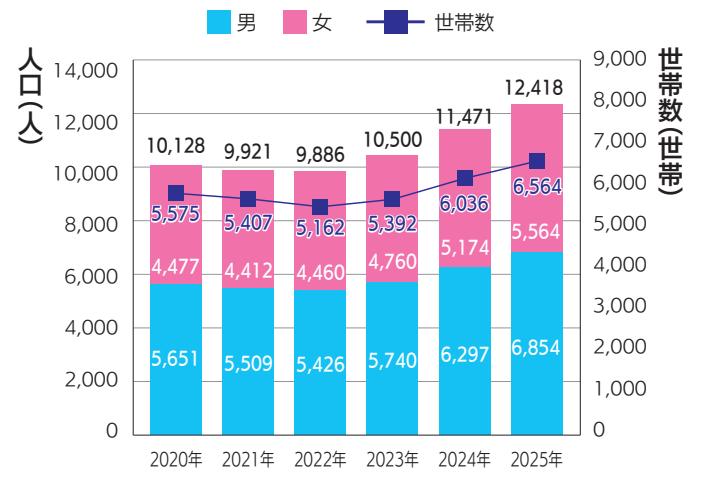


- 本市の外国人の人口は増加しており、令和7年4月時点では約12,400人、総人口の7.3%（令和7年度人口動向／市民部市民課）を占めるようになっています。また、2024年外国人の出生数は、本市の出生数の14.2%を占めています。
- 今後、短期滞在だけではなく定住外国人の増加が予想されることから、外国人が地域社会の一員として生活し、地域の中で役割を担っていくことができる環境づくりを進める必要があります。
- 少子高齢化により労働力や地域の担い手の確保が困難になる中、性別、年齢、国籍、障がい、性的指向、価値観の違いに関わらず、多様な人材が活躍できるようにすることで、持続可能な社会を形成する必要があります。
- 今後、技能実習生制度が育成就労制度に移行されることにより、ますます外国人の増加が見込まれます。
- 今後更なる高齢化が見込まれる本市では、介護人材の担い手が必要であり、外国人の活躍が期待されています。



多文化ルーム KIBOU

図. 男女別外国人人口および世帯数の推移



(資料:住民基本台帳 各月4月1日)

Goal 目指すべき理想の姿



- 外国人と日本人が互いの文化を尊重したうえで、外国人が地域の慣習やルールを理解し、地域社会の一員として役割を果たすとともに、互いに歩み寄りながら安心して生活できる共生社会が形成されています。
- 本市の将来を担う子どもや青年、親子層の多文化共生に対する理解が深まり、誰もが互いに認め合い、尊重し合う多様性のある社会が実現しています。
- 障がいのあるなしにかかわらず、市民一人ひとりの人格と個性を尊重し、共に支え合いながら、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らせる社会が形成されていきます。



課題解決のための具体的な施策

4-5-1 誰もが活躍できる地域をつくる

- 町内会等の地域活動に参画する外国人市民や災害時において支援者となる外国人市民を増やす取組を進め、誰もが活躍できる地域社会をつくります。

主な事業

- 災害時における外国人支援体制の整備・強化
- 多文化共生キーパーソン登録制度の創設

4-5-2 外国にルーツを持つ子どもの学び・育ちを応援する

- 安心して子育てができる環境や、外国にルーツを持つ子どもへの日本語初期指導等の教育を充実させ、子どもの学び・育ちを応援します。

主な事業

- 多文化ルーム KIBOU
(外国にルーツを持つ子どもの就学支援事業)
- 日本語初期指導教室カラフル

4-5-3 外国人市民に必要な情報を提供する

- 外国人市民において必要な情報の提供と、日本語学習の環境を整え、誰もが取り残されず情報を得ることができるようになります。

主な事業

- 外国人のための生活情報誌
- 外国人向け SNS (Facebook、YouTube)
- 日本語教室
- 外国人相談
- 地域日本語教育
- 市民向けやさしい日本語講座の開催
- 市公式 LINE 多言語対応事業

4-5-4 誰もが互いを尊重し多様性を認め合う

- 多文化共生を理解し尊重できる市民を増やすとともに、互いの文化を理解し合う機会をつくることで、誰もが多様性を認め合う地域社会をつくります。

主な事業

- 民間事業者等と連携した交流イベントの開催
- 青年国際ワークキャンプ派遣事業

4-5-5 市民の相談を丸ごと受け止めて支援する体制をめざす

- 誰もが安心して暮らせる社会の実現に向け、こども・障がい・高齢・生活困窮の各福祉分野の制度の狭間で複雑化・複合化した生きづらさを抱える市民の相談を丸ごと受け止めて支援する体制（包括的な支援体制）を構築します。

主な事業

- 「つながりの輪サポートステーション
(略称：つなサポ)」の開設
- 制度の狭間における支援メニューの開発
- こども・障がい・高齢・生活困窮の既存の支援制度の充実及び連携強化

重要業績評価指標 (KPI)

多文化共生
キーパーソンの
登録者数

[延べ] [人]

基準値
(R6年度)

0人

目標値
(R14年度)
20人

民間事業者等の取組

- 多文化ルーム KIBOU (社会福祉法人せんねん村)
- 多文化共生連携事業 (日本赤十字社愛知県支部)
- 日本語教室「西尾にほんごひろば」(西尾市国際交流協会)
- 日本語教室「にしおっこカラフル」(西尾市国際交流協会)
- 日本語教室木曜クラス (西尾市国際交流協会)

第3期 西尾市

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

2026»2032

第5章

推進体制と効果検証

NISHIO CITY

第5章 推進体制と効果検証

1. 本戦略の推進に向けて

1 戰略推進の視点

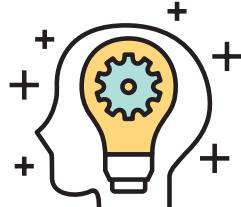
本戦略の推進に向けては、以下のとおり重視すべき視点を定めます。

視点 1



多様な主体との連携

視点 2



未来技術の積極的な活用

視点 3



財源の確保と効果の最大化

戦略策定段階から重視してきた民間事業者等の参画をはじめ、多様な主体と連携した取組を推進します。

加速度的に進化を続ける生成AIをはじめ、様々なDX技術や持続可能な社会づくりにつながるノウハウなど、様々な未来技術を積極的に活用します。

地方創生に係る交付金をはじめ国の財政支援制度や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を積極的に活用して取組を推進し、施策効果の最大化を図ります。

2 戰略推進の体制

本戦略を推進する体制として、以下の組織により進捗状況の評価・管理を行います。

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会規則に基づき、優れた見識を有する外部委員で構成し、市長の諮問に応じて本戦略の評価・検証・見直しを行います。

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱に基づき、市長、副市長、教育長、各部長で構成し、本戦略の取組を推進します。

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進部会
「活力ある西尾を次世代につなぐプロジェクトチーム」

府内各課から職員を専任し、本戦略推進に係る効果測定を行うとともに、事業の改善や今後の取組を検討します。

2. 本戦略の効果検証の仕組み

本戦略の効果検証にあたっては、実現すべき成果に係る目標を数値で示した目標指標を設定しました。

具体的には、基本目標ごとに設定した重要目標達成指標（KGI）、基本的方向ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）をそれぞれ位置づけ、具体的な施策・事業の実施状況だけでなく、そこから生まれる効果を客観的に把握し、PDCAサイクルによる施策・事業の検証・改善につなげる効果検証を行い、地域ビジョンの実現をめざします。



第3期 西尾市

まち・ひと・しごと 創生総合戦略

2026 ➞ 2032

参考資料



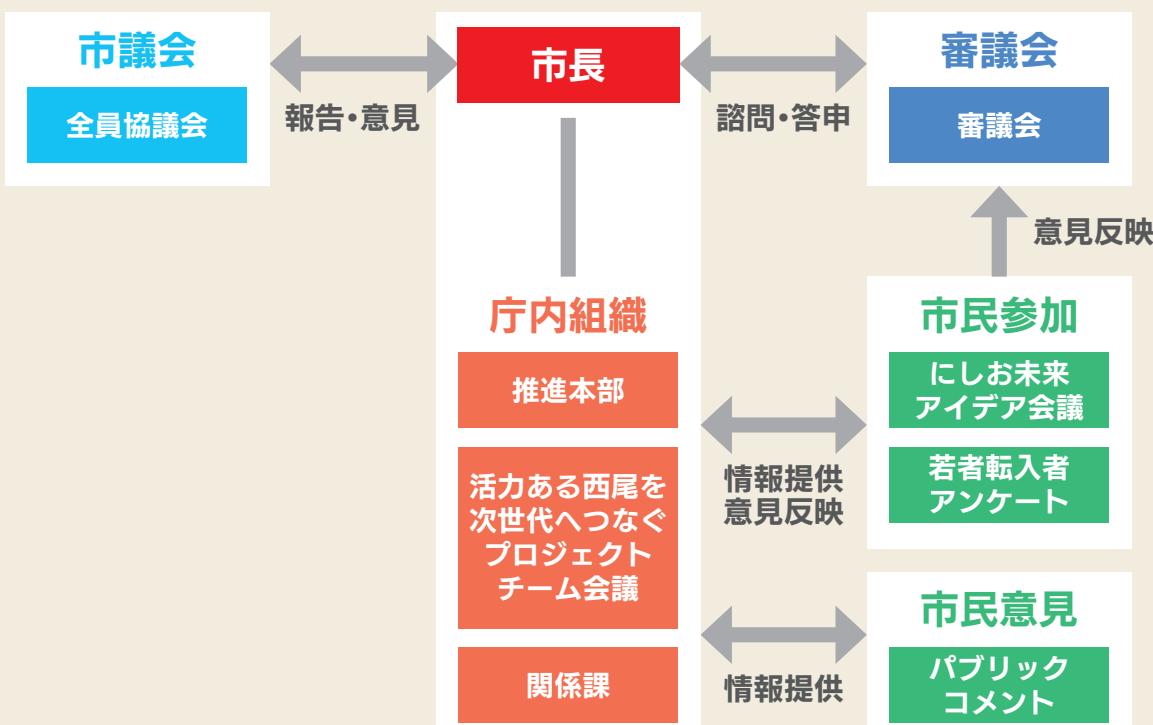
NISHIO CITY

参考資料

1. 策定体制と策定経過

(1) 策定体制

本戦略の策定にあたっては、市民をはじめ、関係機関や団体、民間事業者の参加のもと、地方創生に向けた意見を反映させながら進めました。



① 多様な主体の意見

ア. にしお未来アイデア会議

市内で地域課題の解決や地方創生に資する取組を行っている民間事業者等のアイデア等を政策に反映させるため、ワークショップを実施しました。

イ. 若者アンケート、転入者アンケート

未来を担う若者世代の意見等を収集し、策定のための基礎資料とするため、若者アンケート、転入者アンケートを実施し、当該意見等を考慮しました。

ウ. パブリックコメント

本戦略（案）について、パブリックコメントを実施し、市民からの意見を求め、寄せられた意見や要望、情報に対する市の考え方を明らかにするとともに、当該意見等を考慮した策定を行います。

②西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会規則(令和2年3月26日規則第8号)に基づき、審議会を組織し、市長の諮問に応じて本戦略策定等に関し審議を行いました。なお、審議委員から出された意見は議論の上、本戦略策定過程において随時反映しました。

③庁内体制

ア. 西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議

西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱(平成27年6月11日施行)に基づき、本戦略の策定を行いました。

イ. 第3期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定部会

「活力ある西尾を次世代につなぐプロジェクトチーム」

西尾市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンなどの各種データを共有し、本市のおかれた状況を共有するとともに、人口減少社会を想定した課題設定、目指すべき理想像の共有、成長戦略や課題解決に向けた取組の考察などの中心的役割を担い、地方創生に資する事業の検討や本戦略の原案の調整を行いました。

ウ. 関係課

「活力ある西尾を次世代につなぐプロジェクトチーム」のメンバーを中心に、地方創生に資する事業の実現可能性の調査検討、実施に向けた詳細設計、関係機関との調整などを行いました。

(2)策定経緯

本戦略の策定にあたっては、以下の経過で進めました。

日程・期間	内容
令和7年 5月16日	第1回西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
5月28日	第1回西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定部会
6月11日～6月25日	若者アンケート調査 転入者アンケート調査
7月 8日	第1回にしお未来アイデア会議
8月 4日	第2回にしお未来アイデア会議
8月 8日	第2回西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定部会
9月16日	第2回西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
11月 7日	全員協議会
11月 27日	第3回西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
12月 17日	第1回西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
	パブリックコメント
	第2回西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
	全員協議会



にしお未来アイデア会議



にしお未来アイデア会議

2. 重要目標達成指標 (KGI) 及び重要業績評価指標 (KPI) 一覧表

基本目標 1 未来を切り開く産業のまちをつくる(しごと)

【重要目標達成指標 (KGI)】(24ページ)

指標	基準値	目標値
市内従業者数【人】	89,509 (R3年度)	90,000 (R13年度)
市内総生産【年間】【百万円】	846,913 (R4年度)	920,000 (R14年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

1-1 若者があこがれる「稼ぐ農業」をつくる (31ページ)

指標	基準値	目標値
農業産出額【年間】【百万円】	14,840 (R5年度)	16,000 (R14年度)
認定新規就農者数【延べ】【人】	24 (R6年度)	30 (R14年度)

1-2 海と川を守り「儲かる漁業」をつくる (34ページ)

指標	基準値	目標値
漁業構成員総所得【千円】	1,552,612 (R6年度)	1,254,707 (R14年度) (推計値1,219,659)
経営体数【経営体】	443 (R6年度)	358 (R14年度) (推計値348)

1-3 挑戦する「力強いものづくり」を支える (36ページ)

指標	基準値	目標値
企業立地件数【年間】【社】	2 (R6年度)	3 (R14年度)
事業承継支援実績【年間】【件】	6 (R6年度)	8 (R14年度)

1-4 地域の強みを商品に変え「にぎわい」を生み出す (38ページ)

指標	基準値	目標値
ビジネス支援拠点の相談件数【年間】【件】	542 (R6年度)	800 (R14年度)

1-5 ワクワクあるきたい「まちなか」をつくる (40ページ)

指標	基準値	目標値
空き店舗等を活用した新規出店数【延べ】【件】	13 (R4~R6年度)	50 (R14年度)

1-6 「未来の価値」をつくる挑戦を支援する (42ページ)

指標	基準値	目標値
創業者数【年間】【人】	16 (R6年度)	85 (R14年度)

基本目標2 人を惹きつけるまちをつくる(ひと)

【重要目標達成指標 (KGI)】(24ページ)

指標	基準値	目標値
転入者数 [年間]【人】	6,669 (R6年度)	6,700 (R14年度)
ふるさと納税リピーター数 [年間]【人】	25,272 (R6年度)	30,000 (R14年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

2-1 「ずっと暮らしたいまち」をつくる (44ページ)

指標	基準値	目標値
市民の愛着度 (10点満点)【点】	6.39 (R7年度)	7.0 (R14年度)

2-2 「帰りたくなるまち」をつくる (46ページ)

指標	基準値	目標値
三世代同居補助制度の申請数 [年間]【件】	25 (R6年度)	25 (R14年度)

2-3 ここにしかない魅力で「移住者」を呼び込む (48ページ)

指標	基準値	目標値
移住定住相談窓口への相談件数 [年間]【人】	0 (R6年度)	100 (R14年度)

2-4 何度も「訪れたくなるまち」をつくる (50ページ)

指標	基準値	目標値
観光入込客数 [年間]【人】	4,161,610 (R6年度)	4,500,000 (R14年度)
外国人宿泊者数 [年間]【人】	15,244 (R6年度)	40,000 (R14年度)

基本目標3 若者や女性にも選ばれるまちをつくる(ひと)

【重要目標達成指標 (KGI)】(25ページ)

指標	基準値	目標値
年少人口(15歳未満)数【人】	22,060 (R7年度)	18,300 (R14年度) (推計値17,774)
出生数【年間】【人】	1,106 (R6年度)	850 (R14年度) (推計値818)

【重要業績評価指標 (KPI)】

3-1 希望する方の「二人の未来」を後押しする (53ページ)

指標	基準値	目標値
出会い・交流イベントの参加者数 【年間】【人】	54 (R6年度)	80 (R14年度)

3-2 出産の「不安と負担」をやわらげる (54ページ)

指標	基準値	目標値
妊婦相談で保健師または 助産師が面談した割合 【年間】【%】	100 (R6年度)	100 (R14年度)

3-3 子育てが「楽しくなる環境」を整える (56ページ)

指標	基準値	目標値
保育園、認定こども園の3歳未 満児受け入れ数【4月1日時点】【人】	904 (R7年度)	1,121 (R11年度)
都市公園箇所数【箇所】	67 (R6年度)	73 (R14年度)

3-4 未来への架け橋となる「学び」をはぐくむ (58ページ)

指標	基準値	目標値
教育アシスタントの配置数 【年間】【人】	97 (R6年度)	110 (R14年度)
教育支援センターの相談件数 【年間】【件】	172 (R6年度)	240 (R14年度)

3-5 風通しの良い「働きやすい環境」を整える (60ページ)

指標	基準値	目標値
職場における男女の平等感【%】	27 (R4年度)	40 (R15年度)

基本目標4 安心して暮らし続けられるまちをつくる(まち)

【重要目標達成指標 (KGI)】(25ページ)

指標	基準値	目標値
住みやすいまちと思う市民の割合 [%]	82.3 (R6年度)	85.0 (R14年度)
幸せだと感じている度合 (10点満点)【点】	6.5 (R6年度)	7.0 (R14年度)

【重要業績評価指標 (KPI)】

4-1 「市民が主役のまち」を共に創る (62ページ)

指標	基準値	目標値
校区コミュニティ活性化のための補助金交付率 [%]	86.6 (R6年度)	95 (R14年度)
寺子屋にしお開設数【教室】	13 (R6年度)	14 (R14年度)

4-2 「生きる力」をはぐくみ移動を支える (64ページ)

指標	基準値	目標値
各自主防災会の訓練実施率 [年間]【%】	62 (R6年度)	95 (R14年度)
名鉄西尾・蒲郡線利用者数 [年間]【千人】	3,066 (R6年度)	3,409 (R14年度)

4-3 幸せを実感できる「持続可能なまち」をつくる (67ページ)

指標	基準値	目標値
スマート申請の申請件数 [年間]【件】	1,258 (R6年度)	2,000 (R14年度)

4-4 「健康で心豊か」に暮らせるまちをつくる (69ページ)

指標	基準値	目標値
生活習慣の改善に取り組む人の割合 [%]	62.9 (R6年度)	68.9 (R14年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施の割合 [%]	49.4 (R6年度)	70.0 (R10年度)

4-5 多様な人が「共に生きるまち」をつくる (71ページ)

指標	基準値	目標値
多文化共生キーパーソンの登録者数 [延べ]【人】	0 (R6年度)	20 (R14年度)

3. 西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員名簿

氏名	所属団体名	役職	備考
千頭 聰	日本福祉大学	国際学部 特任教授	会長
黒野 善久	西三河農業協同組合	常務理事	副会長
磯貝 剛	西尾商工会議所	専務理事兼事務局長	
鳥居 正之	一色さかなセンター株式会社	代表取締役社長	
山本 吉明	一般社団法人西尾市観光協会	事務局長兼常務理事	
天野 栄	株式会社キャッチネットワーク	代表取締役副社長	
樅山 幸彦	西尾信用金庫	顧問	
手島 政志	西尾公共職業安定所	所長	
木下 典子	社会福祉法人せんねん村	法人本部長	
内藤 貴久	一般社団法人西尾市スポーツ協会	専務理事兼事務局長	

4. にしお未来アイデア会議参加者名簿

区分	氏名	団体名	役職名
農業・漁業を活性化	下村 堅二	西三河農業協同組合 きゅううり部会	
	石原 広貴	西三河農業協同組合 いちご部会	Ishihara Strawberry Fields 代表
	尾形 怜美	西三河農業協同組合 企画室企画課	
	黒田 哲也	西三河漁業協同組合	参事
	判治 正規	衣崎漁業協同組合	参事
	石川 晋治	一色うなぎ漁業協同組合	参事
	若杉 真吾	西尾市茶業組合	松鶴園製茶 代表
	小野田裕二	西三河農業協同組合 農作業受託部会	おのだ農園 代表
	富永 力	西尾鉢物出荷組合	組合長
働きやすい環境	糟谷 大輔	山善糟谷海苔店	代表取締役社長
	吉沢 映俐	RING CREATE	代表
	金子美智代	Her キャリアファーム	代表
	大宮 裕美	石川メリヤス有限会社	代表取締役
	太田 信吾	株式会社ゆい・リビング	代表取締役
	牧 仁美	市民活動グループばらネット	役員
	高原 英之	西尾商工会議所	課長補佐
	高須 清彦	西尾みなみ商工会	支所長
	牧原 佑樹	西尾みなみ商工会	経営指導員
訪れる人を増やす	山本 唯生	株式会社三河湾リゾートリンクス	総支配人
	鳥居 博	西三河農業協同組合	憩の農園ファーマーズマーケット店長
	新實 崇洋	新三商事株式会社	道の駅統括グループマネージャー
	山本 裕充	特定非営利活動法人フロンティア西尾	理事長
	和田 幹洋	西尾市観光協会	常務理事
	筒井 文章	島を美しくつくる会	副会長
	加藤 寛之	佐久島しおさい学校	副校長
	尾崎 実	吉良温泉観光組合	組合長
	宮崎 友也	株式会社あいやホールディングス	抹茶ミュージアム 西条園 和く和く 館長
共に暮らせる多様な人が	宮本 貴史	みやもと糀店	代表
	黒島 慶子	みやもと糀店	(醤油&オリーブソムリエ)
	岩瀬 恵	西尾市市民部 地域つながり課	ポルトガル語通訳
	ブイ ティ フォン	西尾市市民部 地域つながり課	ベトナム語通訳
	黒部 和美	西尾市国際交流協会	企画委員